

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会

とりまとめ（スライド集）

令和3年3月

国土政策局総合計画課

「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」開催意義

地方部では、人口減少・少子高齢化が進んでいることに加え、都市的サービスが縮小傾向にあることから、地域の“担い手”や“生業”の確保が必要となっている。

また、人生100年時代を迎え、マルチステージ型の人生を送りたいというニーズが増えつつあることから、人生を豊かなものにするために自らのペースで取り組める地域活動、地域における居場所等が求められている。

このような中、地域の活力を維持・向上させていくためには、「関係人口」（地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続かつ多様な形で関わり、地域の課題解決に資する人などをいう。以下同じ。）の創出を含めて地域の活動力を高めていく必要があり、今後一層、人々の関心を地域に向けていくことが重要となる。

このため、令和元年7月に設置された「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」において計4回の議論を行った後、この議論を踏襲して令和2年7月に設置された「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」（以下、「本懇談会」という。）において計6回の議論を行っている。

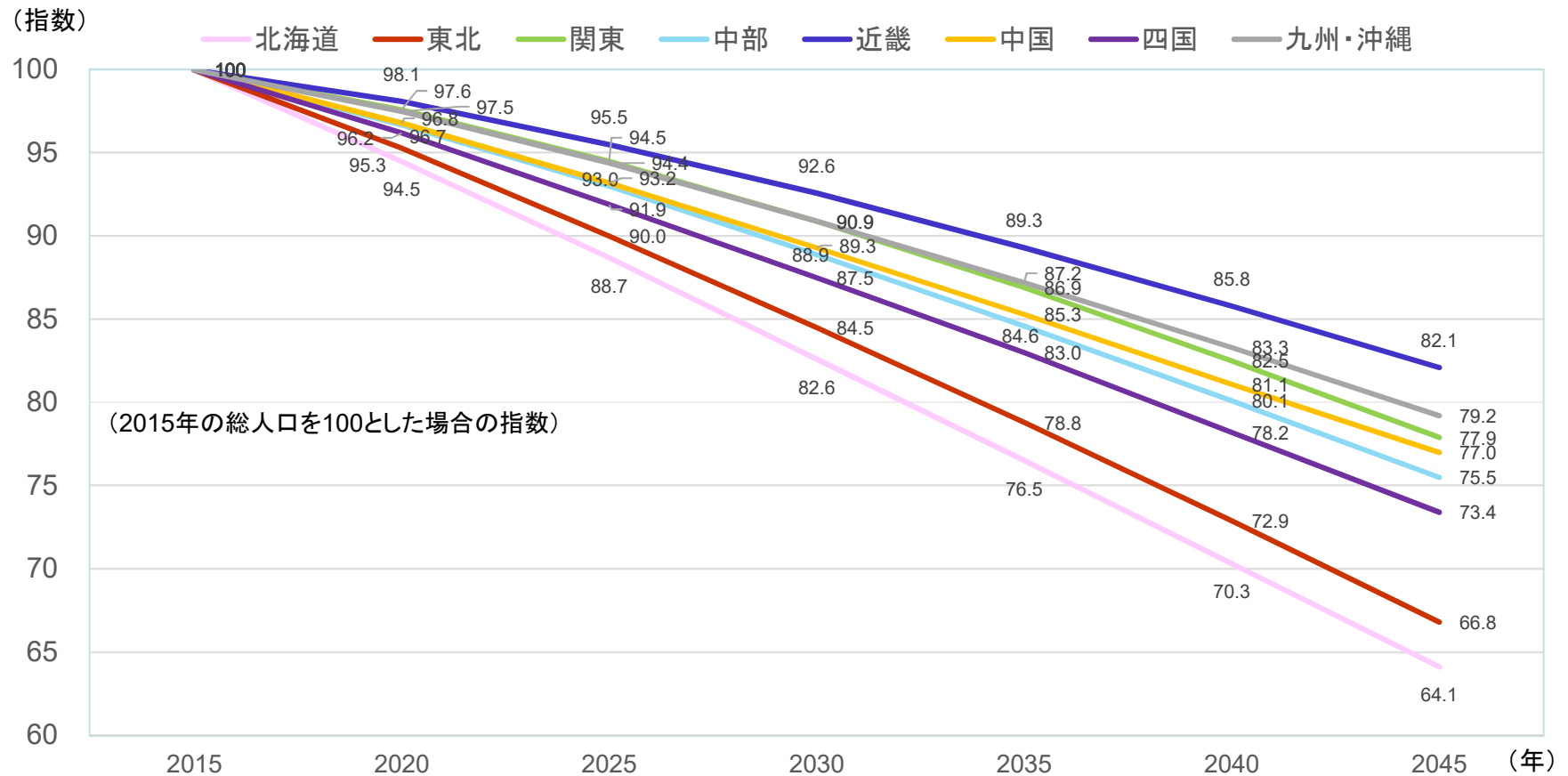
本懇談会では、全国レベルで関係人口の類型化・定量化を図るとともに、その実態を明らかにしつつ、ライフスタイルの変化、シェアリングの拡大、新型コロナウイルス感染拡大等、トレンドを踏まえながら、地域側の視点を取り入れた関係人口の拡大・深化に向けた施策の方向性を検討し、関係人口と連携・協働する地域づくりの在り方について議論を行った。

1. 関係人口とは何か

(1) 人口減少と関係人口

1-1 三大都市圏、政令市を除く地域ブロック別総人口の減少率 国土交通省

○三大都市圏、政令市を除く地域ブロック別総人口の減少率 (2015年の総人口を100とした場合の指数)



※三大都市圏、政令市は除く

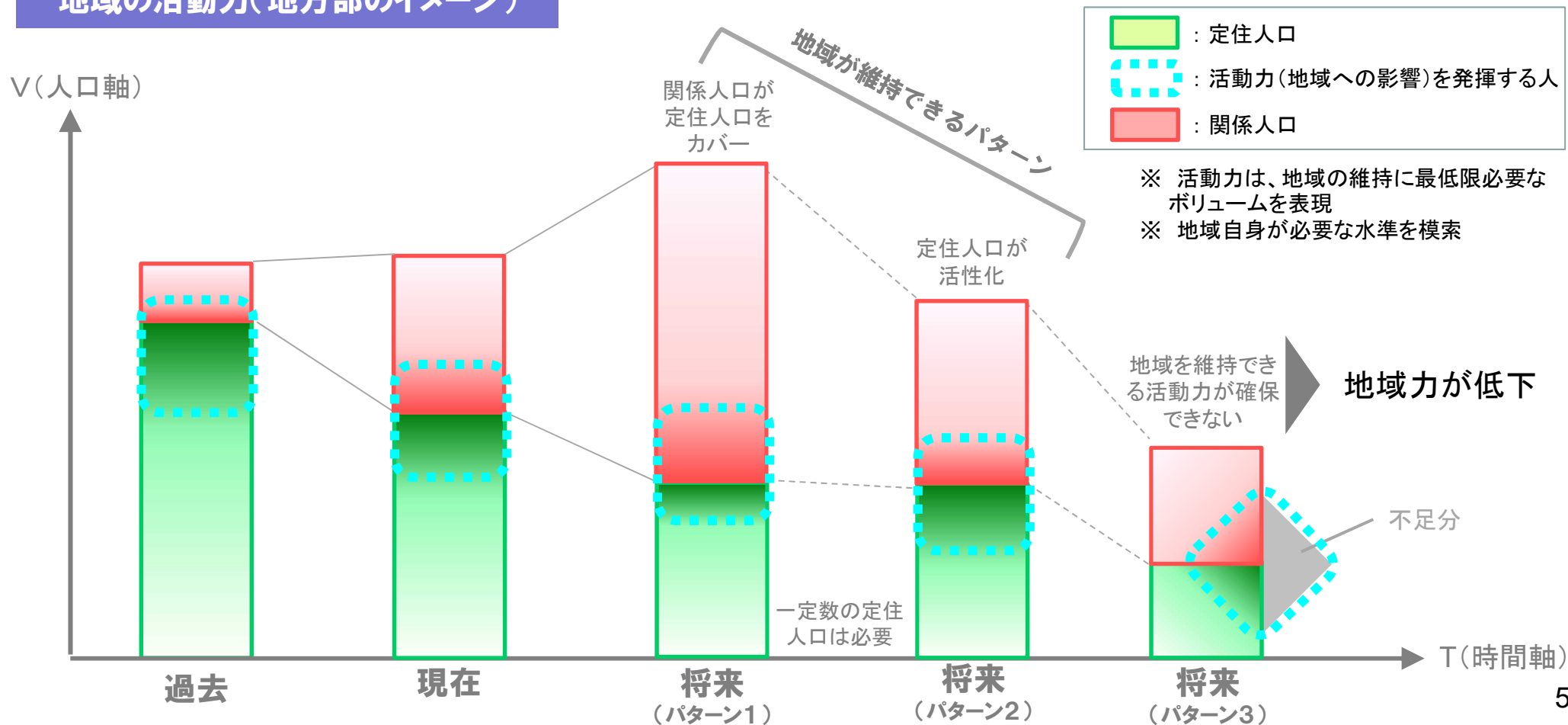
- ・三大都市圏(東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)(名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県)(大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)
- ・政令市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より国土交通省作成 (<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>)

1-2 地域の維持・向上に必要な活動力

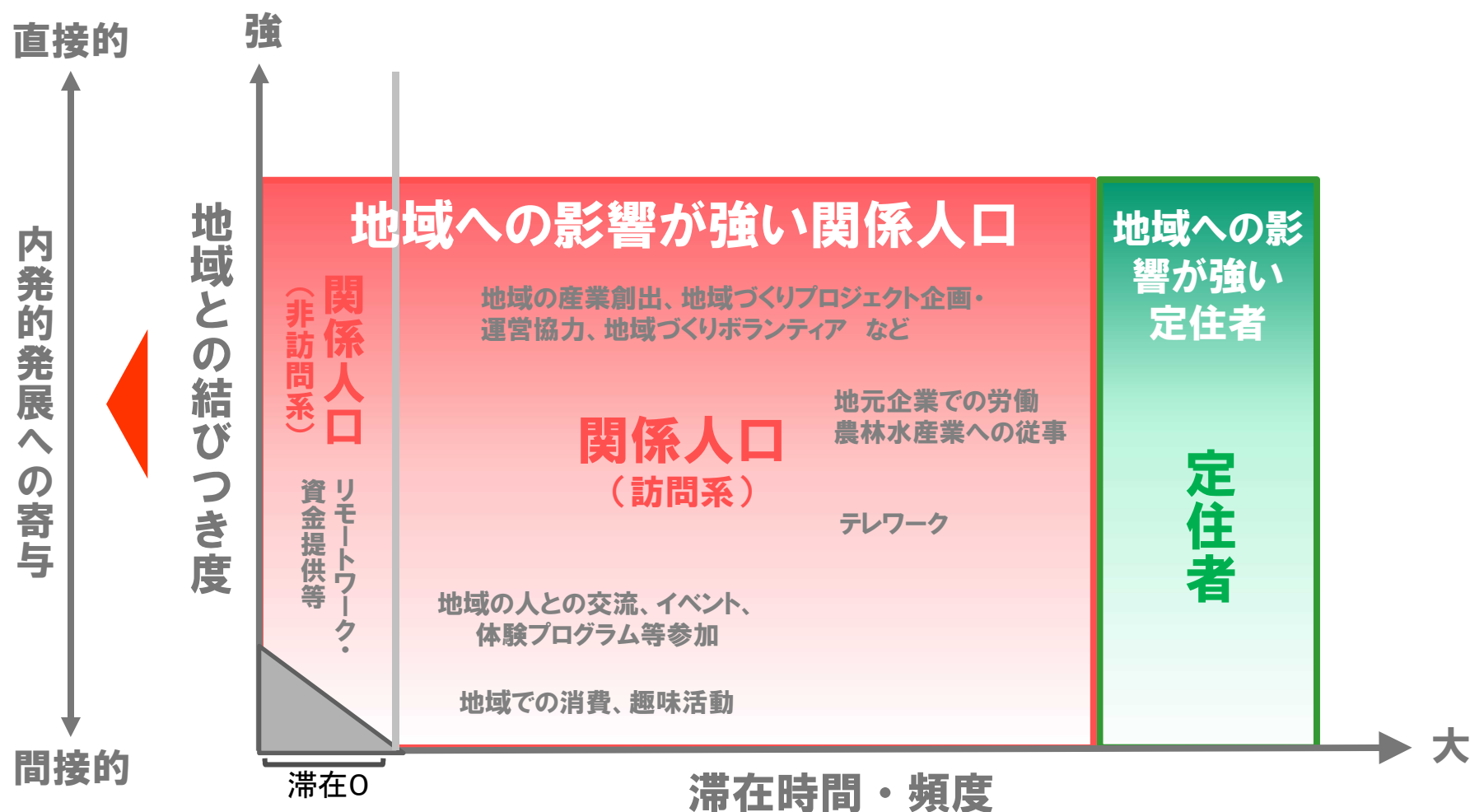
- 少子高齢化が進行し人口が減少している地域にとっては、関係人口は新たな地域づくりの担い手として期待される存在である。
- 一方、地域の課題解決等に必要な「活動力」は、地域が求める水準に従って、地域ごとに異なると思料される。
- 地域づくりにおいては、地域自らが将来像を明確にするとともに、どのように関係人口と協働して地域づくりを進めていくかをイメージすることが重要である。

地域の活動力(地方部のイメージ)



1-3 関係人口の地域との関わり

- 関係人口には、地域の産業創出、地域づくりのプロジェクト企画・運営・協力、地域づくりボランティア活動等に参加する人から、地域においてテレワーク又は副業を行う人、地域の人との交流イベント、体験プログラム等に参加する人、地域での消費活動や趣味活動を楽しむ人など、地域と様々な関わりを持つ人が存在する。
- 地域づくりにおいては、多種多様な関係人口が存在することが望ましいと考えられる。



(2) 関係人口の全体像

1-4 三大都市圏における関係人口の存在

○ 三大都市圏の18歳以上の居住者（約4,678万人）のうち、約18%（約861万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。【新型コロナウイルス感染症拡大直前】

推計の概要

- 三大都市圏に居住する約7.5万人に対してインターネットアンケートを実施（18歳以上の男女、74,579人が有効回答）
- 調査対象地域の18歳以上の人口（約4,678万人）に基づき、男女比率及び年齢構成（4年齢区分）を踏まえて母集団拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口(訪問系)】

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁的な訪問者を除く）

<大分類> 地域における過ごし方に応じて分類

【直接寄与型】

産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等

【就労型（直接関与）】

地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）

【就労型（テレワーク等）】

本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）

【参加・交流型】

地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

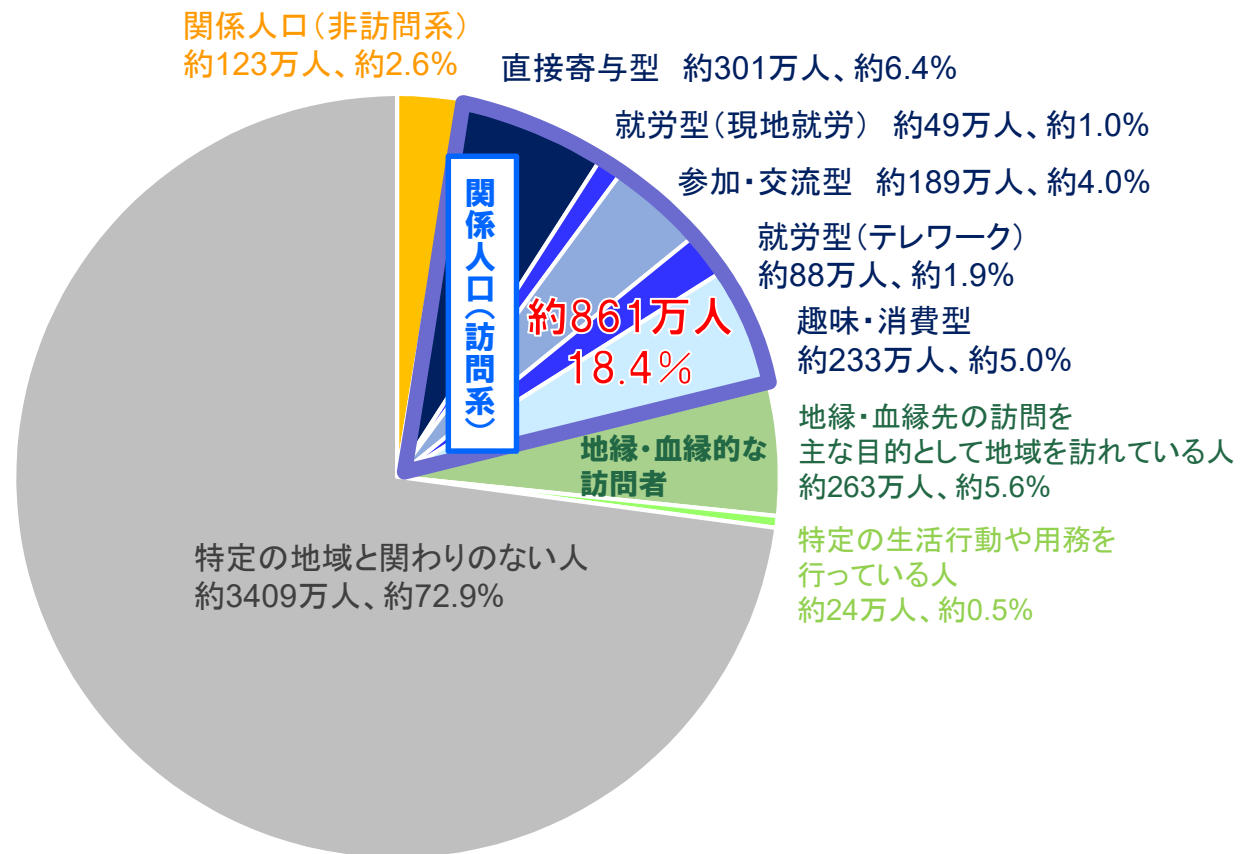
【趣味・消費型】

地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

【関係人口(非訪問系)】

ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況



※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

（出典）「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和2年9月実施）、三大都市圏居住者（人数ベース）

1-5 その他地域における関係人口の存在

○ その他地域の18歳以上の居住者（約5,937万人）のうち、約16%（約966万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問している。【新型コロナウイルス感染症拡大直前】

推計の概要

○その他地域に居住する約7.5万人に対してインターネットアンケートを実施（18歳以上の男女、74,252人が有効回答）
○調査対象地域の18歳以上の人口（約5,937万人）に基づき、男女比率及び年齢構成（4年齢区分）を踏まえて母集団拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口(訪問系)】

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁的な訪問者を除く）

<大分類> 地域における過ごし方に応じて分類

【直接寄与型】

産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等

【就労型（直接関与）】

地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）

【就労型（テレワーク等）】

本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）

【参加・交流型】

地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

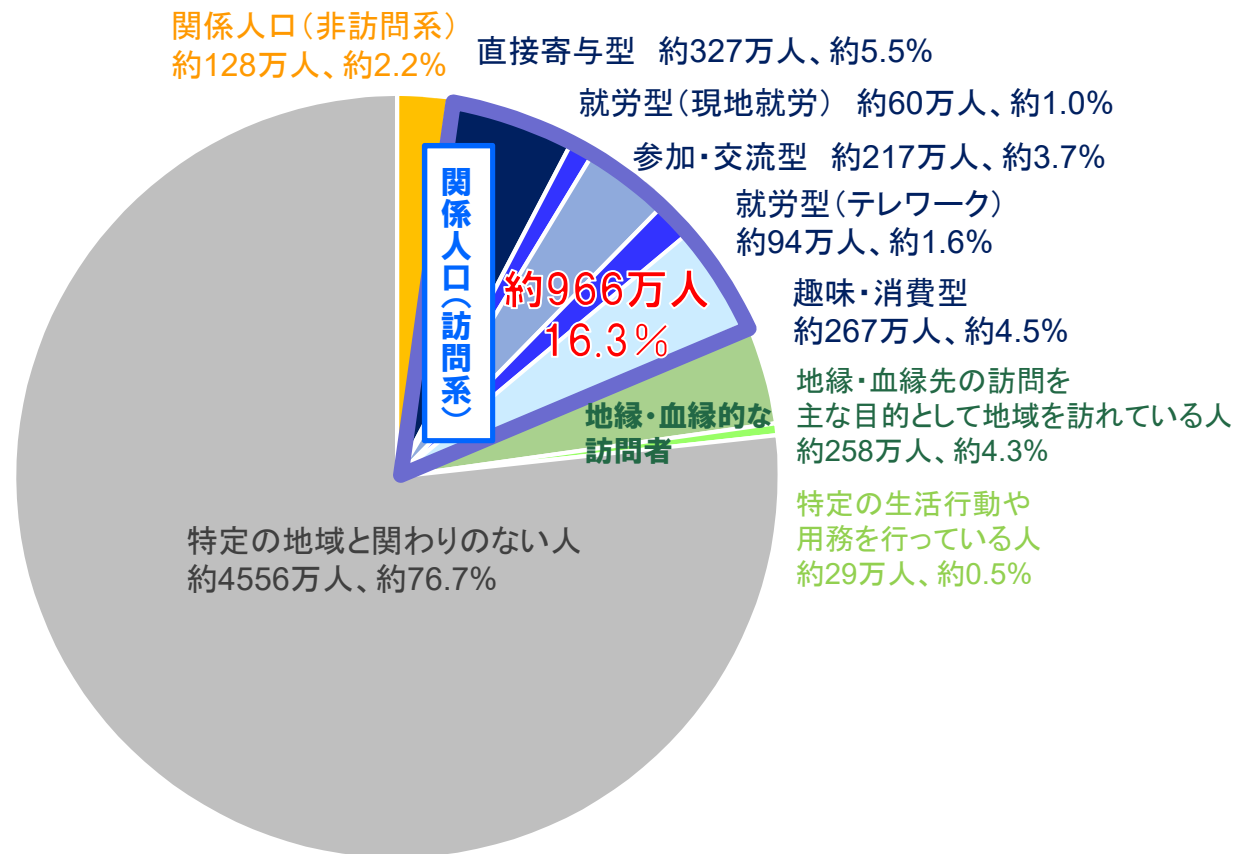
【趣味・消費型】

地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

【関係人口(非訪問系)】

ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

その他地域居住者の日常生活圏、通勤圏以外の地域との関わりの状況



※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

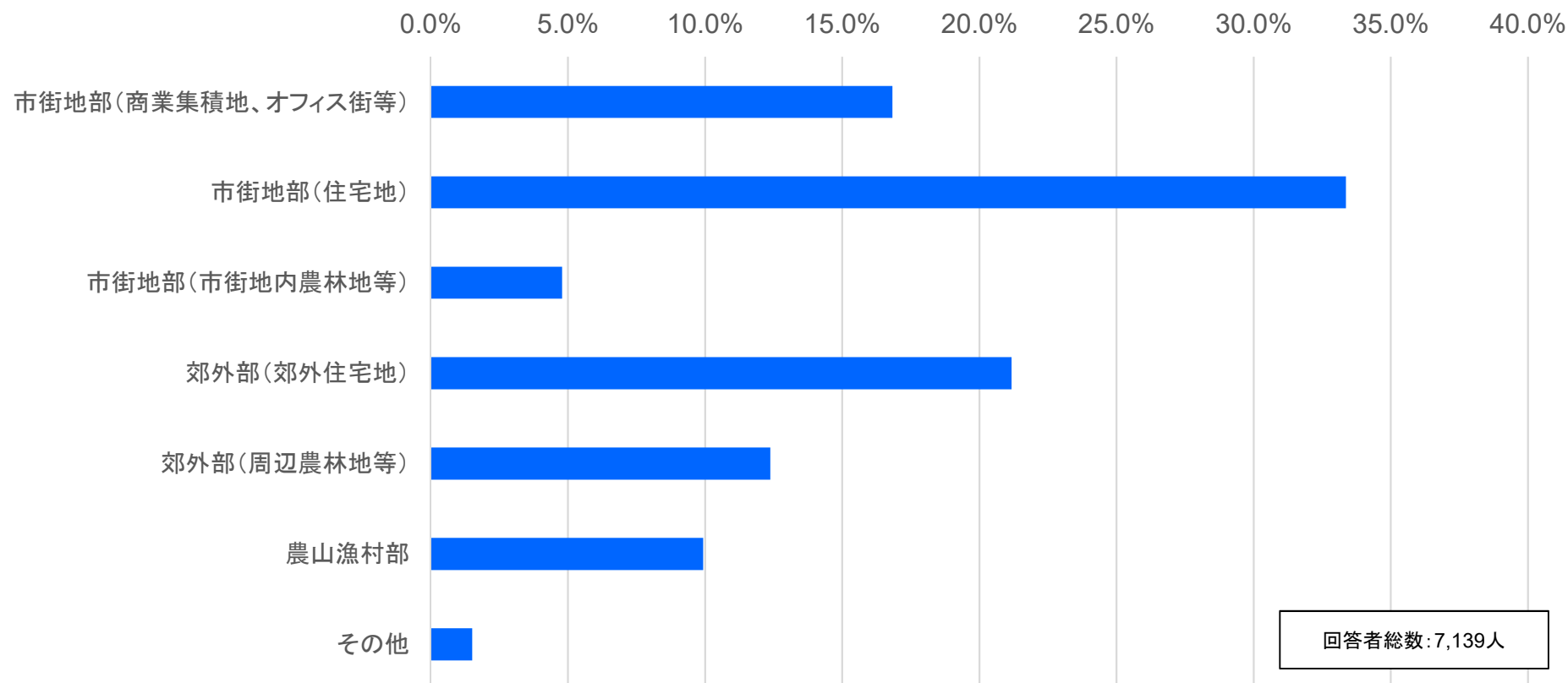
1-6 関係人口(訪問系)の対流の状況

－ 関係人口(訪問系)が訪問している地域区分(人数ベース) －

- 三大都市圏に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)が訪問している地域区分は、市街地部(住宅地)が3割を超えており、大きな割合を占めている。
- 農山漁村部等、集落部への訪問は、1割程度にとどまっている。

■ 三大都市圏に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)

関係人口(訪問系)が訪問している地域区分



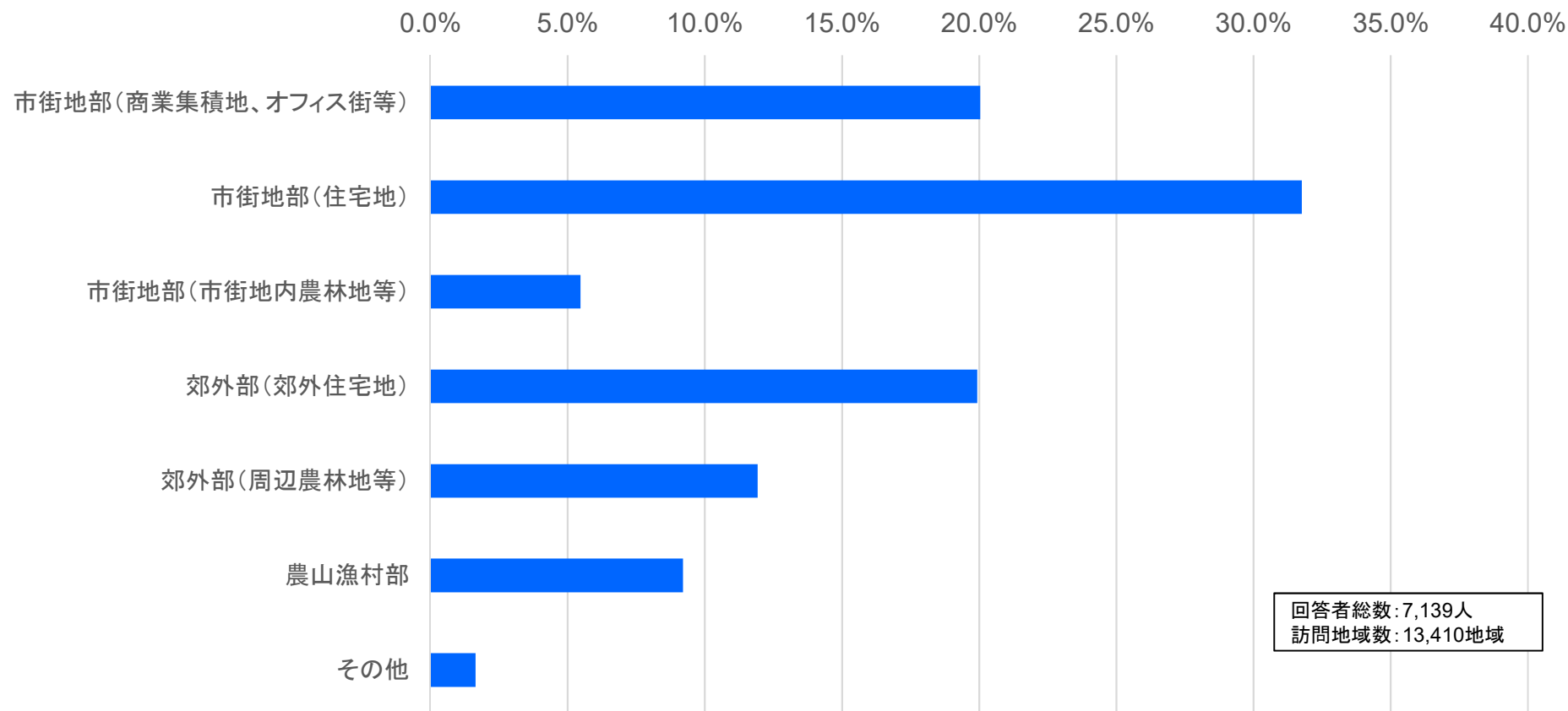
1-7 関係人口(訪問系)の対流の状況

－ 関係人口(訪問系)が訪問している地域区分(訪問地域数ベース) －

- 三大都市圏に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)が訪問している地域区分は、市街地部(住宅地)が3割を超えており、大きな割合を占めている。
- 農山漁村部等、集落部への訪問は、1割程度にとどまっている。

■ 三大都市圏に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)

関係人口(訪問系)が訪問している地域区分

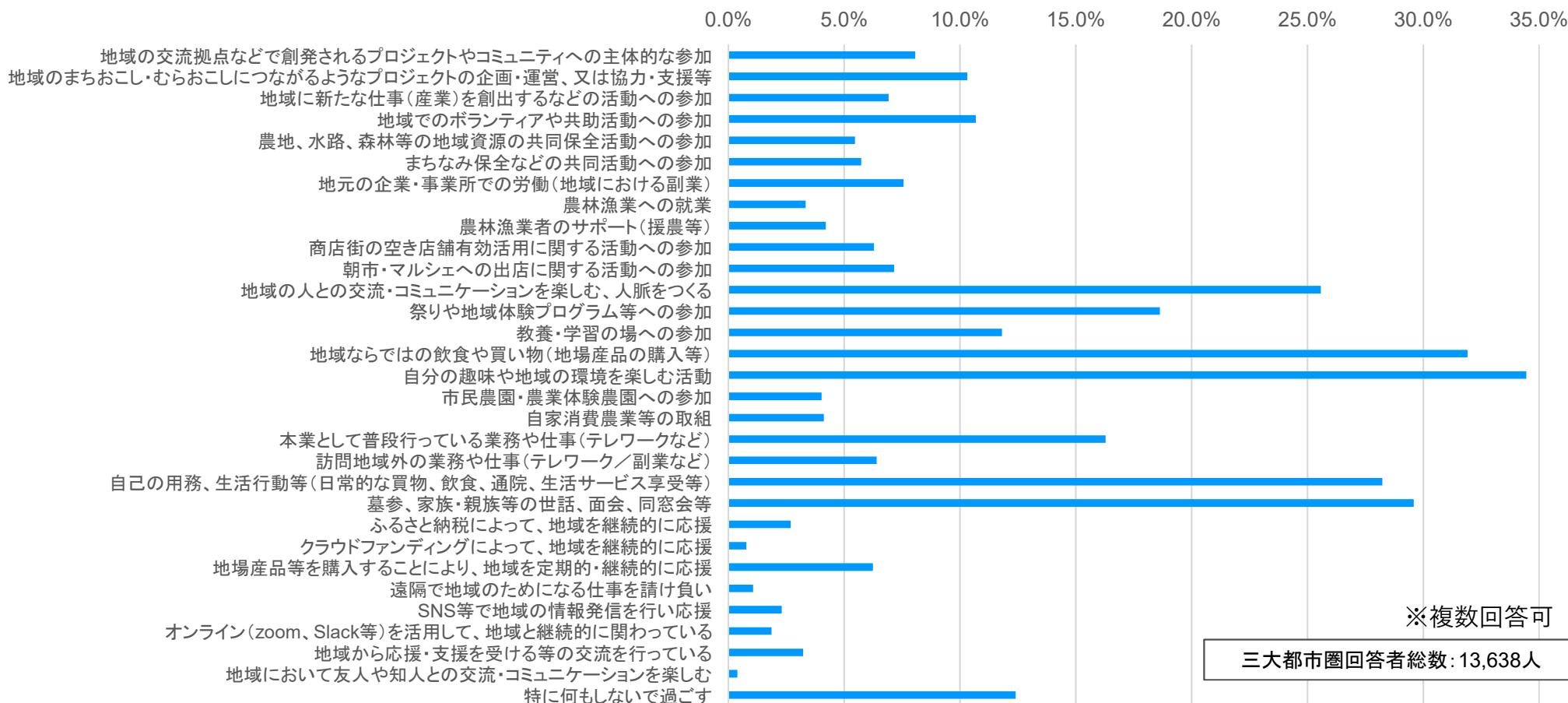


(出典) 「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース

1-8 三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)の地域における過ごし方

○ 三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)の地域における過ごし方については、“地域ならではの飲食や買い物”や“自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動”等の趣味・消費活動及び“地域の人との交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる”や“祭りや地域体験プログラム等への参加”等の参加・交流活動を行う人の割合が大きくなっている。

三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)の過ごし方

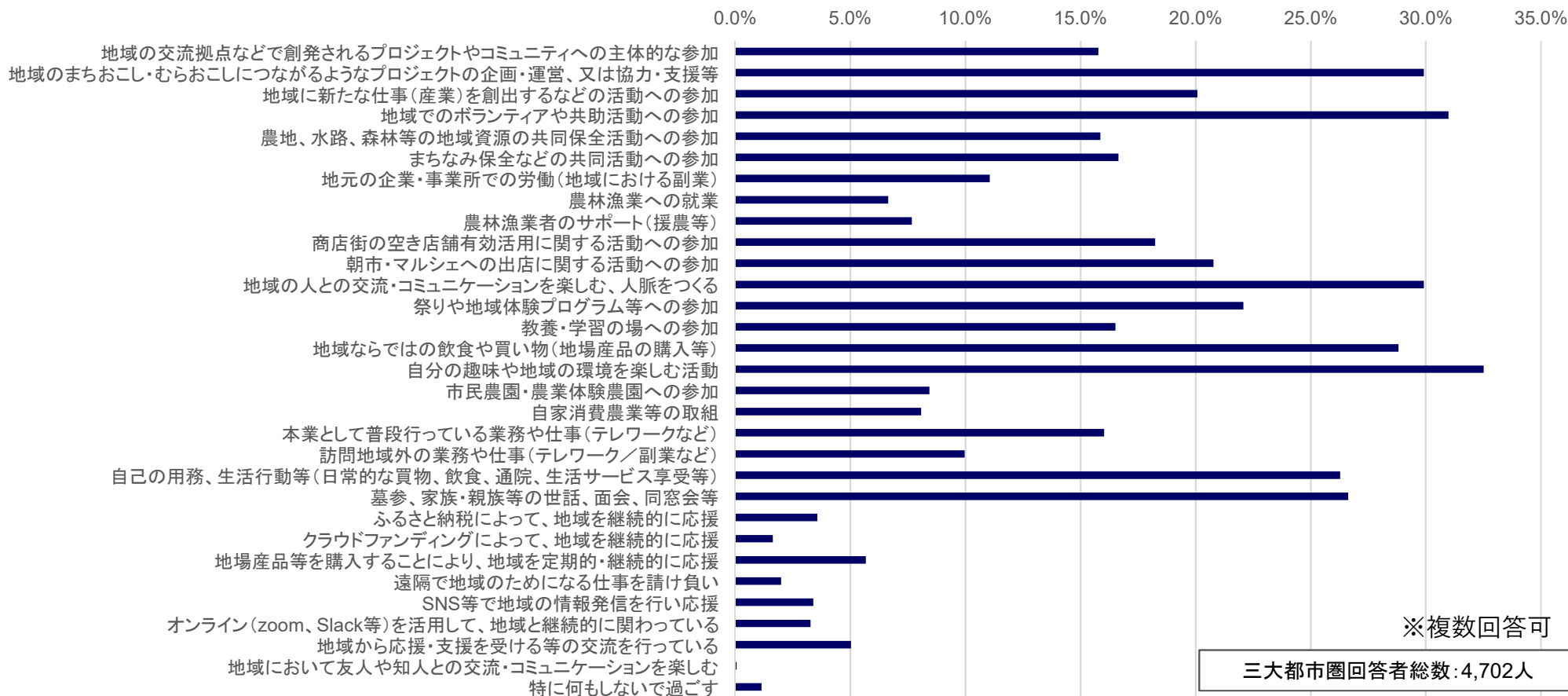


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施) (直接寄与型、人数ベース)

1-9 三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)直接寄与型の地域における過ごし方

- 三大都市圏に居住する関係人口（訪問系）のうち、直接寄与型については、地域のまちおこし等のプロジェクトの企画・運営又は協力・支援、地域でのボランティアや共助活動への参加等の直接寄与型の活動とあわせて、参加・交流活動や趣味・消費活動が行われていることが確認できる。

三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)直接寄与型の過ごし方



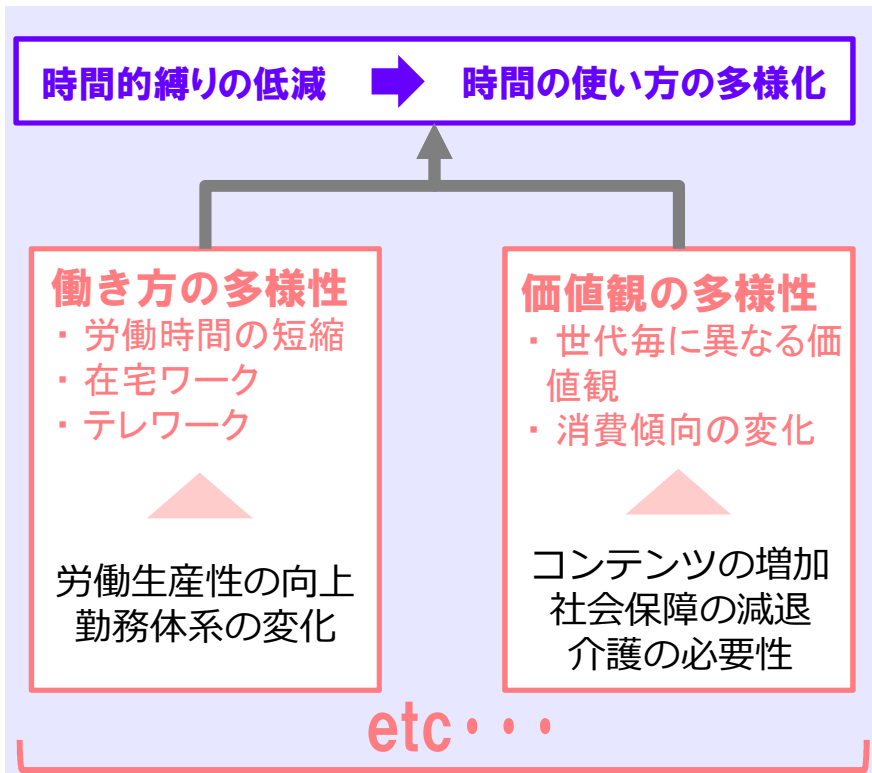
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施) (直接寄与型、人数ベース)

(3) 関係人口の基本的性格

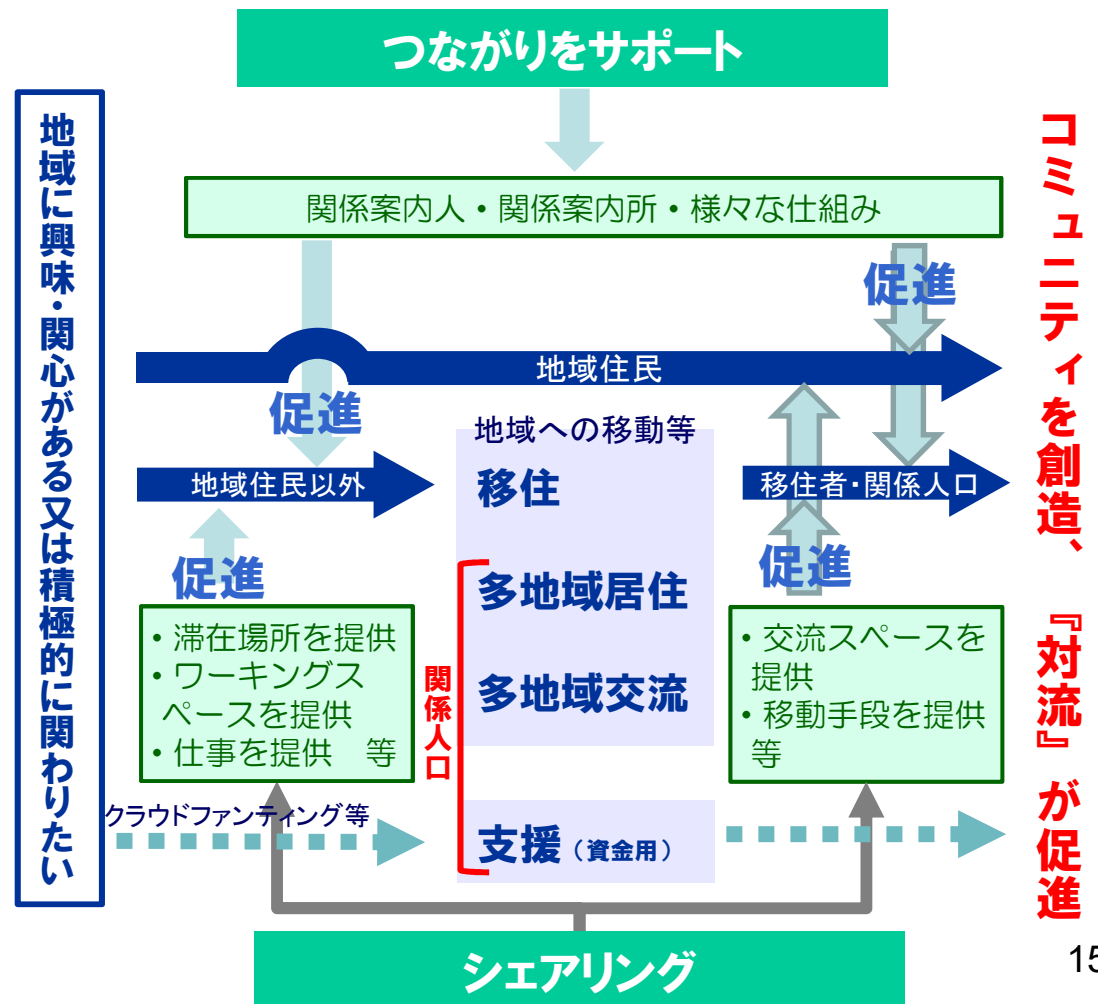
1-10 ライフスタイルの多様化と関係人口

- 副業やテレワークの増加等、働き方の変化とともに、人生観、価値観、習慣などを含めた個人の生き方（ライフスタイル=生活様式・営み方）が多様化しており、地域への関心や興味を持つ素地が形成されつつある。
- 一方で、働き方の変化やライフスタイルの多様化は前提ではなく、関係人口の拡大・深化に向けて、制約となっているものを分析し、障壁を取り除いていく必要がある。

ライフスタイルの多様化

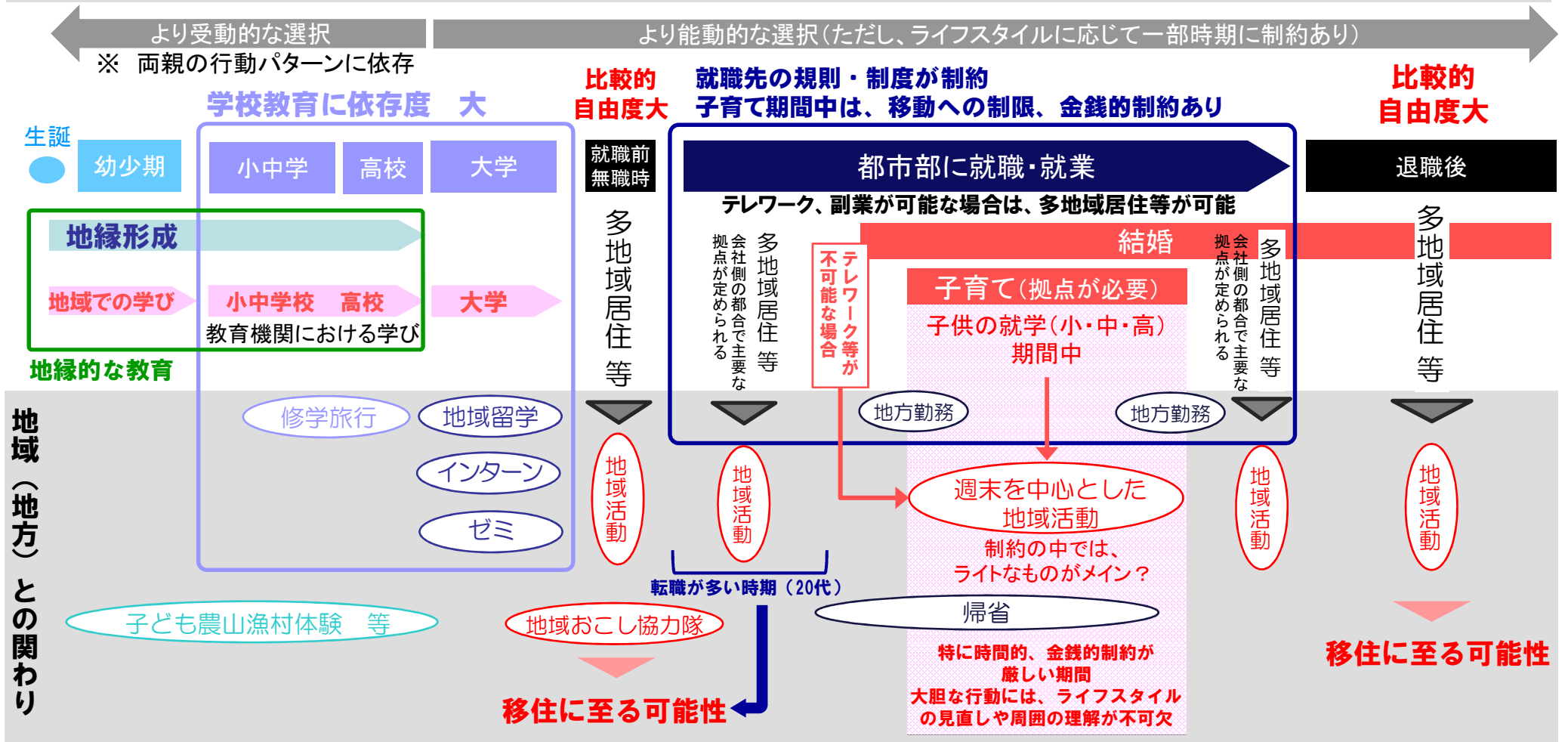


ライフスタイルに影響を与える社会的な変化



1-11 ライフステージに応じた関係人口の可能性

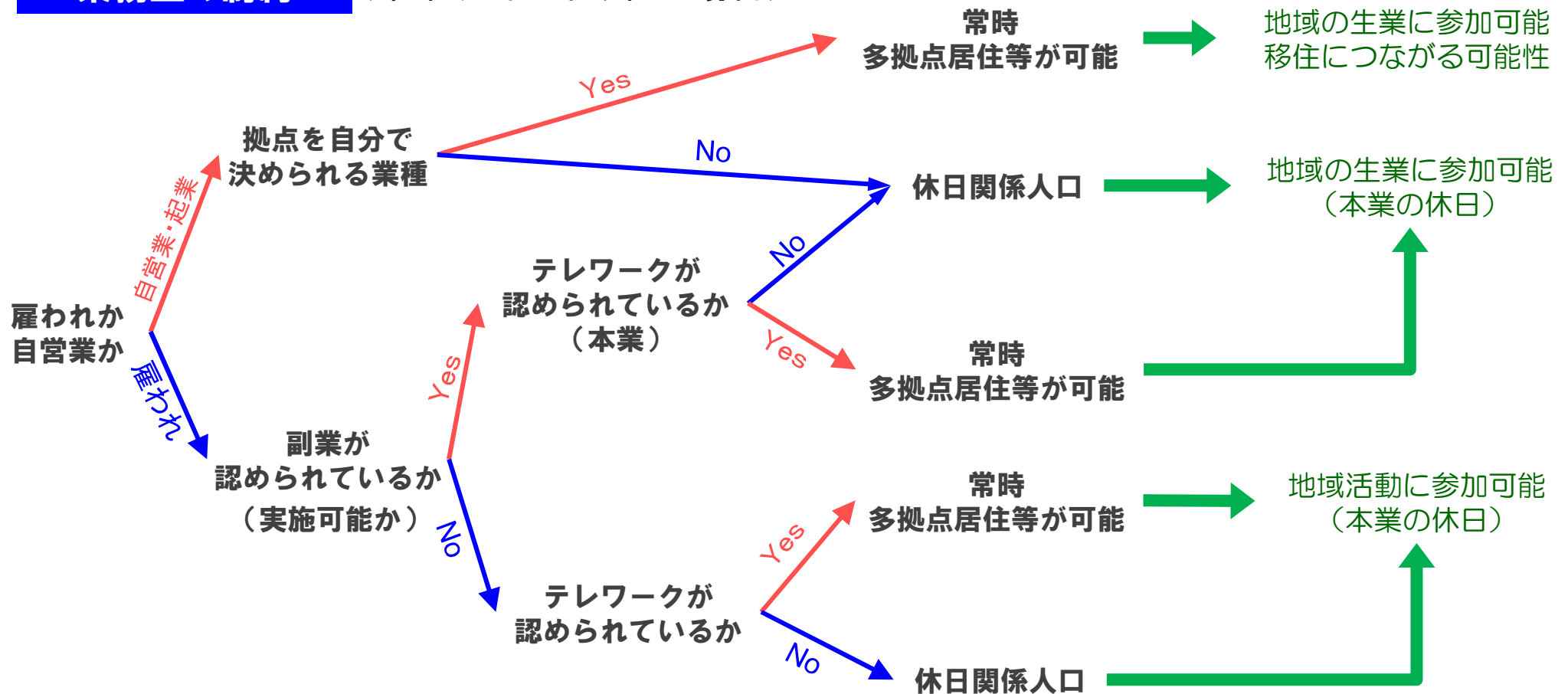
- 現状では、多くの方はライフステージに応じて、様々な制約があり、特に移住を容易に行える期間は、大学卒業後から就職前、定年後等の限られた期間である可能性。
- よって、地域づくりの担い手確保の観点からは、移住・定住を前提としないような関係人口の積極的な活用が有効。
- また、人生の移行期（トランジション期）を活用することにより、地域との距離を縮めることが可能となる。



1-12 働き方からみた関係人口化の可能性

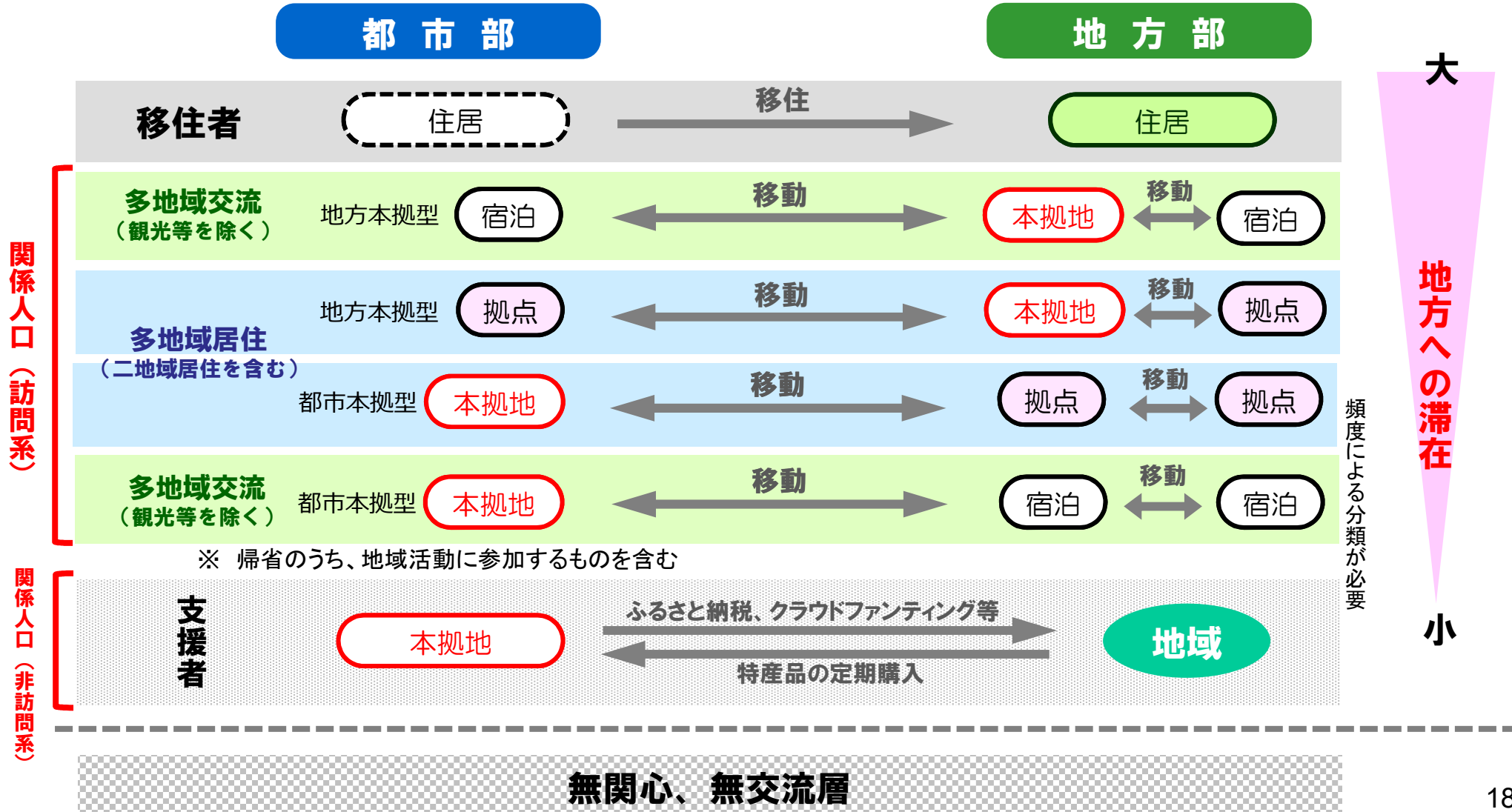
- ライフスタイルは多様化しているが、居住地以外の地域との関わりの観点からは、業務上、家庭上等の制約が現実的に存在
- 特に、業務上の制約は、労働者の大多数が企業等に所属していることを勘案すると、一定程度存在
- 制約（阻害要因）を取り除くことと併せて、制約を前提として関係人口化の可能性を探ることも重要である。

業務上の制約 (本業以外で取り組む場合)



1-13 都市部と地方部を行き来する関係人口

- 関係人口については、一つの考え方として、地域への滞在度合いの観点からの整理が可能。
- ライフステージに応じて、選択可能な滞在スタイルを検討する必要。



1-14 世代と地域への関わり方に着目したブロック分析結果

(首都圏都市部からその他地域を訪問する直接寄与型)

行動的なシニア世代

- 団塊世代、それ以上の会社員
- 日帰りで地域づくり活動に参加、または長期休暇に帰省
- 副業またはテレワークを行っている
- 地域との関わりに能動的



地域活動に積極的なシニア世代

- 団塊世代、それ以上の専業主婦または農林水産業や自営業
- 日常的または長期休暇ごとに地域づくりやイベントに参加
- 仕事関係の知人またはプライベートの友人と活動



長期休暇に帰省する会社員

- バブル世代の会社員
- 長期休暇ごとに帰省または年に数回宿泊施設に滞在し地域づくり活動に参加
- 家族や親族、同僚と活動
- 関わりのきっかけは仕事関係での訪問



ノマドワーク型のバブル世代

- バブル世代の非定職者
- 宿泊施設や生活関連施設に滞在
- テレワークまたは副業、地域づくりの企画を行っている



高頻度で地域にてテレワーク

- 団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代の会社員
- 比較的高頻度でテレワーク・副業や自己の用務で地域を訪問、または長期休暇に帰省
- 単独行動または家族同行



友人と地域交流する専業主婦

- 団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア世代の専業主婦
- 不定期に地域づくりに参加
- 住民との交流にも積極的
- かつての同僚やプライベートの友人と活動



仕事つながりで地域活動する自営業者

- さとり世代・デジタルネイティブ世代の自営業
- 日帰りで地域活動に参加または副業を行っている
- 仕事関係の知人と活動
- 関わりのきっかけは仕事関係の訪問



日帰りで地域を訪問する学生

- さとり世代・デジタルネイティブ世代の学生または無職
- 日帰りで地域づくり活動または自己の用務で地域を訪問
- 低頻度または不定期で活動



1-15 関係人口の多面的機能① (都市部の住民が地方に関わりを持っている場合)

都市部において風水害、震災等の自然災害が発生

リアルな交流を含めた相互支援を期待 (オフラインの交流と“心のつながり”)

- 関係人口として関わり先がある都市住民は、都市部において災害が発生した際、関わり先に一時避難することが可能となるのではないかと。
- 加えて、従前からの関係人口や感染症拡大を契機として地域に関心を持った人と地域が“オンライン関係人口”としてつながり、オンラインツールを通じて心のつながりを確保することが可能。
- また、関わり先の地域住民が被災地での災害ボランティアに参加することや、関係人口に対して救援物資を送付することが期待される。

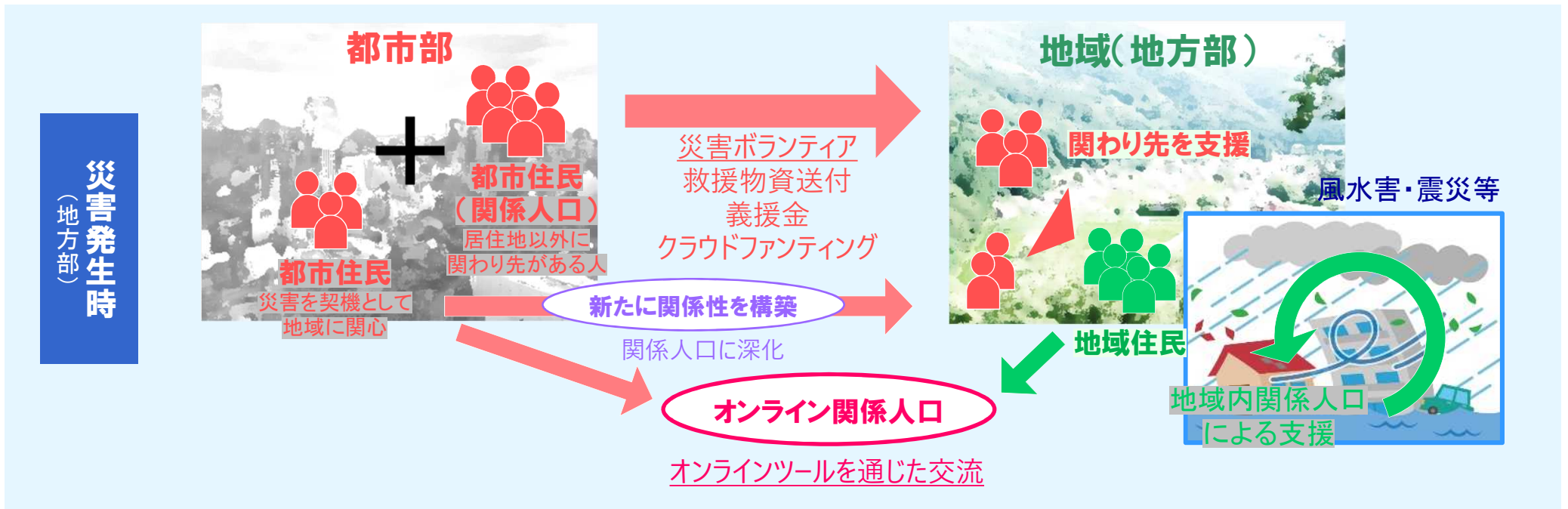


1-16 関係人口の多面的機能② (都市部の住民が地方に関わりを持っている場合)

地方部において風水害、震災等の自然災害が発生

リアルな交流を含めた相互支援を期待 (オフラインの交流と“心のつながり”)

- 関係人口として関わり先がある都市住民は、関わり先において災害が発生した際、そこに災害ボランティアとして赴いたり、救援物資を送付すること等が期待される。
- 加えて、従前からの関係人口や感染症拡大を契機として地域に関心を持った人と地域が“オンライン関係人口”としてつながり、オンラインツールを通じて心のつながりを確保することが可能。
- また、災害を契機に地域に関心を持つ人達が一定程度あられ、関係人口化し同様の活動を行うことが期待できる。
- 地方部において、地域内関係人口が存在する場合は、相互扶助による支援が期待できる。



パンデミックが発生 ← 基本的には、不要不急の移動や接触が妨げられる

■ オンラインを中心とした相互支援を期待 (リアルでの交流は縮小し、“心のつながり”がメイン)

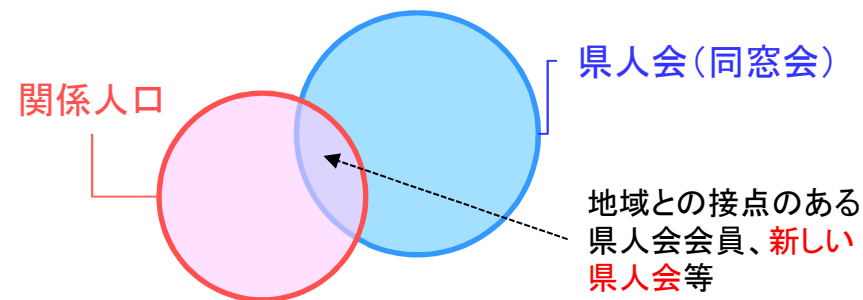
- パンデミックは、通常の災害と異なり影響範囲がボーダレスで拡大し、全国的にリアルな移動や交流を妨げることとなることから、オンライン等を通じた相互扶助が中心となると思料。
- 従前からの関係人口や感染症拡大を契機として地域に関心を持った人と地域が“オンライン関係人口”としてつながり、オンラインの体験型コンテンツ等を通じて心のつながりを確保しつつ、地場製品の購入等により相互支援を行うのではないかと。



1-18 関係人口と県人会(同窓会)

- 県人会は、その地域に住んだことがある等の地縁を持つ人から構成される懐古的、階層的かつ組織的なコミュニティである一方、関係人口は、地縁を含むが、地域に何らかの興味がある人や活躍の場所を求めている人から構成されるテーマコミュニティ。
- 地域の内発的発展への寄与は、関係人口の方が直接的。
- 県人会等のメンバーと地域との関わりを深めていくことが重要。

関係人口と県人会(同窓会)の関係性(イメージ)

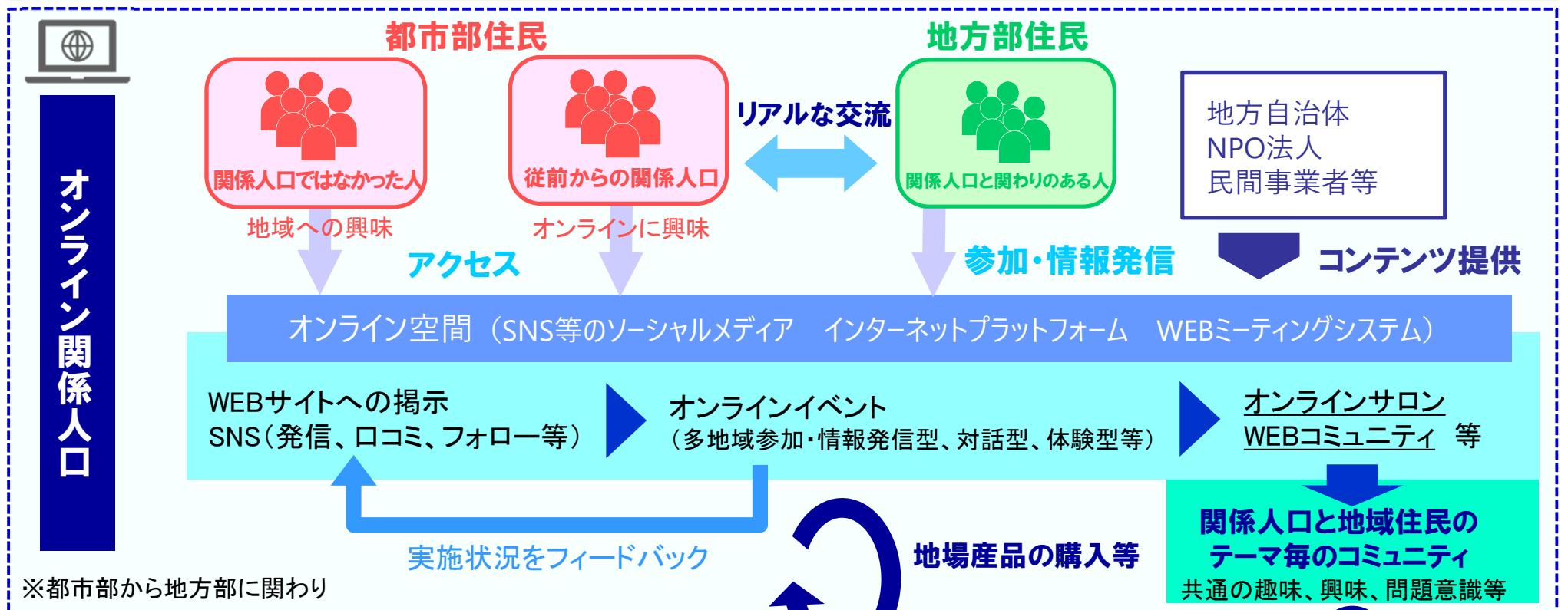


■ 関係人口と県人会(同窓会) 比較表

	関係人口	新しい県人会 (例:若い鳥取県応援団)	県人会(同窓会)
構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と所縁(地縁・血縁)がある人 ・地域に何らかの興味がある人 ・地域に活躍の場所を求めている人 	<ul style="list-style-type: none"> ・20代から30代の県出身者の社会人及び大学生が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に地縁(業務上の都合等を含み、過去に居住したことがある等)がある人(年配者が多い) ・同窓会は同じ学校に通っていた人
コミュニティの性質	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、関係人口相互でコミュニティが形成されている場合は、共通の価値観でつながったテーマコミュニティも存在 ・SNS等オンラインを活用したコミュニティも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁コミュニティであるが、地域を応援したいという共通の価値観 ・地域に由来する体験型イベント、情報発信イベント、ネットワークを形成する交流会等 	<ul style="list-style-type: none"> ・懐古的、階層的かつ組織的な地縁コミュニティ(人的ネットワークの確保が主な目的) ・勉強会、親睦会がメイン
参加の意思	自主的な意思が多数	自主的な意思が多数	要請による参加が多数
地域との関わり	訪問系は、地域づくり、地域の保全活動、イベント等への主体的又は受動的な参加、地域での労働、趣味・消費活動等、多様な行動を実施 非訪問系は、ふるさと納税、クラウドファンディング等により地域を応援	地域の経営者を東京から応援することや情報発信イベントを通じて、県・市町村・地域団体との連携を深める等、非訪問系の関係人口とみなせる	県人会は、自治体職員との交流がメイン個人的に関係人口として地域との関わりを持つ人が存在
地域の内発的発展との関係	直接的な寄与から間接的な寄与まで幅広く存在	基本的に間接的な寄与	基本的に間接的な寄与

1-19 オンライン関係人口の拡大・深化

- オンラインイベント等は、リアルイベントと比較して、参加側の参加へのハードルが低いことや時間的制約が少ないことに加え、コンテンツ提供側には地理的な制約がなくなる等、新たな出会いの場を気軽に提供することが可能であり、関係人口の裾野の拡大に寄与。
- オンラインによる関係人口と地域との接触機会の拡大は、関係人口の地域への興味を増進させ、地域への訪問を促す。
- オンライン上でのイベントやコミュニティ形成を成功させるためには、コンテンツの固着性の確保や関係案内人であるオンラインファシリテーターが必要不可欠である。



地域



地域を訪問
(趣味・消費、参加・交流又は就労)

オンラインとオフラインの相互補完
が重要

連携・協働して活動
(直接寄与)

オンライン関係人口のメリット

- 距離的な制約、予算規模による差異が小さく、すべての地域との交流が容易に可能
 - ← イベント参加等への心理的ハードルが低いことから、地域のファンを増加させる
 - ← 地域との接触機会を増やし、地域への訪問の動機付けに寄与
 - ← あらゆるプレーヤーが一堂に会することができることから、交流の質が向上
- リアルなイベントでは開催が困難である新たなコンテンツの提供が可能であり、新たな層の発掘が可能
- オンラインを通じた関係性をあらかじめ構築しておくことは、地域に実際に赴く際の障壁を下げる
- 直接的な交流が困難な状況になった場合においても、オンライン上で“つながる”ことができ、オンラインを通じた相互支援を行うことや、“心の拠り所”を得ることが可能

オンライン関係人口創出における課題

- 現状では、地域に興味がある人（リアルな交流があった人）がオンライン関係人口となっていることから、地域がオンライン上で取り組みの積み上げを行うことにより、オンライン関係人口の底上げを図ることが必要。
- 地域側のインターネットインフラ（高速回線）、デジタル技術活用スキル、オンラインの活用に関するコミュニケーションスキル等の向上が必要
- オンラインの交流とリアルな交流との相互補完が必要（オンラインの交流はリアルな交流を完全には代替しない、リアルでの交流には価値がある）
- 取組の持続可能性の観点から、オンライン関係人口の創出に係るコンテンツを提供している事業者の経営的な安定性の確保が必要
 - ← コンテンツの有料提供（事業化）は、コンテンツの品質向上が期待できるほか、参加者の参加意欲の向上につながるのではないか
 - ← 既存のプラットフォームを活用することにより、コストを低減することが可能となるのではないか
- オンラインでの交流は、意識や意図がある人が集まる集合体であることから、アウトオブフレーム（枠外）の偶発性を確保することが必要

■ みんなの移住フェス2020オンライン

△△ カヤックLiving

【令和2年6月26～27日】



■ 開催趣旨

- 新型コロナの影響により、移住や関係人口イベントが自粛となり、移動が制限される一方、在宅勤務によるテレワークの拡大により、働き方や暮らす場所など、ライフスタイルを見直すきっかけとなっている。
- アフターコロナにおいては都市から地域への人の移動が予想されることから、アフターコロナ見据えたPR・ファン獲得に向けては、小さなつながりや関わりの構築（関係人口）が不可欠であり、そのきっかけとなる場をカヤックLivingが提供。

■ フェスの概要

- 地域を知る、地域に関わる、地域に貢献する関係人口という観点から、新たなライフスタイルへの気づきを提供。
 - ・ 地方自治体がオンラインブースを出展
 - ・ セミナー、トークイベント等のオンライン配信
 - ・ 移住等に係るオンライン相談窓口 etc

（出展）<https://www.kayac.com/news/2020/05/smout-fes>及びカヤックLiving提供資料より抜粋し、国土交通省国土政策局が編集

■ WhyKumano オンライン宿泊

【令和2年4月末まで】



■ 取組概要

- WhyKumanoでは、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、4月末まで店舗営業を一時休業し、“泊まらない宿泊施設”として「オンライン宿泊」を提供。
- Zoomを利用してチェックインした上で、すべての宿泊者とオーナーが食事をしながら談話し、22時に就寝。退合せず、引き続き、コミュニケーションを図ることが可能。
- 翌朝、オーナーが作成した見送りムービーを上映。

（出展）<https://sotokoto-online.jp/1212>より抜粋し、国土交通省国土政策局が編集

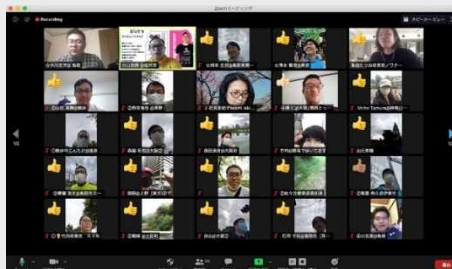
■ オンライン関係人口未来プロジェクト

■ 取組概要

- 塩尻市、鳥取市のNPO及び鳥取県がイベントを契機にコラボし、オンラインを通じた関係人口の可能性をさぐるプロジェクトを実施。
- 4月11日～6月13日まで毎週土曜7時からのオンラインイベントを10回開催
- 全国から400名以上が参加、150名以上がアイデア創出と実践のコミュニティを形成



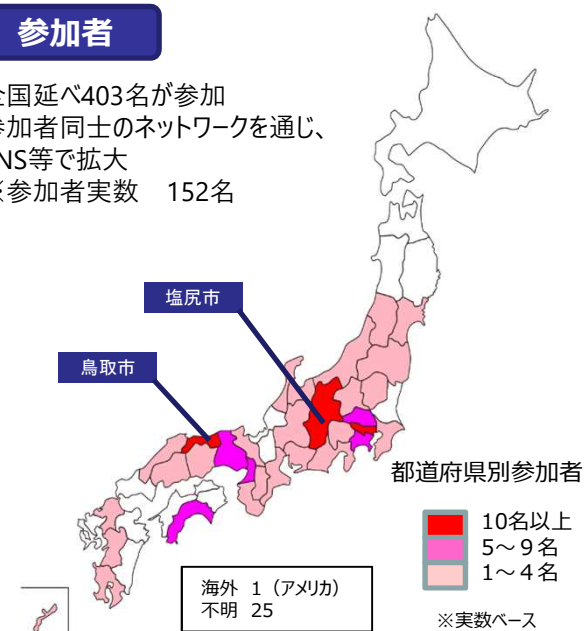
第1回タイトル



イベントの様子

参加者

全国延べ403名が参加
参加者同士のネットワークを通じ、SNS等で拡大
※参加者実数 152名



プロジェクトの成果

- **オンラインで関係人口を形成**
行ったことのない“鳥取”との関係形成（行きたい、関わりたい）
- **オンラインとオフラインの組み合わせによる関係の強化**
 - ・ 共通の体験によるつながりの強まり（スロージョギング、五感の共有）
 - ・ オンラインでの関係形成 ⇒ 現地体験への期待の強化

地方、都市住民、プラットフォーム、航空・鉄道関係者等20名以上が参加。
（JR東日本、JR西日本、ANA、パソナJOBHUB、ドットライフ、おてつたび、グロービス地域活性化クラブ、Work Design Lab.、塩尻市、鳥取県、神戸市、三次市、都市圏からの参加者）

“オンライン関係人口未来ラボ”スタート



オンライン関係人口未来ラボでの取組の想定例

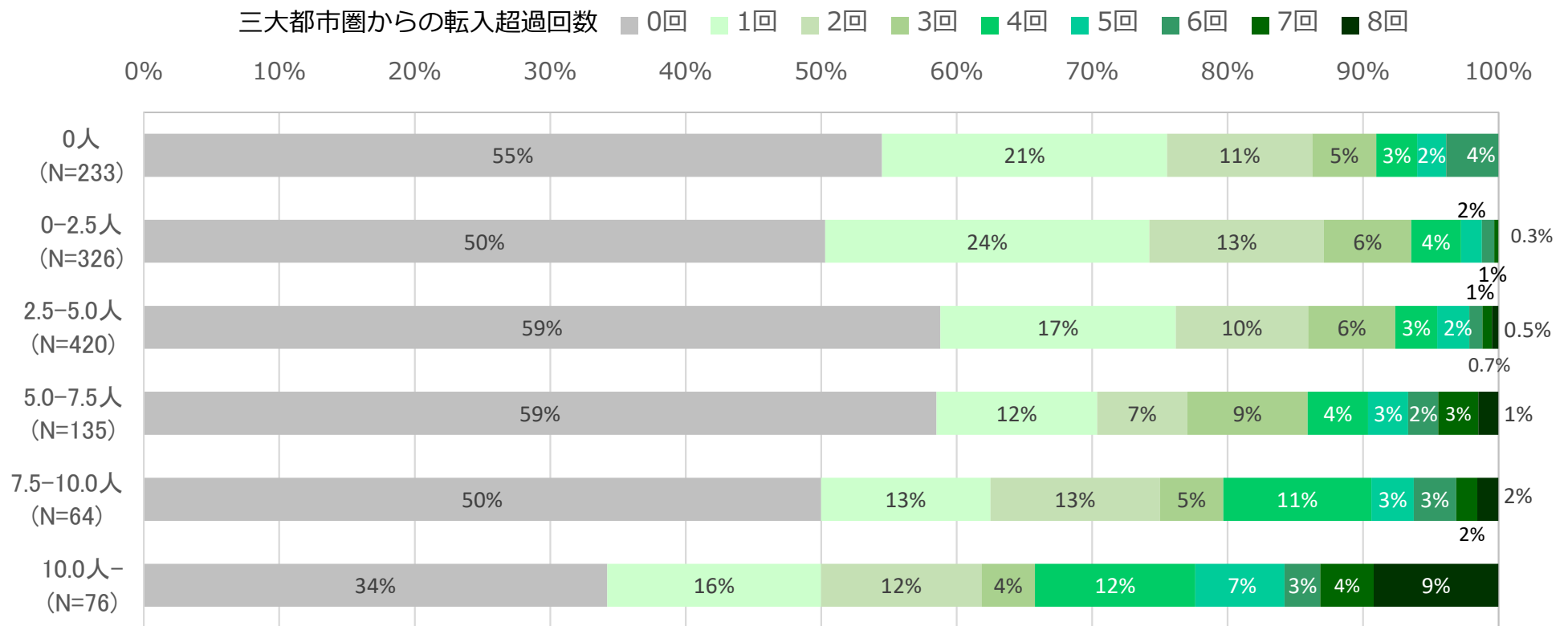
- ・ 「関係案内人」が企画・コーディネートする隠れた地域資源ツーリズムの実施
- ・ 地域の「稼業/生業/村業」への関わり創出を通じた社会人の成長と学び
- ・ 自治会のオンライン化（地域の困りごとの可視化）
- ・ 公共交通機関/エアラインの地域連携による企画の開発
- ・ 多地域との関係人口形成

(4) 関係人口の動態

1-23 関係人口と移住の関係

- 人口1万人当たりの関係人口（訪問系）の人数が多い市区町村は、三大都市圏※からの転入超過回数も多いことを確認。※関係人口の実態把握の三大都市圏とは定義が異なる
- 関係人口（訪問系）の来訪が多い地域において、三大都市圏からの移住者が多いことについては、そのような地域では、外部の人を受け入れる環境が整っているからであると考えられる。

人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数と三大都市圏からの転入超過回数



1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数(実測値)

注1：三大都市圏内の市区町村は含まない

注2：国勢調査（H27）人口を活用して、1万人あたり関係人口（訪問系）を集計

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース
 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24~H31)」

1-24 関係人口の来訪及び転入超過回数が多い市町村 国土交通省

人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数及び三大都市圏からの転入超過回数が多い市町村

転入超過回数

一万人当たりの関係人口(訪問系)の人数(実測値)

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回
5.0-7.5	岩手県 九戸村 宮城県 村田町 宮城県 山元町 石川県 羽咋市 山梨県 韮崎市 長野県 伊那市 長野県 大町市 長野県 立科町 長野県 阿南町 長野県 泰阜村 滋賀県 近江八幡市 鳥根県 奥出雲町 岡山県 真庭市 高知県 奈半利町 大分県 日田市 宮崎県 高千穂町	岩手県 釜石市 岩手県 西和賀町 福島県 南相馬市 長野県 木島平村 鳥取県 岩美町 鳥取県 三朝町 岡山県 奈義町 熊本県 高森町 大分県 玖珠町	北海道 鹿部町 北海道 せたな町 青森県 田舎館村 岩手県 遠野市 岩手県 葛巻町 岩手県 田野畑村 山形県 朝日町 福島県 国見町 広島県 北広島町 香川県 土庄町 熊本県 山都町 大分県 九重町	北海道 長万部町 石川県 輪島市 岡山県 吉備中央町 大分県 国東市 岩手県 田野畑村 沖縄県 宜野座村	北海道 東川町 滋賀県 大津市 鳥根県 邑南町 鹿児島県 和泊町	北海道 倶知安町 静岡県 伊東市 大分県 竹田市	山口県 周防大島町 鹿児島県 屋久島町 沖縄県 本部町 沖縄県 久米島町	長野県 原村 鹿児島県 与論町
7.5-10.0	北海道 新冠町 青森県 東通村 岩手県 宮古市 宮城県 仙台市 石川県 能登町 福井県 高浜町 長野県 木曾町 滋賀県 竜王町	北海道 夕張市 宮城県 丸森町 宮城県 南三陸町 福島県 磐梯町 群馬県 川場村 静岡県 小山町 鳥取県 智頭町 沖縄県 那覇市	石川県 珠洲市 静岡県 河津町 鳥取県 若桜町	岩手県 陸前高田市 群馬県 嬬恋村 長野県 茅野市 福島県 富士見町 長野県 山ノ内町 静岡県 松崎町 鳥根県 西ノ島町	宮城県 女川町 長野県 信濃町	静岡県 東伊豆町 香川県 琴平町	沖縄県 宮古島市	滋賀県 草津市
10.0以上	北海道 留寿都村 岩手県 大船渡市 宮城県 七ヶ宿町 山形県 寒河江市 福島県 西会津町 福島県 猪苗代町 群馬県 片品村 福井県 美浜町 山梨県 身延町 長野県 小川村 和歌山県 高野町 和歌山県 白浜町	福島県 北塩原村 茨城県 大洗町 群馬県 草津町 富山県 舟橋村 山梨県 小菅村 長野県 阿智村 長野県 平谷村 岡山県 西粟倉村 沖縄県 座間味村	北海道 占冠村 群馬県 長野原町 長野県 南牧村	北海道 ニセコ町 長野県 長和町 長野県 野沢温泉村 静岡県 南伊豆町 香川県 小豆島町 熊本県 阿蘇市 熊本県 南阿蘇村 沖縄県 国頭村 沖縄県 与那国町	山梨県 早川町 山梨県 山中湖村 長野県 小谷村 鳥根県 海士町 鹿児島県 南種子町	長野県 売木村 沖縄県 石垣市	北海道 上士幌町 栃木県 那須町 新潟県 湯沢町	山梨県 北杜市 長野県 軽井沢町 長野県 白馬村 静岡県 熱海市 沖縄県 今帰仁村 沖縄県 恩納村 沖縄県 竹富町

注1：三大都市圏内の市区町村は含まない

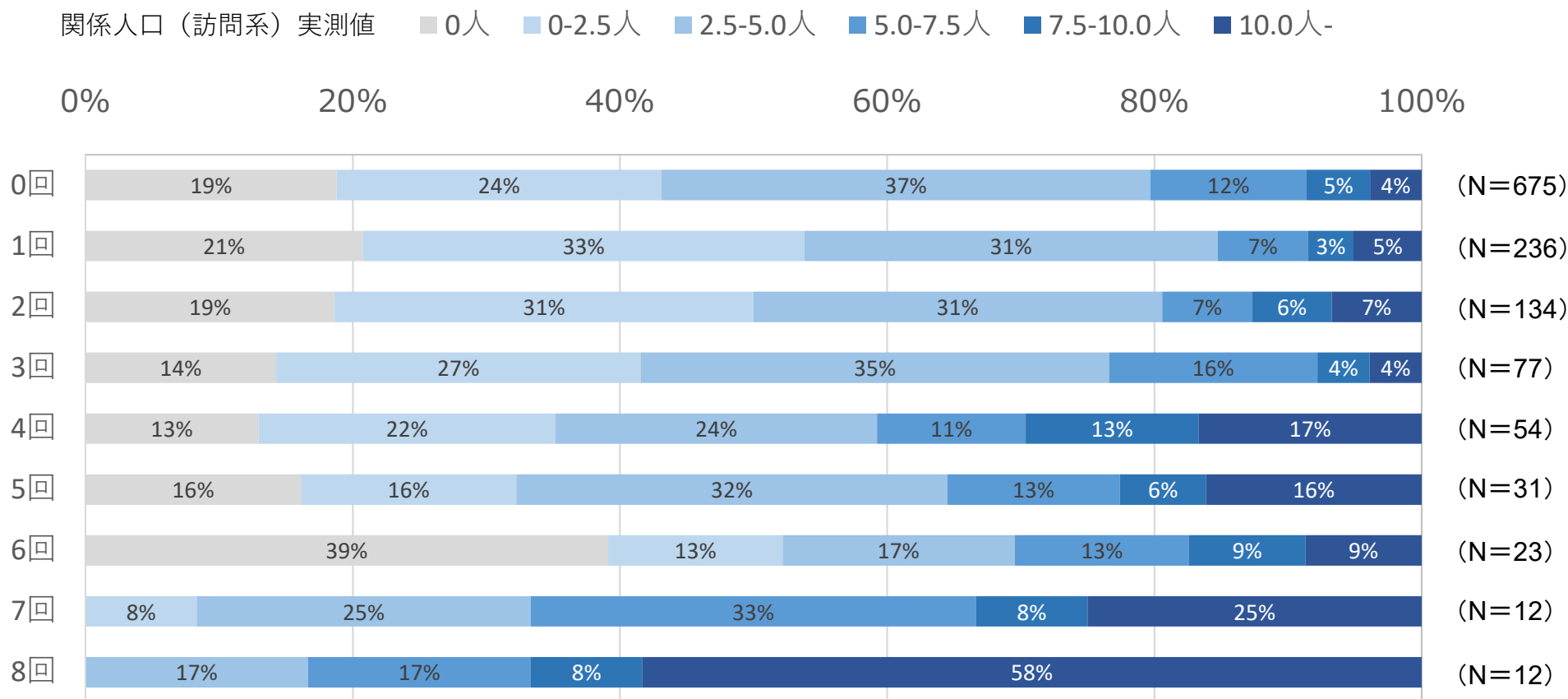
注2：国勢調査（H27）人口を活用して、1万人あたり関係人口（訪問系）を集計

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24～H31)」

1-25 関係人口と移住の関係(軸の変更)

○ 若干のバラつきがあるものの、三大都市圏からの転入超過回数が多い市区町村ほど、人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数が多くなっている。

転入超過回数と人口1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数



注1: 三大都市圏内の市区町村は含まない
 注2: 国勢調査(H27)人口を活用して、1万人あたり関係人口(訪問系)を集計

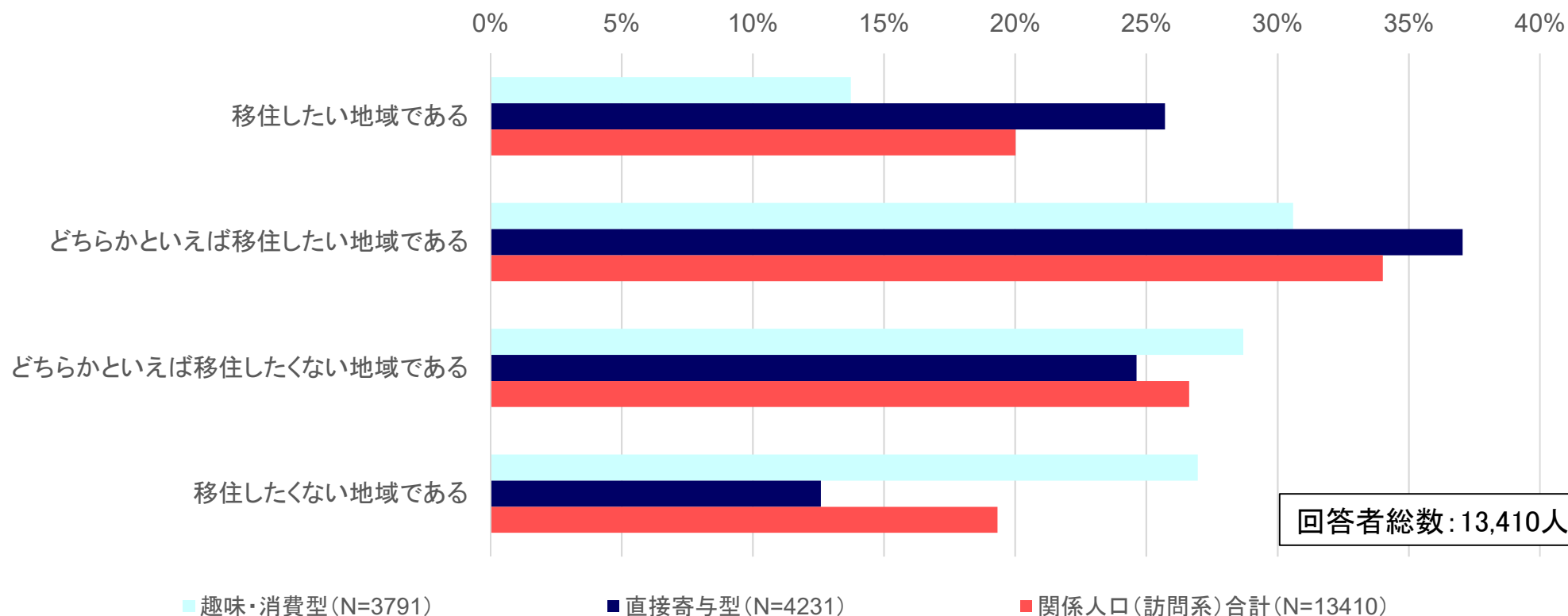
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース
 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24~R1)」

1-26 地域との関わりの深さと移住希望

- 三大都市圏に居住し、その他地域に関わる関係人口のうち、地域との関わりが深い直接寄与型は、地域との関わりが比較的浅い趣味・消費型をはじめとしたその他の関係人口（訪問系）と比較して、関わり先を移住先として魅力的に感じている。
- 関係人口と地域との関わりを深めていくことは、移住を促進する観点からも有効である可能性がある。

■ 関わり先への移住希望

三大都市圏に居住しその他地域を訪問する関係人口(訪問系)

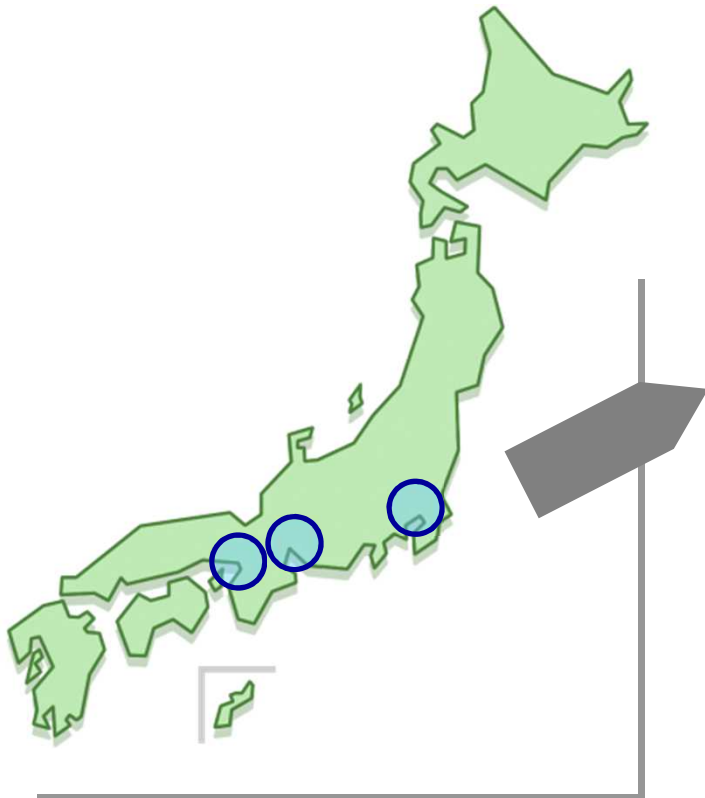


1-27 関係人口(訪問系)の対流の状況

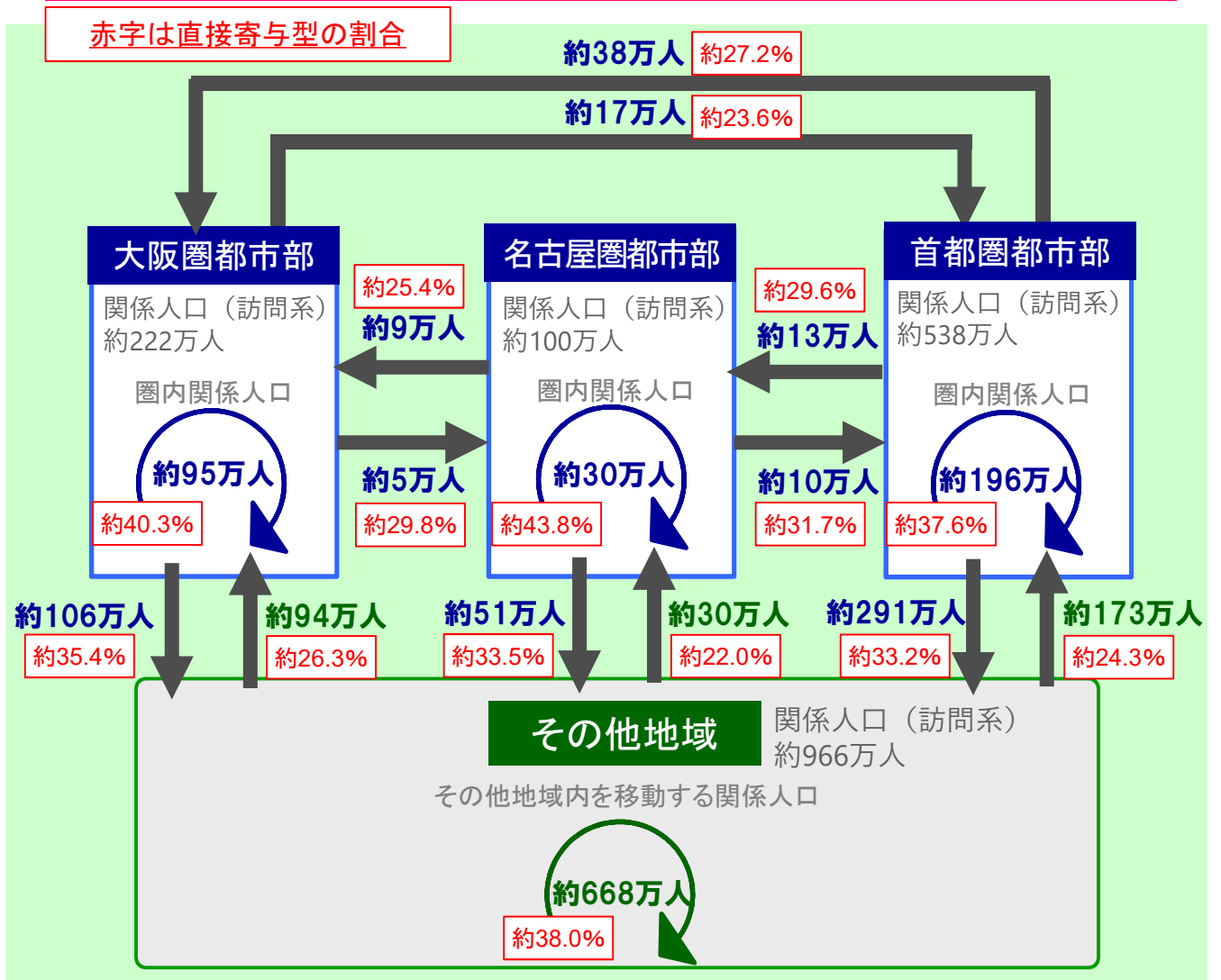
— 関係人口(訪問系)の流動(人数ベース) —

全国の関係人口(訪問系)は約1,827万人と推計

- 地方部(その他地域)から三大都市圏への流動よりも、三大都市圏から地方部(その他地域)への流動の方が大きい。
- 同一圏内に関わる関係人口及び三大都市圏から地方部(その他地域)に関わる関係人口については、直接寄与型の割合が大きくなっている。



三大都市圏とその他地域間の関係人口(訪問系)の流動



※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

1-28 関係人口(訪問系)の対流の状況

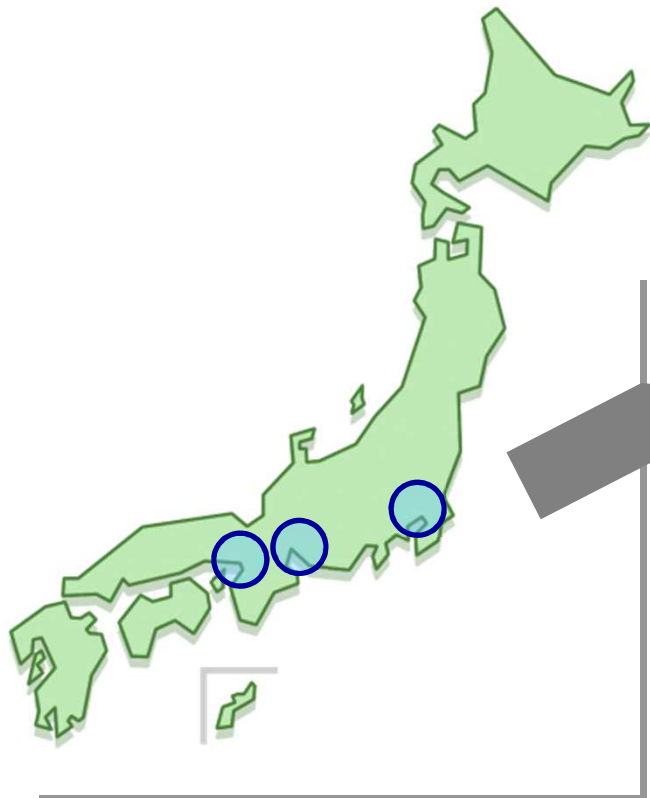
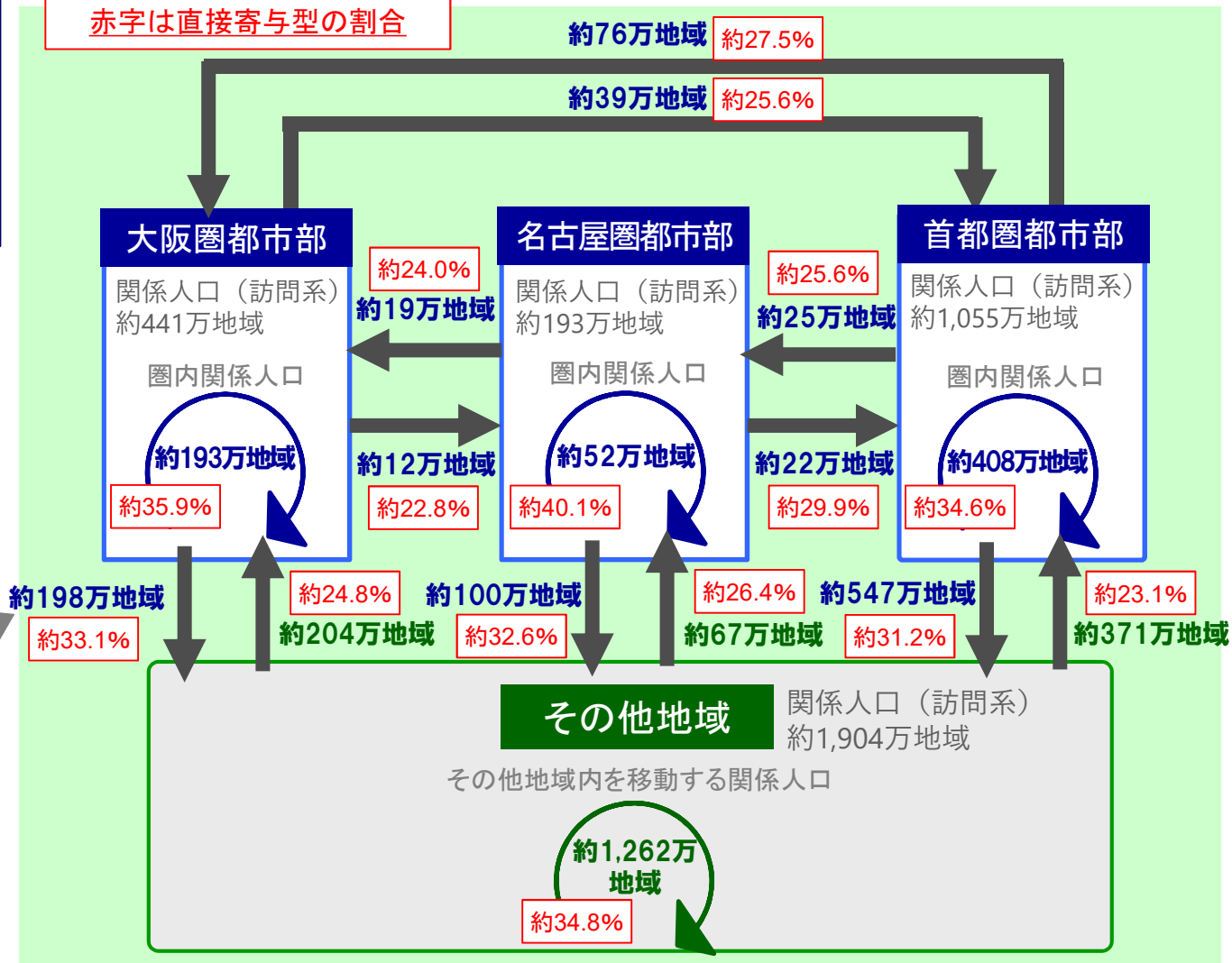
— 関係人口(訪問系)の流動(訪問地域数ベース) —

※ 人数ベースと同様の傾向

- 地方部(その他地域)から三大都市圏への流動よりも、三大都市圏から地方部(その他地域)への流動の方が大きい。
- 同一圏内に関わる関係人口及び三大都市圏から地方部(その他地域)に関わる関係人口については、直接寄与型の割合が大きくなっている。

三大都市圏とその他地域間の関係人口(訪問系)の流動

赤字は直接寄与型の割合

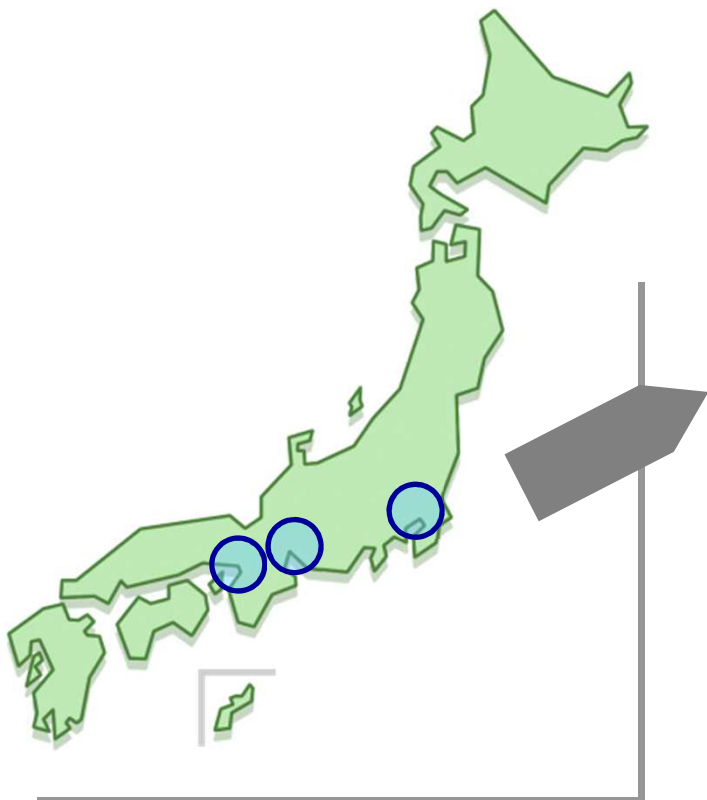


※ 地域数は延べ数
 ※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

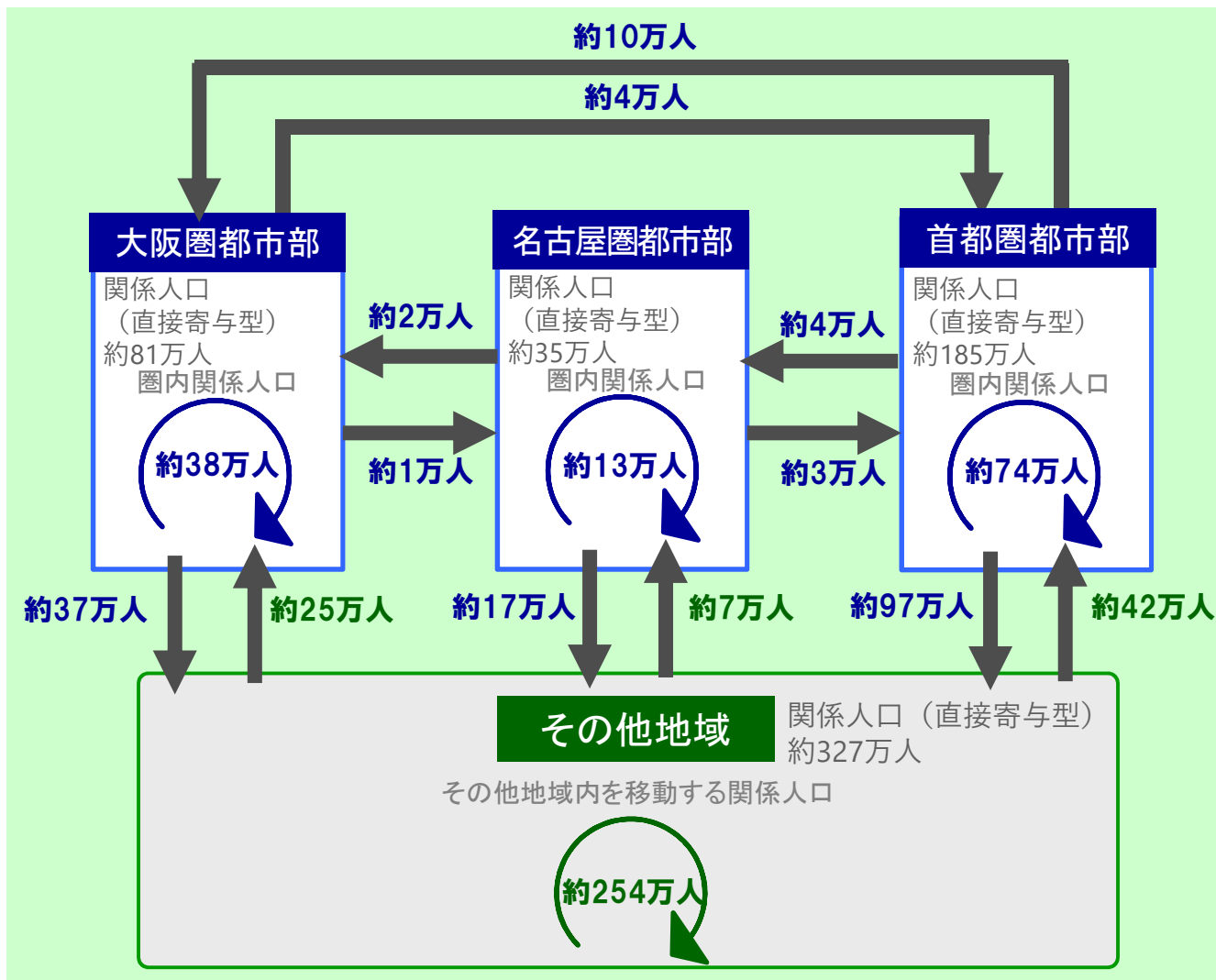
1-29 関係人口(直接寄与型)の対流の状況

－ 関係人口(直接寄与型)の流動(人数ベース) －

○ 地方部(その他地域)から三大都市圏への流動よりも、三大都市圏から地方部(その他地域)への流動の方が大きい。



三大都市圏とその他地域間の関係人口(直接寄与型)の流動



※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

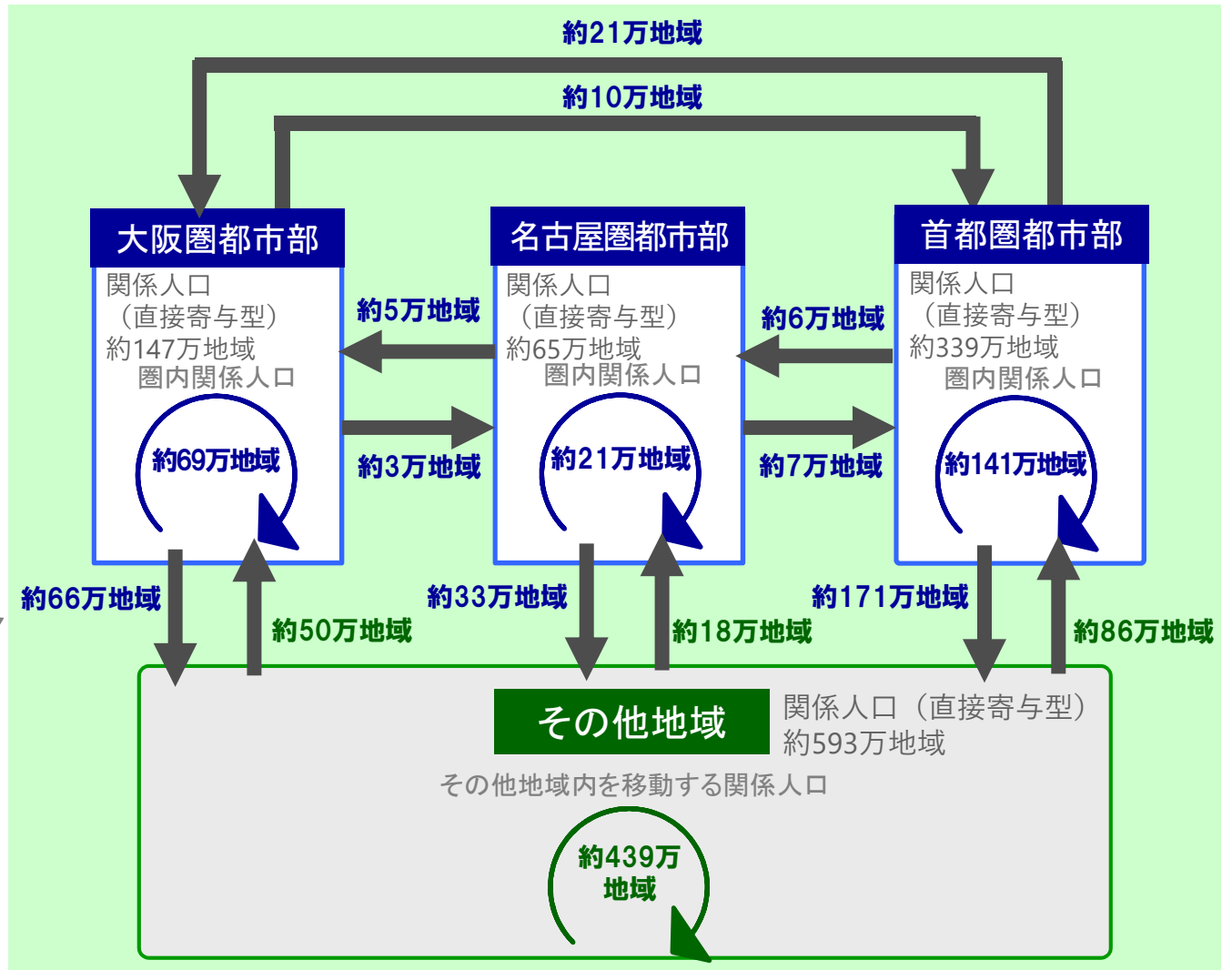
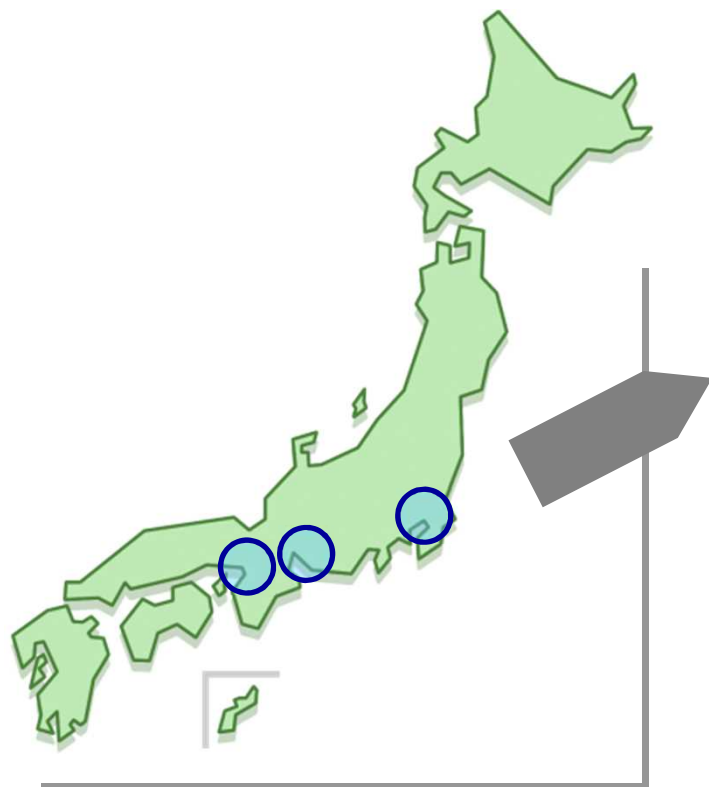
1-30 関係人口(直接寄与型)の対流の状況

— 関係人口(直接寄与型)の流動(訪問地域数ベース) —

※ 人数ベースと同様の傾向

○ 地方部(その他地域)から三大都市圏への流動よりも、三大都市圏から地方部(その他地域)への流動の方が大きい。

三大都市圏とその他地域間の関係人口(直接寄与型)の流動



※ 地域数は延べ数

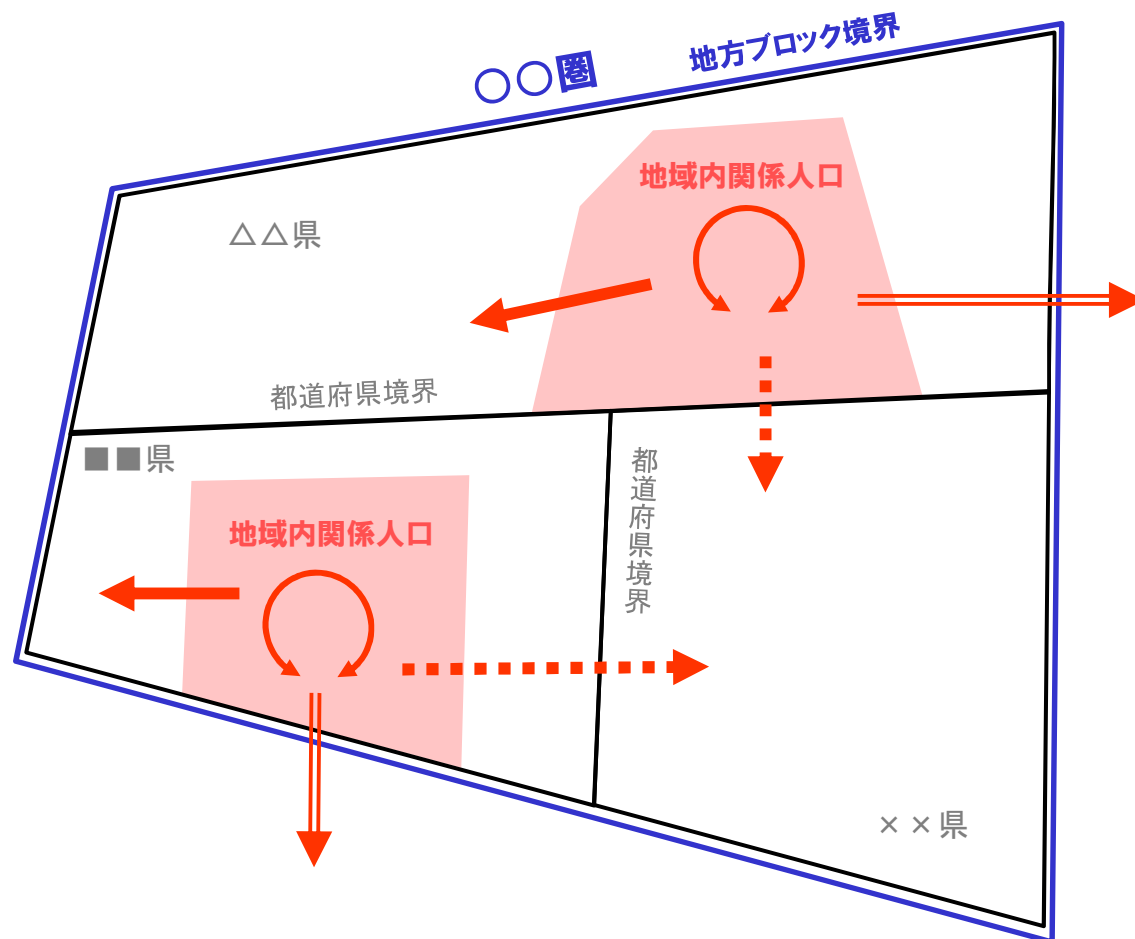
※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある

【地域内関係人口】

1-31 地域内関係人口

- 関係人口の関わり先エリアの広がり方を「自都市雇用圏内移動」 < 「自都道府県内移動」 < 「自都道府県外移動（自地方区分内外）」と定義し、関係人口の類型別にこの実態を分析・整理。
- 今回の分析では、関わり先エリアのうち、「自都市雇用圏内」を「地域内」と定義した。

■分析フレームの概念



凡例(境界)

	地方ブロック境界
	都道府県境界
	都市雇用圏

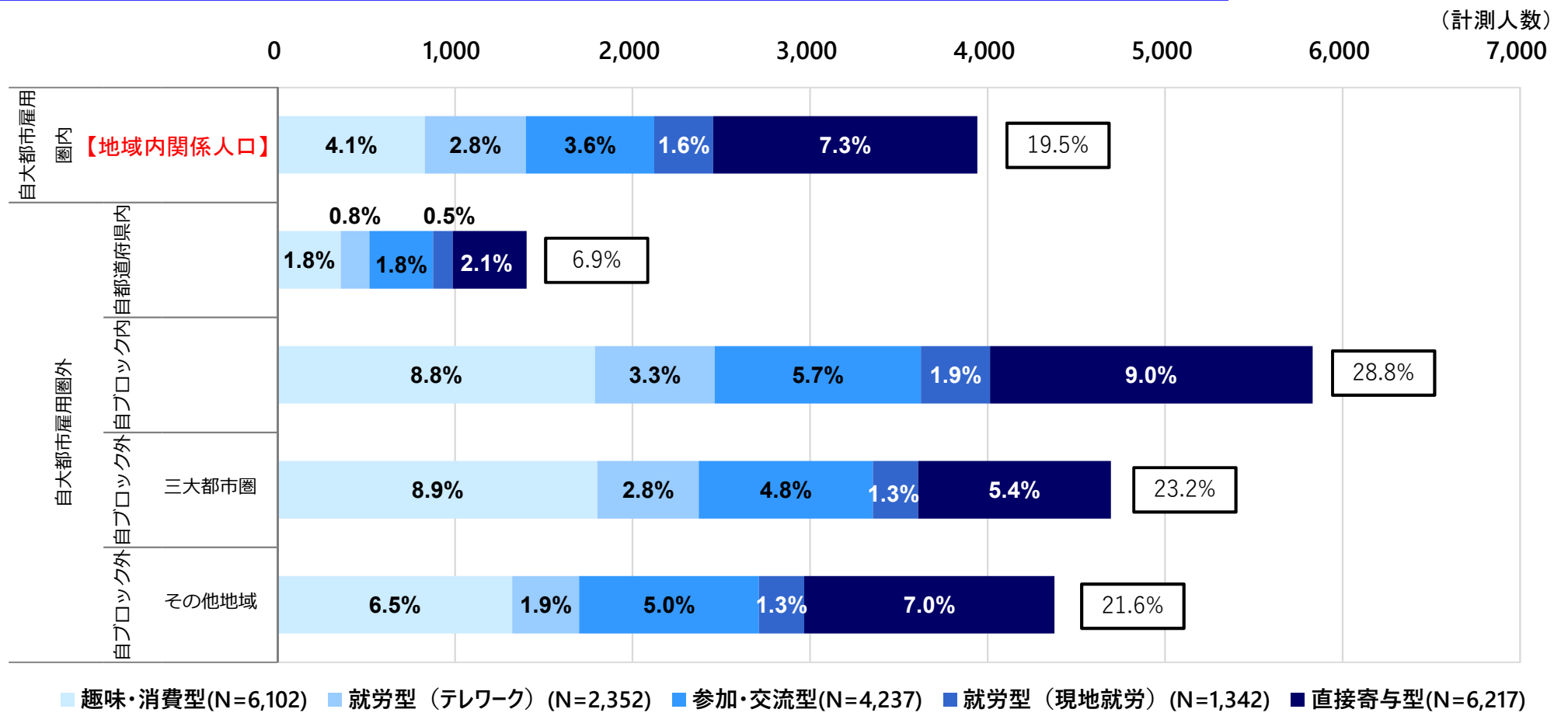
凡例(関係人口の関わり先)

関わり先エリアの規模 (小) (大)		自都市雇用圏内移動
		自都道府県内移動
		他の都道府県への移動
		他の地域ブロックへの移動

1-33 三大都市圏以外の大都市雇用圏の関係人口(訪問系)の動態 国土交通省

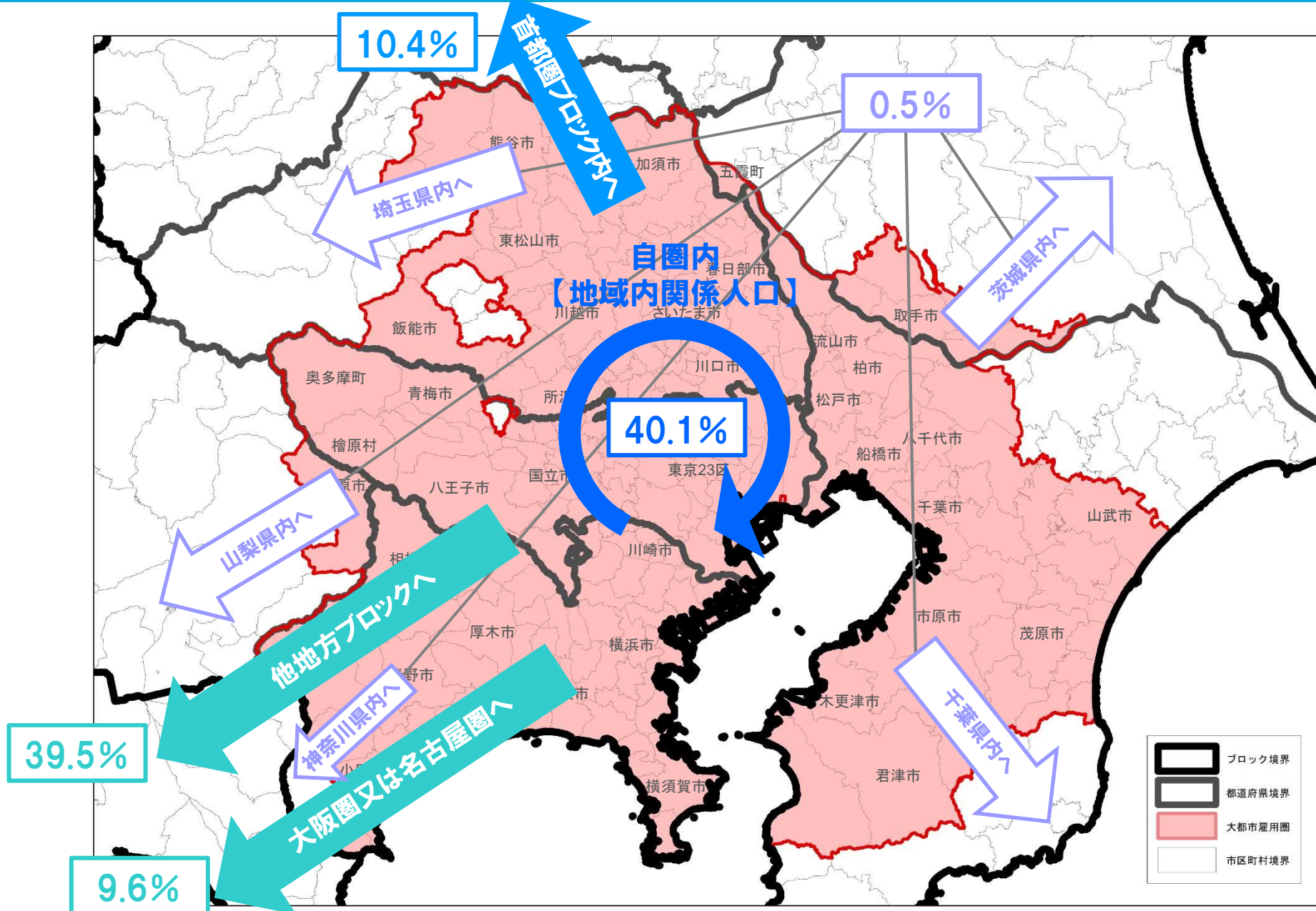
○ 三大都市圏以外に存在する大都市雇用圏では、自らの大都市雇用圏内への訪問が約20%にとどまっております、大半が自らの大都市雇用圏外への訪問となっている。特に、自らの都道府県内への訪問の割合が小さいほか、自らの地方ブロック（自らの都道府県以外）を訪問している人の割合が大きくなっている。

大都市雇用圏の関係人口(訪問系)の動態【三大都市圏に存在するもの以外】



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース

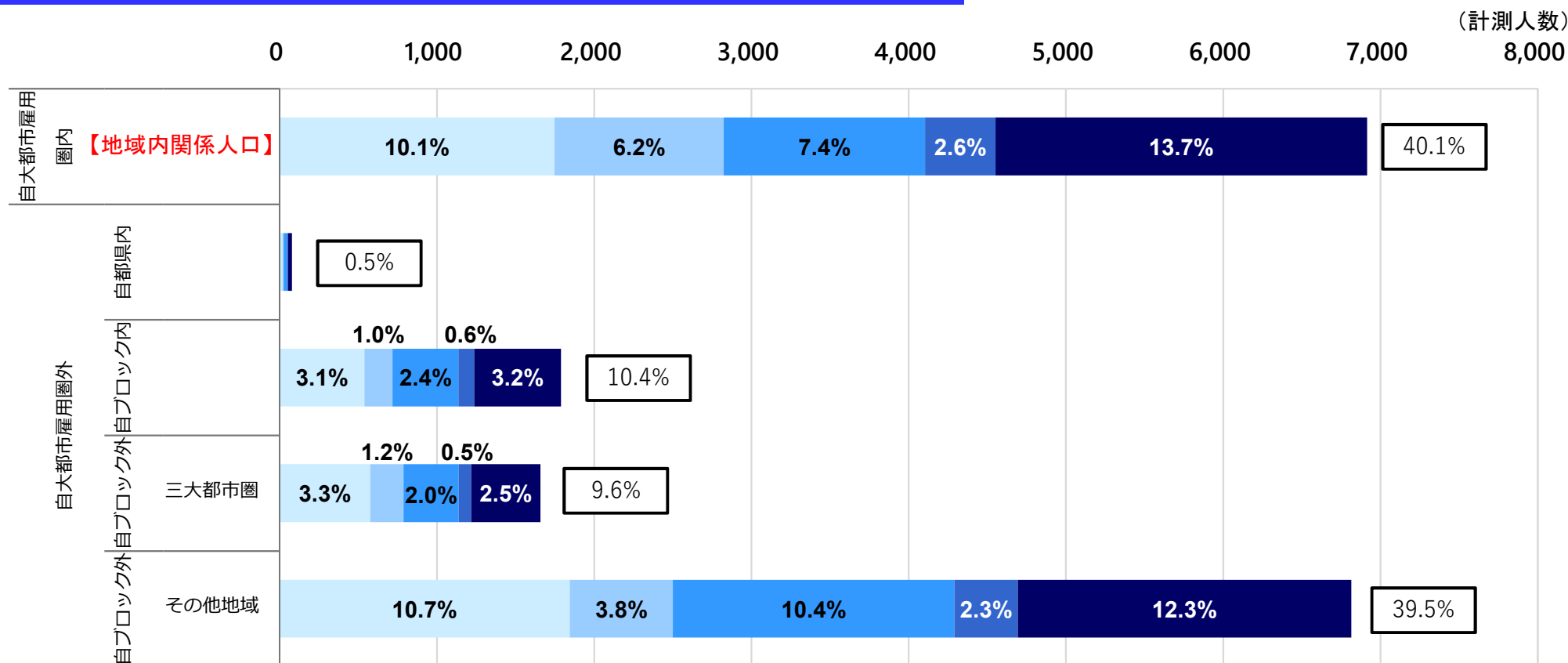
1-35 東京大都市雇用圏に居住している関係人口(訪問系) 【対象エリアと訪問先】



1-36 東京大都市雇用圏の関係人口(訪問系)の動態

- 東京大都市雇用圏の関係人口(訪問系)の動態については、基本的に三大都市圏の大都市雇用圏の関係人口(訪問系)と類似の傾向を示しているが、圏内以外の自都県内を訪問している割合が極端に小さくなっている。
- 圏内への訪問と他の地方ブロックへの訪問に大別できる。

東京大都市雇用圏の関係人口(訪問系)の動態



■ 趣味・消費型(N=4,727) ■ 就労型(テレワーク)(N=2,133) ■ 参加・交流型(N=3,860) ■ 就労型(現地就労)(N=1,040) ■ 直接寄与型(N=5,497)

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース

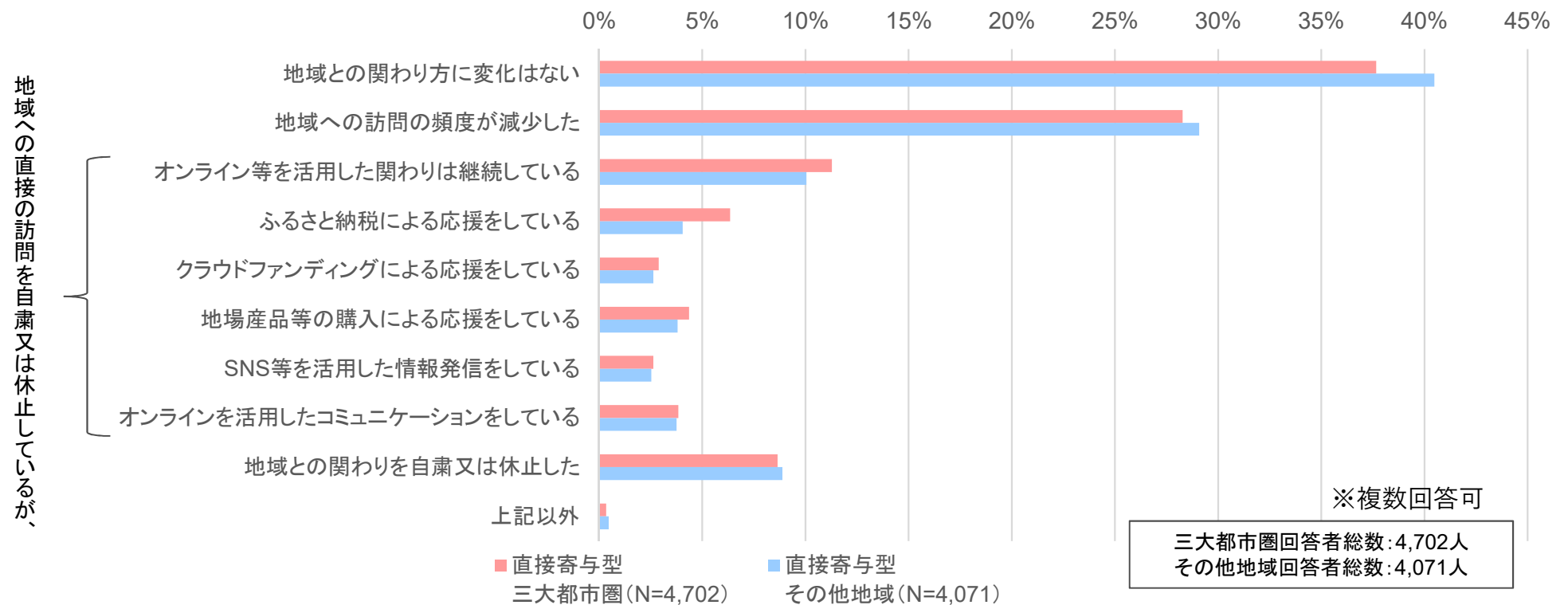
(5) 関係人口の今後の展開

1-37 新型コロナウイルスの感染拡大が関係人口に及ぼした影響 (関係人口(訪問系、直接寄与型))

- 三大都市圏及びその他地域ともに、「地域との関わり方に変化はない」が約4割、次いで「地域への訪問の頻度が減少した」が約3割となっている。
- 地域への直接の訪問を自粛又は休止しているが、非訪問系の関わりを行っている人が一定数おり、その中でも「オンライン等を活用した関わり」を行っている人の割合が高くなっている。

関係人口(直接寄与型)のコロナ禍における地域との関わりの変化

Q2-16. 地域における現在の関わり方について教えてください。(いくつでも可)



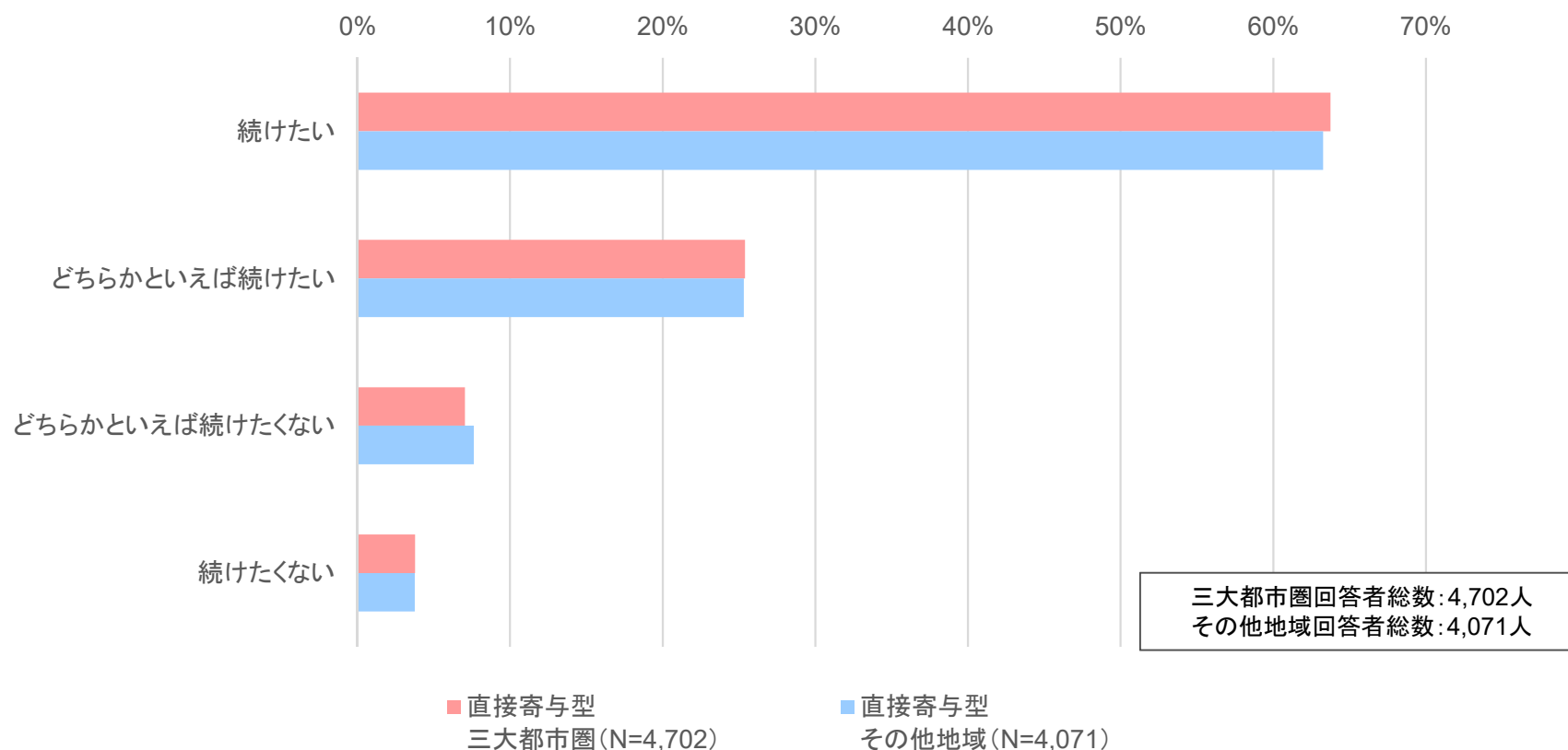
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施) (直接寄与型、人数ベース)

1-38 関係人口のコロナ禍収束後の意向 (関係人口(訪問系、直接寄与型))

- 三大都市圏及びその他地域ともに、新型コロナ感染拡大の収束後も新型コロナ感染拡大前に行っていたような過ごし方や活動を「続けたい」と思う人は約6割と高い。(「どちらかといえば続けたい」を含めると約9割)

関係人口(直接寄与型)の新型コロナ禍収束後の関わりを継続する意向

Q2-17.新型コロナ感染拡大前(2月頃より前)に地域で行っていたような過ごし方や活動を新型コロナ感染拡大の収束後も続けたいですか。(いずれか一つ)



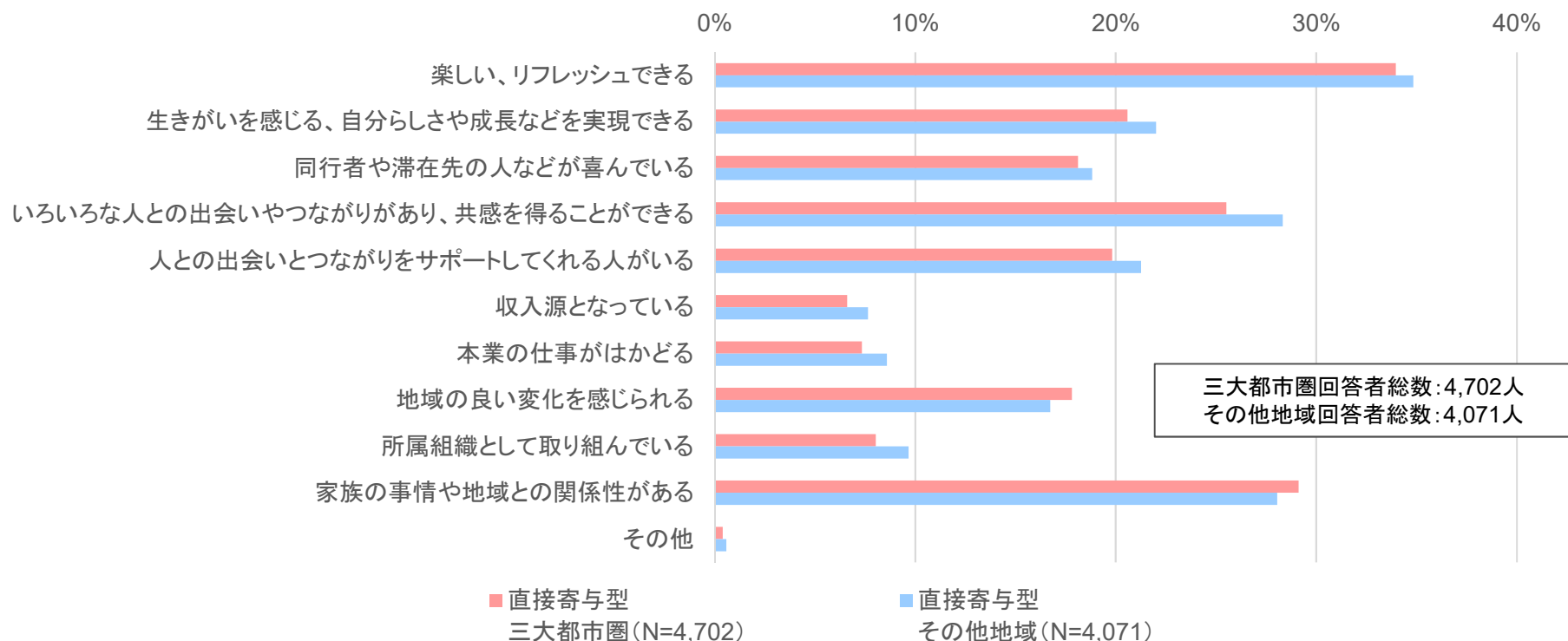
1-39 関係人口が地域との関わりを継続したい理由 (関係人口(訪問系、直接寄与型))

- 三大都市圏及びその他地域ともに、地域との関わりを「続けたい」と思う理由については、「楽しい、リフレッシュできる」が約3割強と最も大きくなっており、次いで「家庭の事情や地域との関係性がある」が多く確認される。
- 「いろいろな人との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる」、「人との出会いとつながりをサポートしてくれる人がいる」と回答した人も一定数おり、地域との関わりを継続していく上で、関係案内人や中間支援組織が重要であると考えられる。

関係人口(直接寄与型)が地域との関わりを継続したい理由

Q2-18.「続けたい」と思う理由を教えてください。(いくつでも可)

※複数回答可



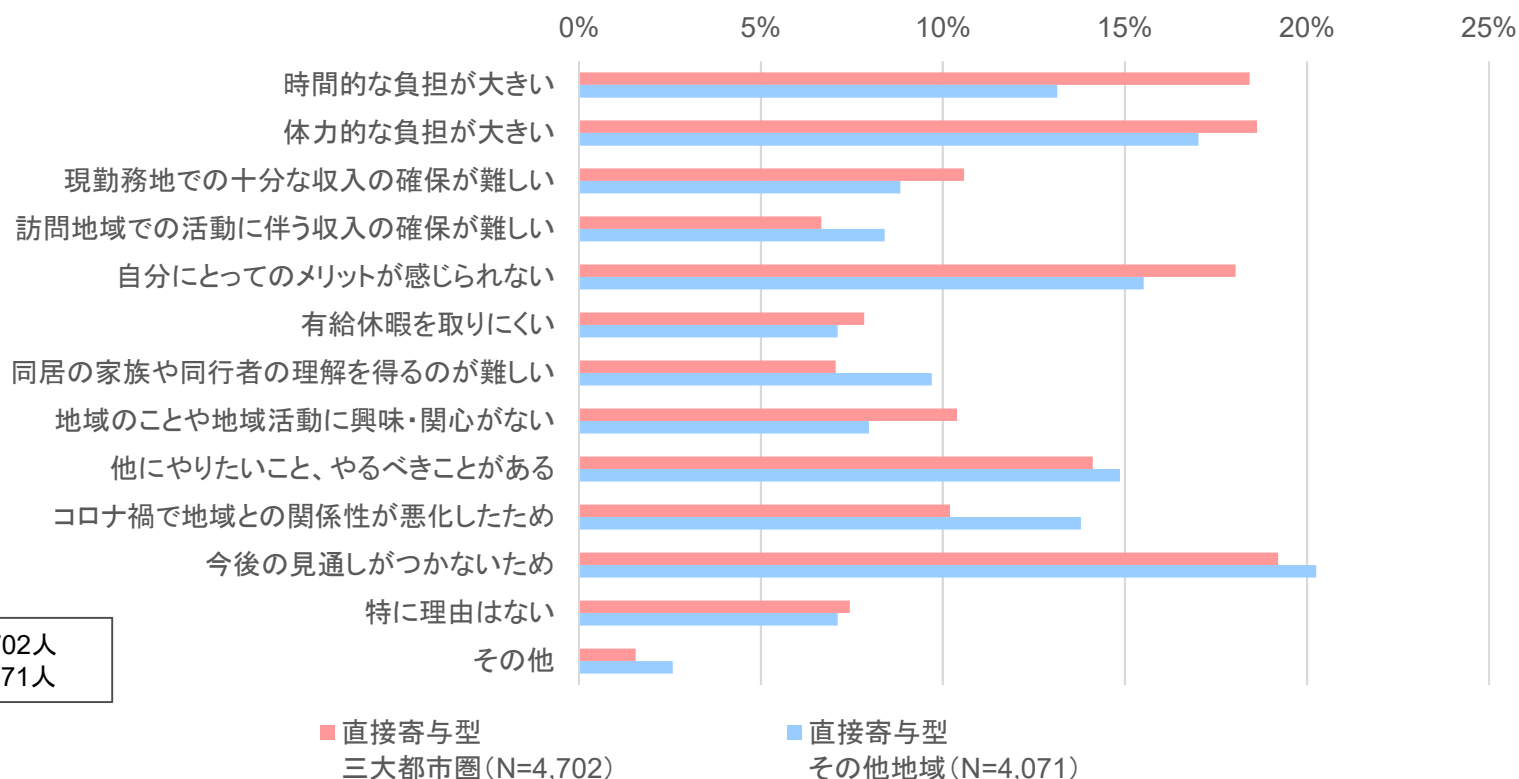
1-40 関係人口が地域との関わりを継続する上での阻害要因 (関係人口(訪問系、直接寄与型))

- 「今後の見通しが見えない」及び「コロナ禍で地域との関係性が悪化した」といった回答が一定数確認されており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が一定程度確認される。
- その他地域と比較して、三大都市圏では、「時間的な負担が大きい」と回答する人の割合が特に大きい。

関係人口(直接寄与型)が地域との関わりを継続する上での阻害要因

Q2-19.「続けたくない」と思う理由を教えてください。(いくつでも可)

※複数回答可



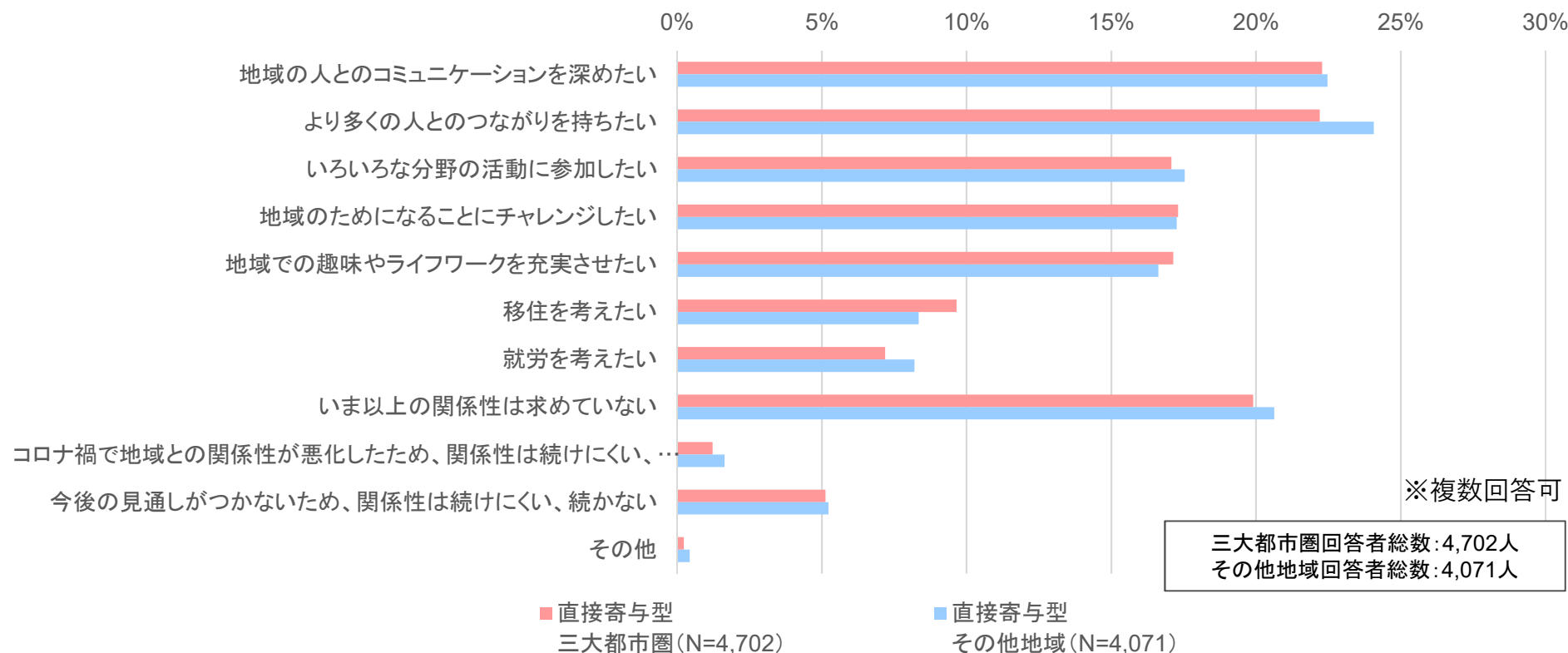
三大都市圏回答者総数: 4,702人
その他地域回答者総数: 4,071人

1-41 関係人口の関わりの深化の方向性 (関係人口(訪問系、直接寄与型))

- 三大都市圏及びその他地域ともに、「地域とのコミュニケーションを深めたい」、「より多くの人とのつながりを持ちたい」と回答する人が多く、関わりの深化を求める傾向が強い。
- 一方で、「いま以上の関係性は求めている」と回答する人も多く、関係人口(直接寄与型)であっても、関わりの深化を求めている人も一定数存在する。

関係人口(直接寄与型)の関わりの深化の方向性

Q2-20.新型コロナ感染拡大の収束後、地域や地域の人々との関係性をどのようにしていきたいですか。(いくつでも可)



2. 関係人口と地域づくり

(1) 地域づくりにおける関わりしろ

2-1 地域と関係人口の視点

- 地域の維持・向上に必要となる定常的な活動力は存在しないことから、地域側が目指すべき方向性を明確化し、関係人口とどのように連携・協働していくのかについて、予め、地域側で話し合いを行うことが重要。
- ただし、内発的発展に直接寄与しない関係人口も地域に刺激を与える等、地域が変容していくきっかけとなることから、幅広い関わりを受け入れる土壌が求められる。
- 地域に行く側と地域に迎える側がwin-winの関係性を築き、相互が変容していくことが重要となる。

活動力を提供する関係人口の拡大・創出に向けて

地域に行く側の視点（ex 都市側）

- 自己実現、ビジネスチャンス拡大等の観点から、地域に関わりたい、地域を訪問したいという希望・欲求
← 動機付けが重要（人間は感情の生き物）
- 自己の満足度を高めるとともに、地域との信頼を構築し、関係性を深めていく活動を模索
- 可能な限り、自らの持つスキルを最大限活用できる活動であることが理想

地域に迎える側の視点（ex 地方側）

- 地域自らが（場合によっては外部アクターと連携しつつ）、地域のあり方をイメージ
- 関係人口と一緒に取り組みたいこと等、関係人口の“関わりしろ”を模索
【関係人口と地域が連携・協働する活動要素】
- 地域が現状から勘案し、「地域として求めている関係人口」を明確化するとともに、関係人口のために何ができるかを思考

出会いとつながりをサポートすることが重要

偶発性を生み出すことが重要

人と地域が出会い、つながることによって、相互が変容

2-2 地域(人)と関係人口が連携・協働した地域づくりのイメージ 国土交通省

～ 地域における関係人口の“関わりしろ” ～

- 地域(人)と関係人口が連携・協働した地域づくりを進めていくに当たっては、地域における関係人口の“関わりしろ”が重要となる。
- 地域における関係人口の“関わりしろ”については、基本的には共助となるものであり、「地域の弱みの交換」といった新しい視点を勘案しつつ、①地域側が棚卸した課題、②交流を通じて見出された課題の観点から見出していくものである。
- いずれにせよ、地域が関係人口に一方向的に頼る関係ではなく、Win-Winの関係性を築いていく必要がある。

新しい関わりしろのイメージ

■ 地域と関係人口がお互いの弱いモノを交換するような取組

- ・ 地域と関係人口が困っていることや不安なこと(=“弱さ”)をお互いに出し合った上で、交換することにより、お互いの強さに変換(軸のずれたオフセットの交換)
- ・ お互いの“弱さ”を交換することは、お互い諦めていたが本心では望んでいたものの交換であり、等価性の高い交換が行われる

関わりしろの見つけ方(パターン1)

■ 関係人口にやってほしいこと、一緒にやりたいこと等の棚卸を地域が行い、地域における役割の受け皿をつくり、関係人口と連携・協働する取組

- ・ 地域(人)が関係人口と連携・協働したいことを予め整理し、中間支援組織、関係案内人等が地域の課題を可視化した上で、都市側から地域に関係人口を誘因
- ・ 地域側の視点では価値のないように思われるものについても、都市側の視点ではお金を払ってでも経験したいと考えている人が存在

関わりしろの見つけ方(パターン2)

■ “つながり”をきっかけとして、とりあえず地域を訪れてもらい、一緒に活動(交流)することを通じて、関係人口に地域での居場所をみつけてもらう取組

- ・ 最初からWin-Winの関係性を求めるのではなく、結果的にWin-Winの関係性を構築
- ・ 地域において事業やビジネスを始めたい人と一緒に“関わりしろ”を探していくことも想定

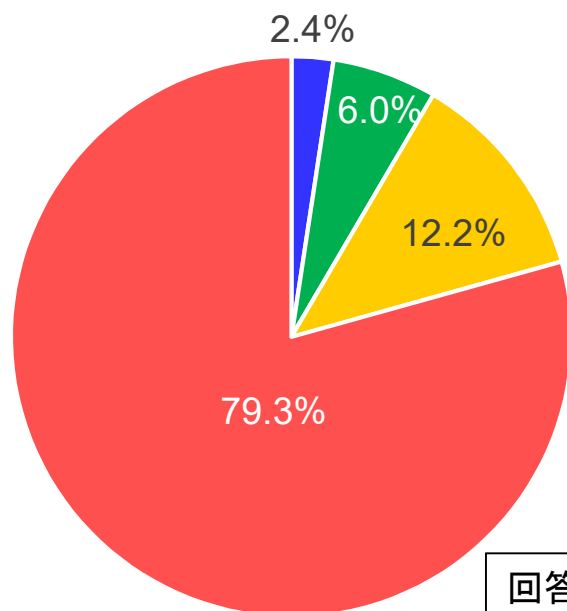
(2) 地域づくりの新たな担い手

2-3 居住地における地域活動への参加状況

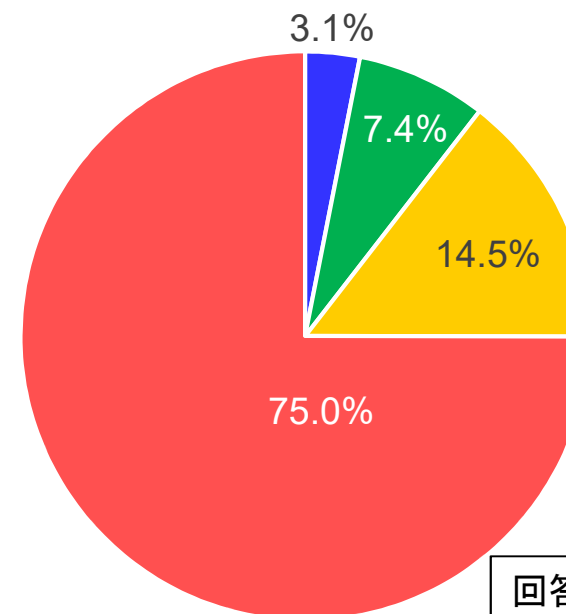
- 居住地における地域活動への参加状況は、三大都市圏居住者では、約8割の人が“参加したことはない”と回答しており、その他地域居住者でも約7割強の人が同様に“参加したことはない”と回答している。
- 地域づくりを進めていくためには、居住者を巻き込むことが重要であり、地域づくりに参加したことがない人に参加を促す必要がある。

■ 居住地における地域活動への参加状況

三大都市圏居住者



その他地域居住者



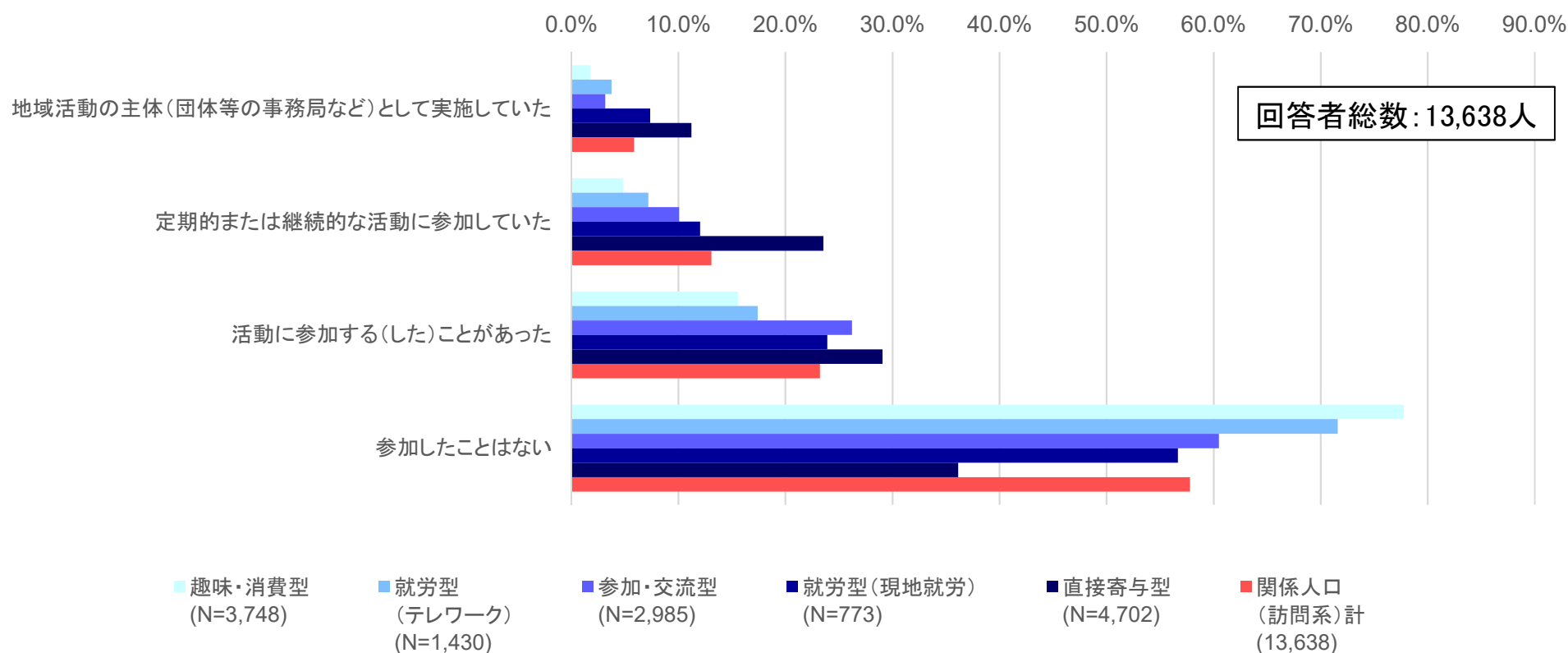
- 1. 地域活動の主体（団体等の事務局など）として実施していた
- 2. 定期的または継続的な活動に参加していた
- 3. 活動に参加する（した）ことがあった
- 4. 参加したことはない

2-4 居住地における地域活動への参加状況

- 関係人口（直接寄与型）は、居住地における地域活動へ参加している人の割合が大きい。
- 一方、関係人口（趣味・消費型）は、居住地における地域活動へ参加している人の割合が小さい。
- 関係先の地域への貢献度が直接的である直接寄与型は、居住地においても地域活動に参加していることがうかがえる。

居住地における地域活動への参加状況

関係人口（三大都市圏居住者、大分類別）

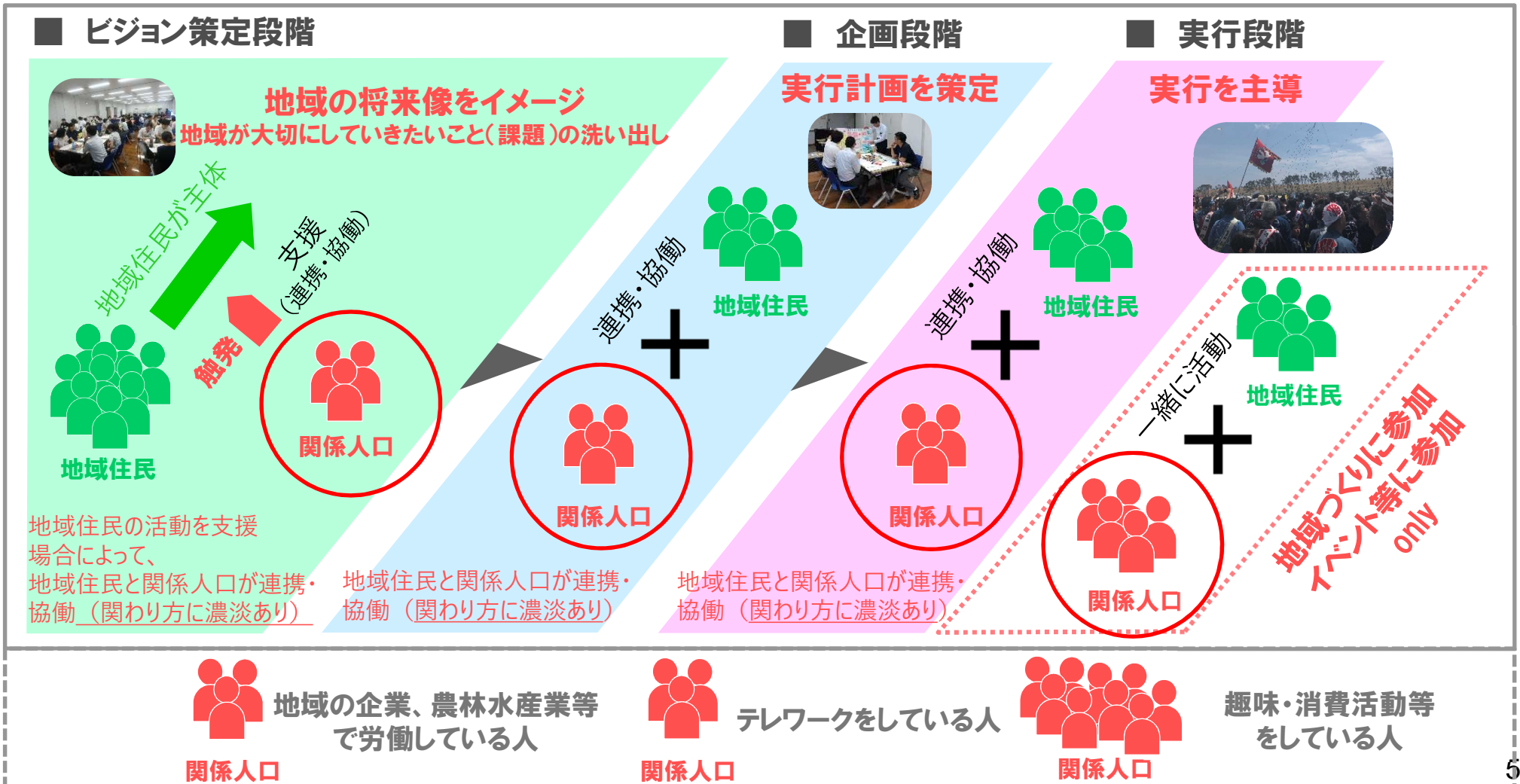


2-5 関係人口の地域づくり(地域活動)への関わりのイメージ

- 関係人口の地域づくり(地域活動)への関わりについては、それぞれの地域・ケースにおいて多種多様であるが、関係人口にはビジョン策定段階、企画段階、実行段階等の各段階で、(単純な参加から積極的な参画など)濃淡のある多様な関わり方での活躍が期待される。

○ 地域づくり(地域活動)のイメージ

※ 写真はイメージであり、実際の地域づくりのものではありません



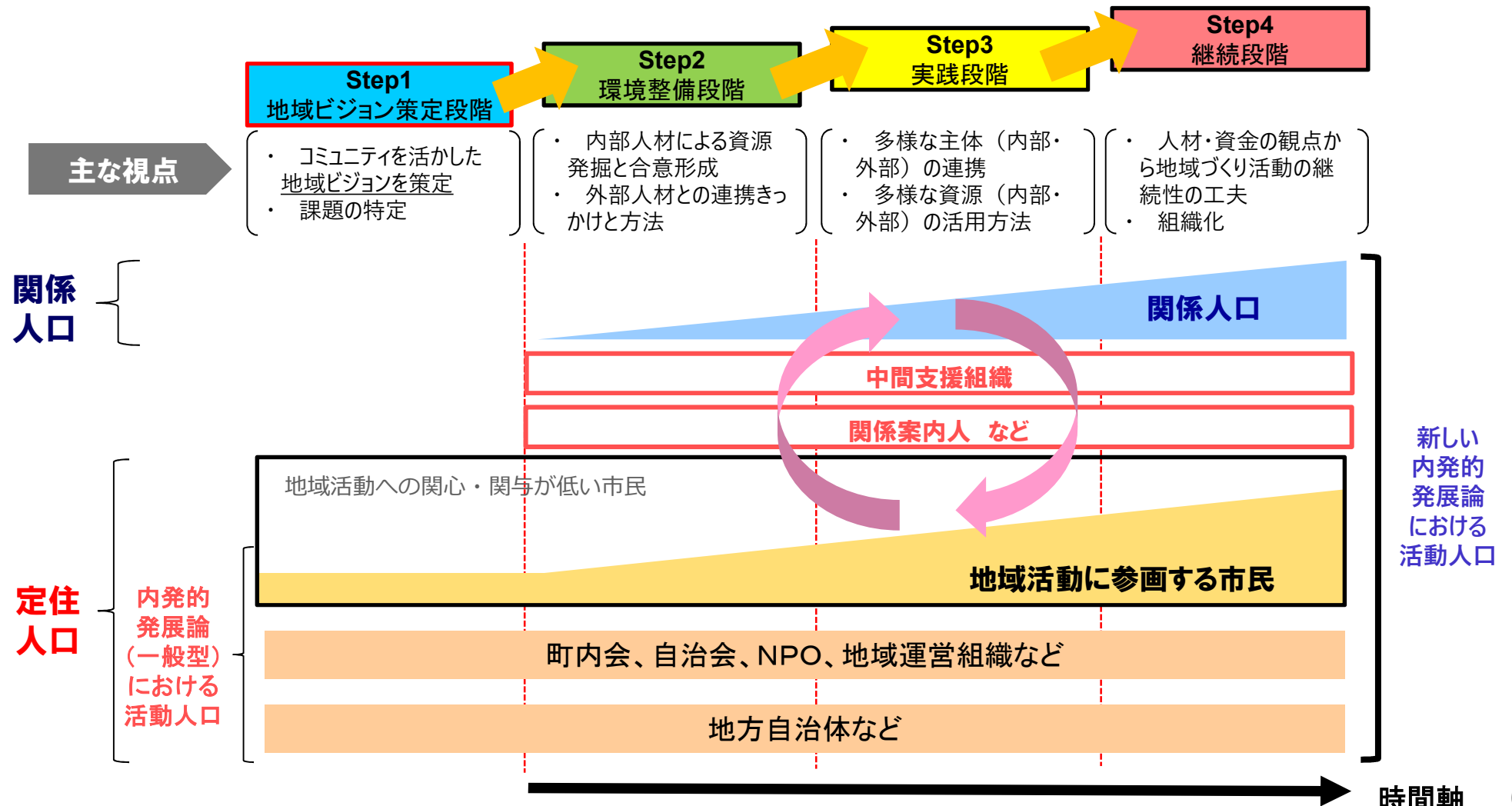
(3) 関係人口と創り上げる新しい内発的発展

2-7 内発的发展を支える地域のプロセスデザイン

【概念図の見直し①】

ケース1 地域ビジョン先行型

○ 地域が予め策定した地域ビジョンに基づき、関係人口を誘引した後、地域住民と関係人口が連携・協働し、地域づくりを実施

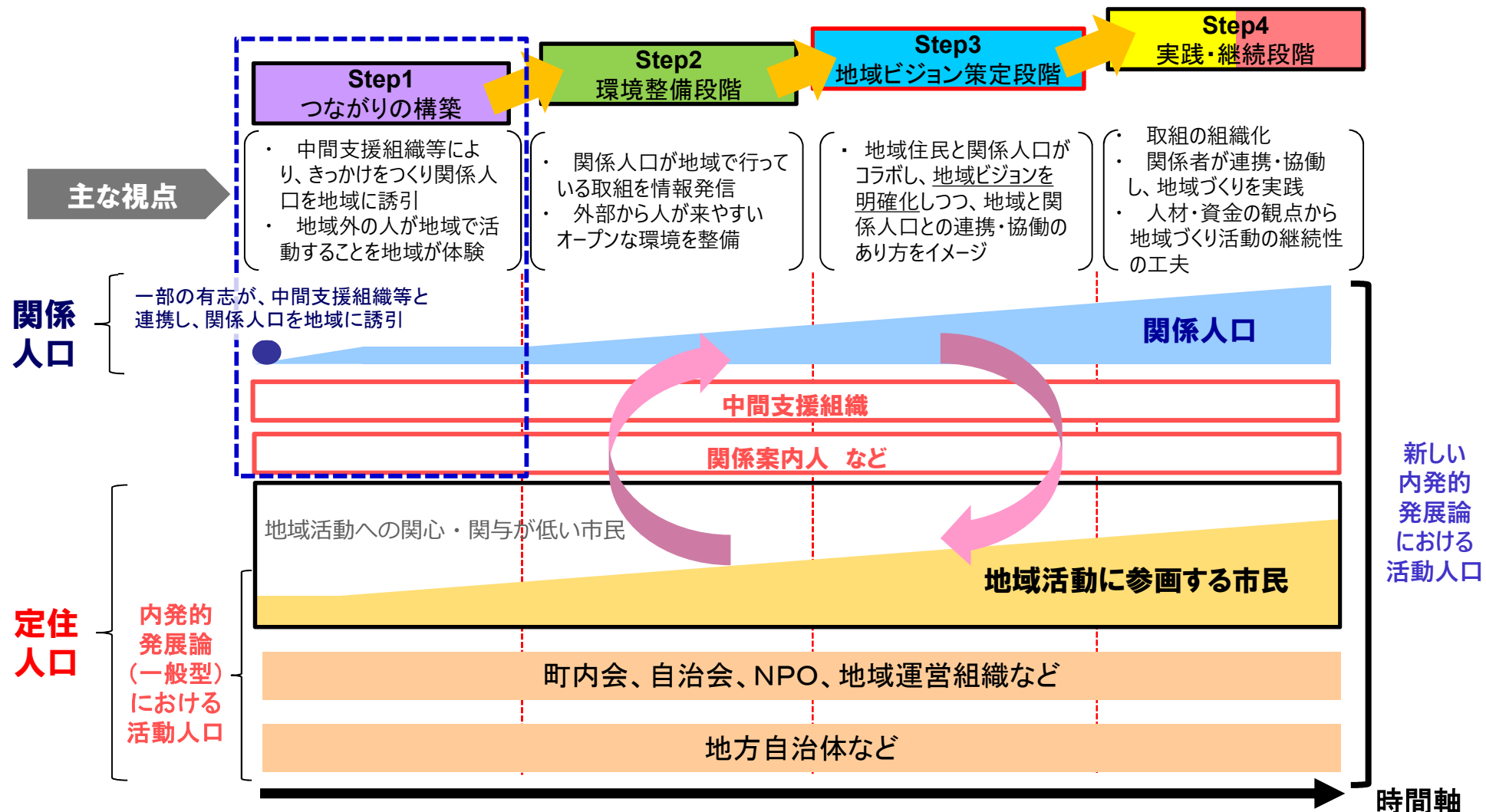


2-8 内発的发展を支える地域のプロセスデザイン

【概念図の見直し②】

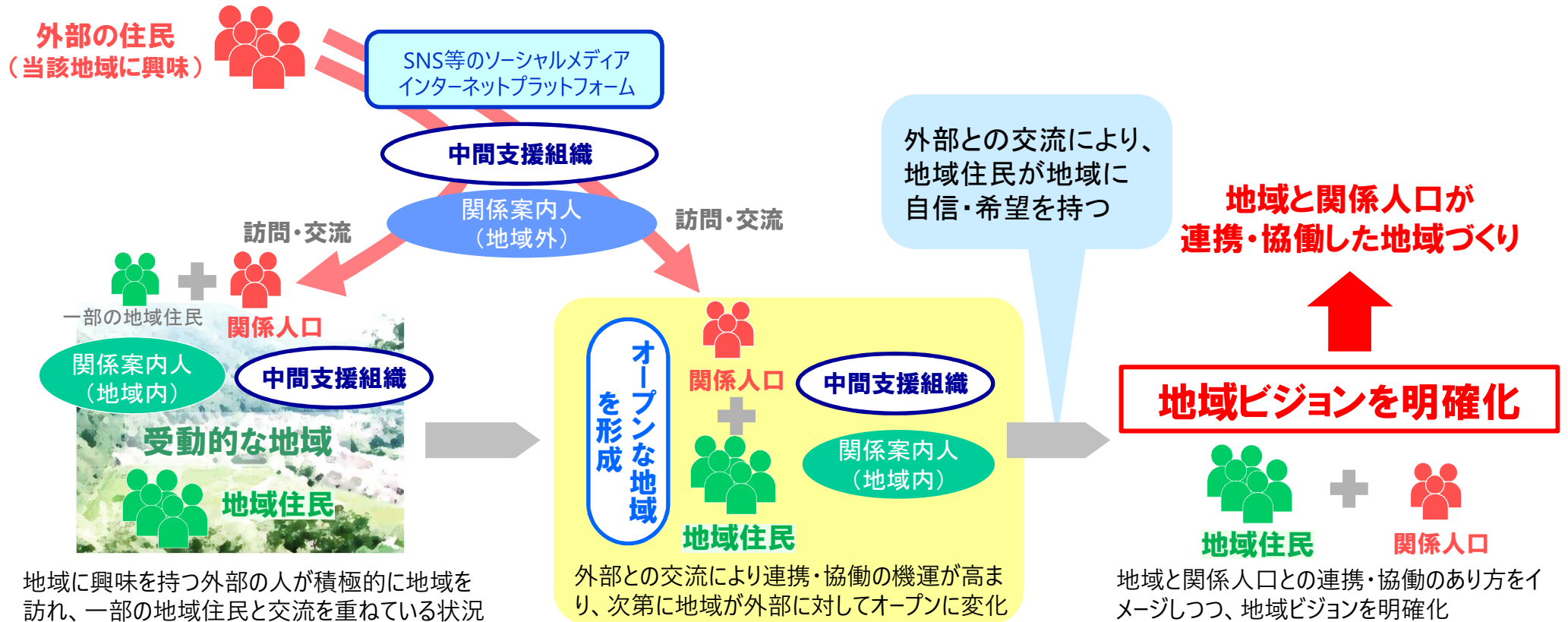
ケース2 関係人口先行型

○ キーパーソンが中間支援組織等を通じて、関係人口を地域に誘引し、関係人口と地域住民が連携・協働して地域ビジョンを策定



2-9 地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり(初期段階) 国土交通省

関係人口により地域(人)が変容し、地域づくりが促進される



地域に興味を持つ外部の人が積極的に地域を訪れ、一部の地域住民と交流を重ねている状況

《ポイント》

- ・ 地域外の人と地域を結ぶ、関係案内人及び中間支援組織が必要
- ・ 外部の人が地域内で活動するための「場」が必要
- ・ 地域外の人が地域で活動することを地域住民に体験してもらい、効果を実感してもらおうことが理解の促進に寄与

《ポイント》

- ・ 外部から人が来やすくなるオープンな状態をつくることが重要
- ・ 関係人口が地域で行っている取組について、地元メディアや行政の広報誌等が地域に対して継続的に情報発信することが重要

《ポイント》

- ・ 地域づくりにおける関係人口の位置づけは、様々なグラデーションで関わるクリエイターと認識
- ・ 地域内外、双方の価値観を理解し、客観的に地域を俯瞰できる人がキーマンとなり得る(プロジェクト毎にキーマンの入れ替わりを許容)

3. 関係人口の拡大・深化に向けて

(1) 関係人口の持続化
(地域と関係人口の適切な距離感)

3-1 関係人口の持続化(地域(人)と関係人口の適切な距離感) 国土交通省

～ 地域(人)が関係人口との交流疲れ(関係疲れ)の防止 ～

- 地域(人)と関係人口との関係性を持続的なものとするためには、交流疲れ(関係疲れ)を防止することが必要となる。
- 交流疲れは、地域側に過度な負担がかかっている時に生じる場合が多く、役割を分担するなど、適度な地域側の負担の分散が必要となる。
- また、関係人口は観光客等ではないことから、日常の延長線として接することが重要となり、地域の豊かな部分をお裾分けするという感覚が求められるほか、マンネリ化を防ぐために取組を常に変化させていくことが重要。

■ 取組の継続性の観点からは、役割を分担するなど、地域側の適度な負担の分散が必要

- ・ 大学のインターンの受入れは、インターンを受け入れる市町村が一箇所に集中するなど、受け入れる側と送り出す側のバランスが崩れていることが問題
- ・ 地域側の受入体制をネットワーク化し、受入れインセンティブの異なる人同士が連携し、それぞれの得意分野を活かしながら負担を分散することや、受入れを隔年で実施する等の対応が必要
- ・ 義務的にインターンに参加するなど、意識の低い人が存在する場合、地域(人)が学生に不信感を持つ場合があることから、学生に対する事前のレクチャーが重要

■ 地域(人)は関係人口をもてなすのではなく、地域の豊かな部分をお裾分けするという感覚であることが重要

- ・ 交流を日常に溶け込ませるなど、日常の延長線として接することが重要(非日常は、交流疲れを引き起こす可能性)
- ・ 関係人口は観光客ではないので、地域(人)が関係人口をお客様扱いする必要はなく、双方が気取らないことが重要
- ・ ソーシャルグッドディスタンスを意識し、地域(人)と関係人口の適切な距離感を探ることが求められる

■ 地域(人)及び関係人口の双方における交流疲れの大きな要因となり得る“マンネリ化”を防ぎ、取組を常に変化させていくことが重要

- ・ 同じことを繰り返していると心が弾まないため、マンネリに対する対応が必要
- ・ 楽しいイベントが地域住民と関係人口の交流の場となることを発信していくことを通じて、交流に対する垣根を低くしていくことが重要
- ・ オフライン(リアル)とオンラインのバランスをとりながら交流を行うことが重要
- ・ 関係人口の地域との関わりがステップアップすると地域のモチベーションが上がり、マンネリ化を防止する

(2) 地域と関係人口のつながりの創出

3-2 関係人口を迎えるに当たっての地域(人)の対応 ～ 地域における関係人口の受け皿づくり ～

- 地域(人)が関係人口を迎えるに当たっては、必ずしも地域全体の合意形成を図っておく必要はなく、一部の地域住民と関係人口が行う取組を他の住民に“目撃”させることにより、関係人口に対する理解を醸成していくことが重要。
- 地域に関係人口を呼び込むためには、地域内外の関係案内人が連携して、又は、都市側と地域側の両方の視点を持った関係案内人が地域を客観的に観察し、都市側のシーズと地域側のニーズを調整することが必要。
- 特に、人同士の対流が少ない過疎地域等においては、関係案内人等に求められる役割が大きくなる。

■ 地域内外の関係案内人及び中間支援組織が有機的に連携し、地域に人を呼び込む

- ・ 信頼がある人からの紹介であれば、関係性が深まりやすい(関係人口の身元を担保することが必要)
- ・ 関係案内人や中間支援組織の信頼性の確保が重要
- ・ 都市側と地方側の両方の視点で、地域を客観的に俯瞰することが重要(都市と地方の翻訳者が必要)
- ・ 知名度の低い地域では、関係案内人及び中間支援組織が地域に人を誘導
- ・ 関係案内人及び中間支援組織が都市側のシーズと地域側のニーズを調整

■ 関係人口の取組を地域(人)に見せることにより関係人口に対する地域の理解を醸成

- ・ 関係人口を迎えるに当たっては、必ずしも地域全体の合意形成は必要ない
- ・ 関係人口が地域住民と共に行っている取組について、地元メディアや行政の広報誌等が地域に対して情報発信
 - ← メディアや行政が関係人口を取り上げることにより、関係人口に対する安心感及び理解が向上
- ・ 関係人口が地域に存在することの効果(メリット)を体感・実感してもらうことが重要
 - ← 成功体験の積み重ねが重要
 - ← 地域の一部で関係人口を受入れ、その効果を周囲が実感することが合意形成につながる

■ 地域(人)が、地域の問題を自分事として捉えていくことが重要

- ・ 地域づくりの主体は地域住民であることを再確認
- ・ 地域づくりに参加していない地域住民(無活動人口)を地域づくりに誘導することが重要
- ・ 関係人口は単なる労働力やお客様ではなく、対等な立場で地域づくりを行うプレーヤー(関係人口に頼りすぎない)
- ・ 関係人口が地域で行っている取組に地域住民が触れることにより、地域づくりを自分事と捉えるようになるなど、地域住民の意識が変容

3-3 関係人口が地域(人)との関わりを深めるためのポイント

～ 地域との関わりを深めるために必要な要素 ～

- 地域づくりにおける関係人口の位置づけは、地域住民と同義であり、専門分野、得意分野を持つ関係人口はそれを活かした取組を行い、特別な能力がない関係人口でもそれぞれの想いや興味により地域に関わることができるなど、グラデーションを持って関わるクリエイターである。
- 関係人口が地域で活動するに当たっては、地域に対して関係人口を迎えることに責任を負えるキーパーソンが不可欠であり、関係案内人と同様、地域内外を理解しそれぞれを翻訳できる人であることが求められるほか、プロジェクト毎にキーパーソンの入れ替わりを許容することが求められる。
- 地域住民のモチベーションとしては、関係人口の中に一部でも移住につながる人がいることが重要。

■ 地域づくりにおける関係人口の位置づけを様々なグラデーションで関わるクリエイターと認識

- ・ 専門分野、得意分野を持つ関係人口は、それを活かした取組が可能
- ・ 特別な能力がなくても、地域への“想い”や“興味”があれば地域づくりへの参加が可能
- ・ 関係人口が地域で果たす役割は、地域住民が果たす役割と同様(地域住民にも地域への関わりに濃淡があるように、関係人口にも地域への関わりに濃淡があり、移住につながる人もいれば、ライトな関わりの人もある)

■ 地域(人)と関係人口が連携・協働して地域づくりを進めていくためには地域側のキーパーソンが必要不可欠

- ・ 取組の初期には、地域に対して関係人口を迎えることのできる地域側のキーパーソンが必要
- ・ キーパーソンは自然発生的に出現するものであり、具体的な役割を与えられるとキーパーソンになる
- ・ キーパーソンには、関係案内人と同様、地域内外を理解し、それぞれを翻訳できることが求められる(地域の価値観と外部の価値観の双方を理解しており、客観的に地域を俯瞰できる人が望ましい)
- ・ キーパーソンには、コミュニケーション能力が求められ、人的ネットワーク、人間関係資本を有することが求められる
- ・ 一方、同一人物がトップ(キーパーソン)を継続することは負担となり、プロジェクト毎にキーパーソンが入れ替わり、それぞれの分野の得意な人がトップ(キーパーソン)になることが重要(ネットワーク型の組織)

■ 将来的な移住の可能性がある場合、関係人口に対する地域のモチベーションが向上

- ・ 関係人口の中に一部でも移住を検討している人がいると地域のモチベーションは高まる
- ・ 特に、人口減少が進行している集落(農村的な位置づけな集落等)では、交流から移住につながるという“関わり”のステップアップを目撃させることが重要(関係人口は移住の裾野を広げる等、目に見える効果が重要)
- ・ 関係人口及び地域(人)が、関係人口の多様性を理解することが重要

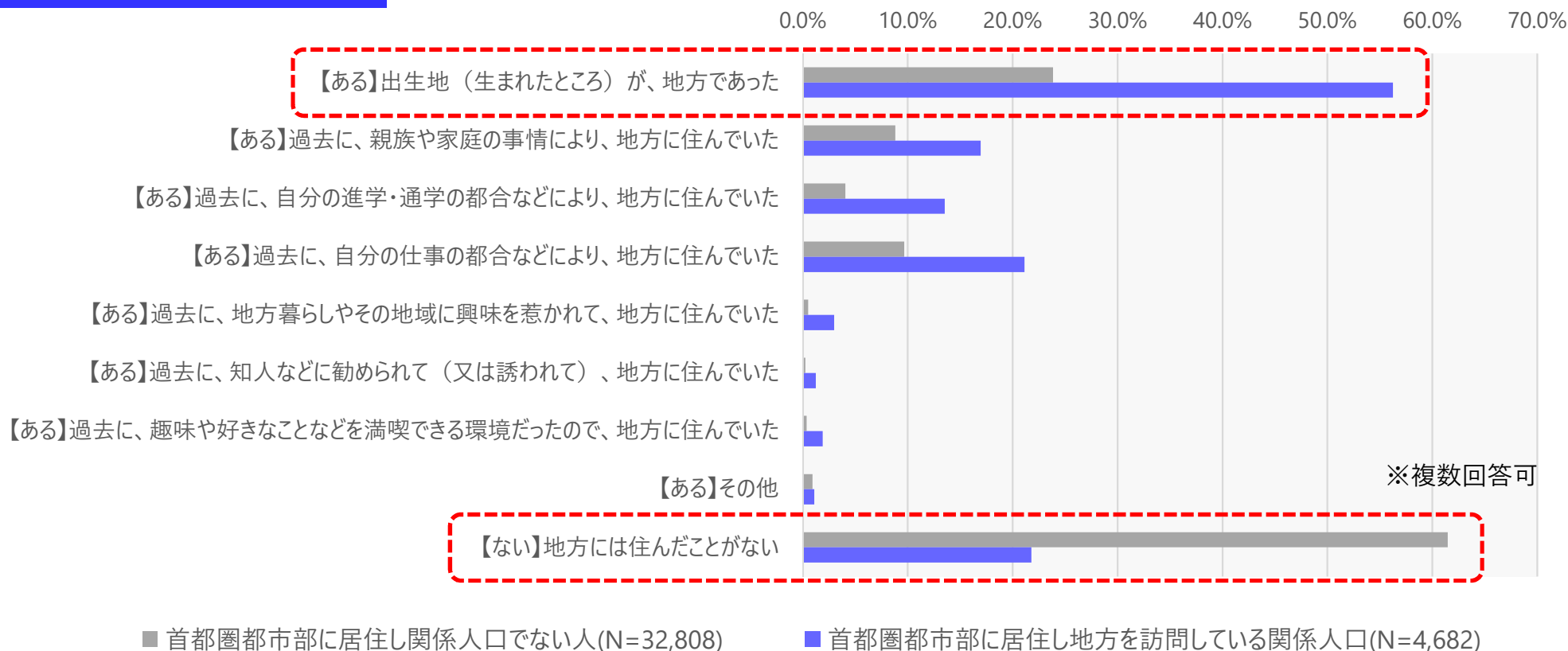
3-4 関係人口(訪問系)の地方部での居住経験

- 首都圏都市部に居住し三大都市圏以外の地方部を訪問している関係人口については、半数以上の出生地が地方部となっている。
- 首都圏都市部に居住している関係人口でない人については、約6割が地方部での居住経験がない。

■ 首都圏都市部に居住しその他地域に関わる関係人口(訪問系)又は関係人口ではない人

地方部での居住経験

※ 地方部とは、本調査で定義した三大都市圏以外の地域をいう。

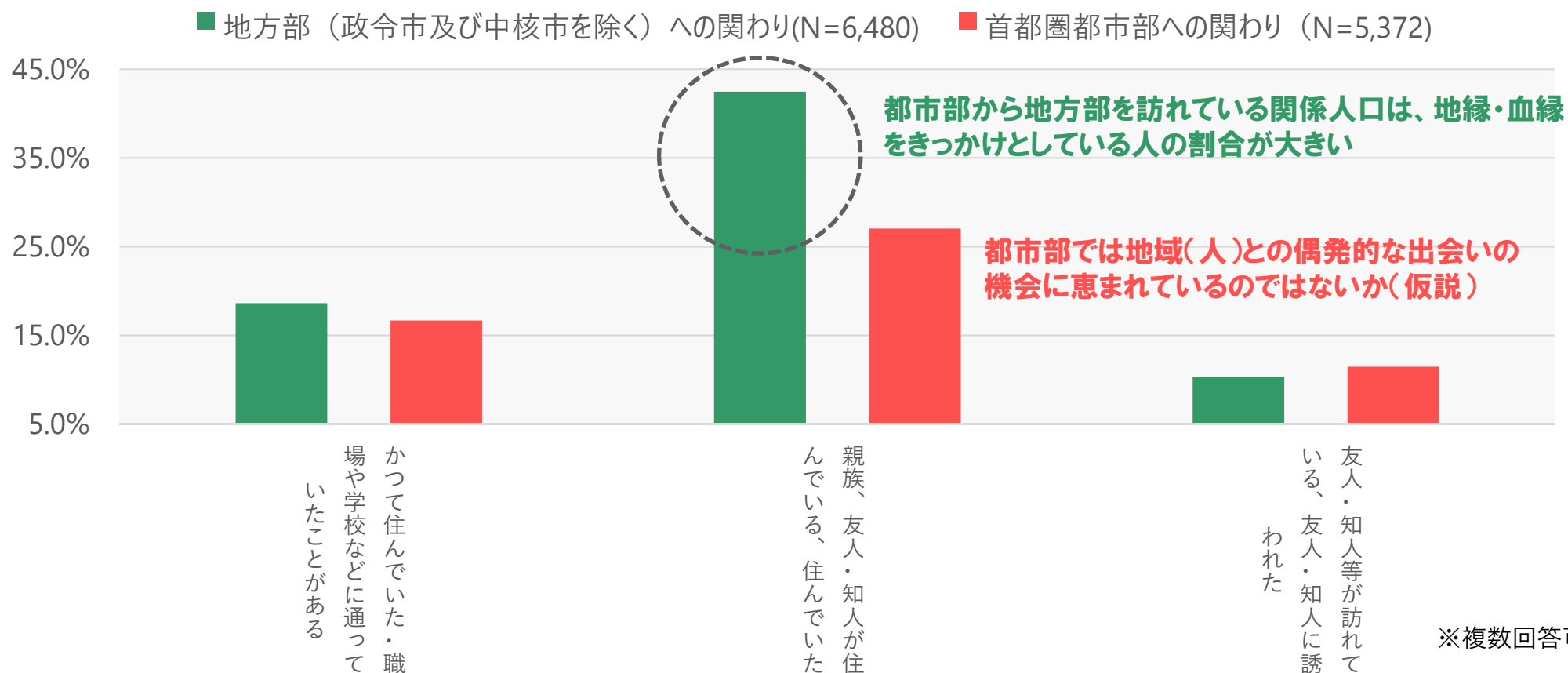


3-5 関係人口(訪問系)が地域を訪問したきっかけ

- 首都圏都市部に居住する関係人口(訪問系)が地域を訪れたきっかけを分析すると、地方部(政令市及び中核市を除く)への訪問は、首都圏都市部への訪問と比較して、地縁・血縁をきっかけとしている人の割合が大きい。
- 地方部への関係人口の更なる拡大を図るためには、地方部における地縁・血縁以外の“つながりの創出”、“きっかけの創出”が重要ではないか。

■ 首都圏都市部に居住し首都圏都市部又はその他地域(政令市及び中核市を除く)に関わる関係人口(訪問系)

地域を訪問したきっかけ

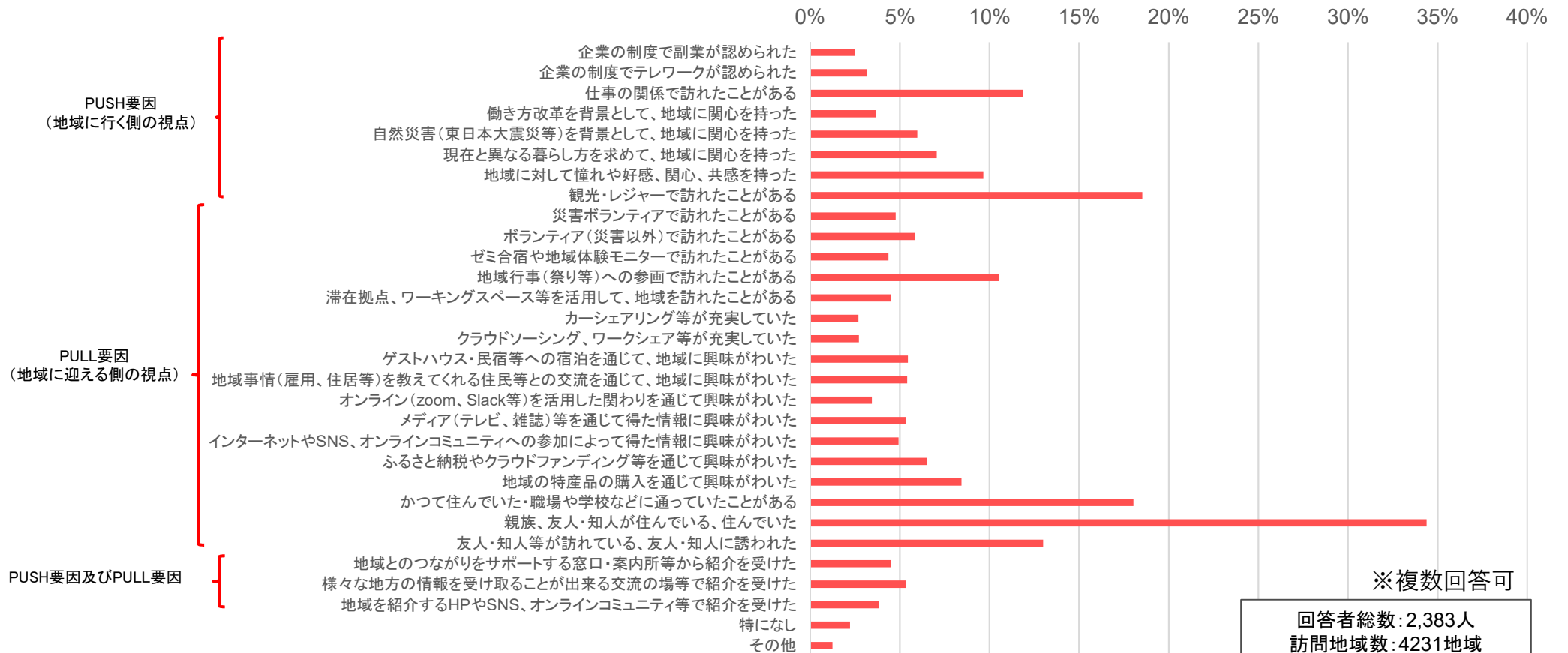


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施) (訪問地域数ベース)

3-6 関係人口(訪問系、直接寄与型)が地域を訪問したきっかけ 国土交通省

- PUSH要因に着目すると、「仕事の関係で訪れたことがある」の割合が高くなっている。
- PULL要因に着目すると、「親族、友人・知人が住んでいる、住んでいた」、「かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある」等、**地縁・血縁が大きな要因**となっていることが確認できる。また、「地域行事(祭り等)への参画で訪れたことがある」と回答する人も比較的多く、地域体験等の創出も重要な要素と考えられる。
- PUSH要因及びPULL要因に着目すると、選択肢間で大きな差はない。

■ 三大都市圏都市部に居住しその他地域に関わる関係人口(訪問系)のうち直接寄与型

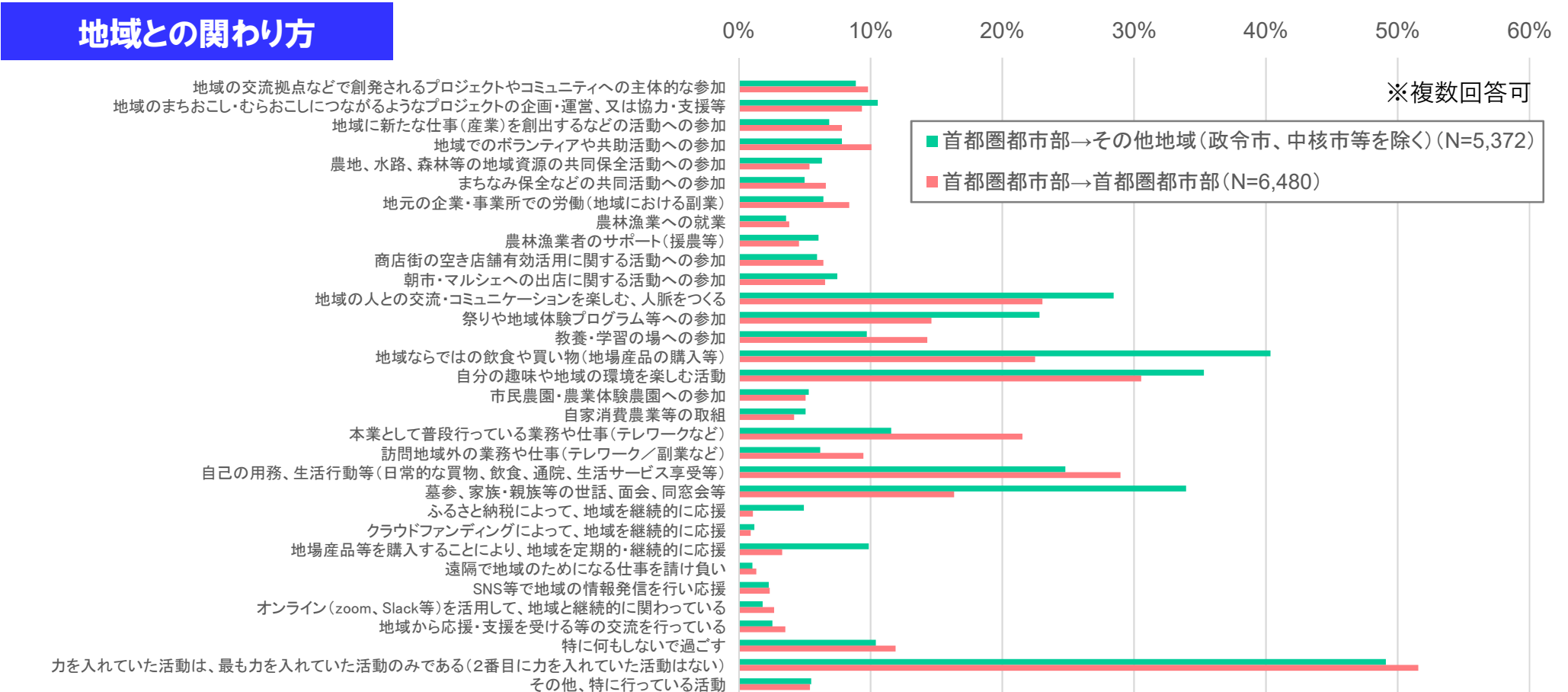


(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施) (訪問地域数ベース)

3-7 関係人口(訪問系)の地域との関わり方

- 首都圏都市部に居住する関係人口(訪問系)の地域との関わり方については、以下の傾向が確認できる。
 - ・ 地方部(その他地域(政令市、中核市等を除く))を訪問している人は、「地域の人との交流・コミュニケーションを楽しむ、人脈をつくる」、「祭りや地域体験プログラム等への参加」に関わっている割合が大きい。
 - ・ 加えて、「地域ならではの飲食や買い物」、「自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動」等の趣味・消費活動や帰省・親族の訪問を伴っている場合が多いと推測される。

■ 首都圏都市部に居住し首都圏都市部又はその他地域(政令市及び中核市を除く)に関わる関係人口(訪問系)



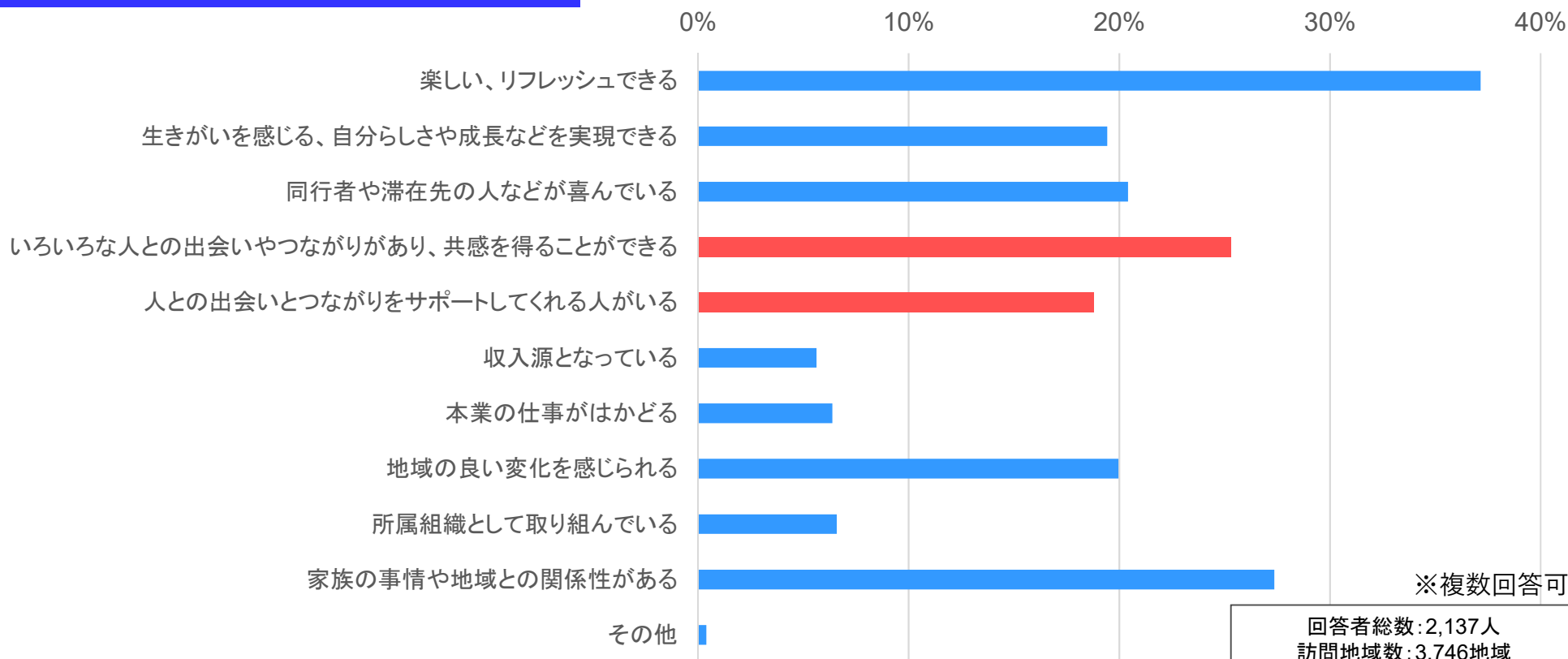
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース

3-8 地域との関わりを継続するために必要な要素

- 三大都市圏都市部に居住し、その他地域に関わる関係人口（訪問系）の直接寄与型は、地域との関わりを継続したい理由としては、“楽しい、リフレッシュできる”、“家族の事情や地域との関係性がある”のほか、“いろいろな人との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる”及び“人との出会いやつながりをサポートしてくれる人がある”といった地域とのつながりを重視する割合が大きくなっている。

■ 三大都市圏都市部に居住しその他地域に関わる関係人口(訪問系)のうち、直接寄与型

地域との関わりを継続したい理由



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施) (訪問地域数ベース)

地域(人)と関係人口を結びつける関係案内人、中間支援組織など

- 中間支援的な役割を果たし、都市側のシーズと地域側のニーズを調整しつつ、地域に関係人口を誘引することが役割(偶然性を装いながら必然をデザインする場の編集人(プレイスエディター)、特に知名度が低い地域で有効)
- 関係案内人等には、都市側又は地域側に拠点をもちた人や双方に拠点をもちつ人が存在
- 地域側の関係案内人等と都市側の関係案内人等が連携・協働することが重要



求められる資質

- 都市と地方の両側の視点を持ち、地域を客観的な視点でみることが可能な人
 - ← 「都市と地方の視点」の翻訳ができる人
 - ← 地域外を経験した人が適任であり、地域側に働きかけを行い、地域の人々の背中を押すことができる人
- リスクを許容し、リーダーシップを発揮できる人
- シビックプライドを持ち、地域の魅力を発見し、語り伝えることができる人 (地域側の場合)

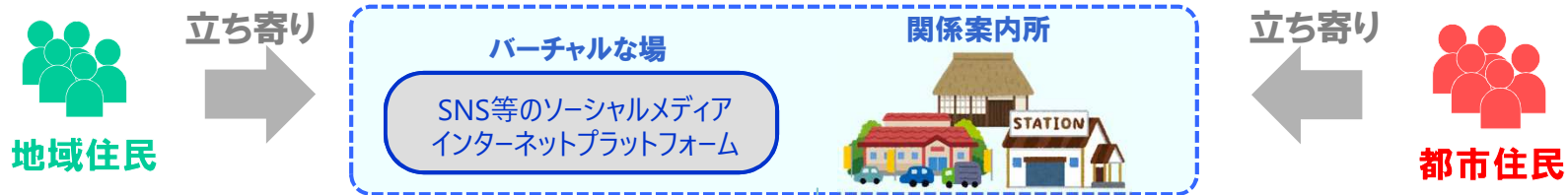
有効に必要な要素

- 関係案内人の入替えを許容する等、柔軟な対応が必要
- 経済的な安定性を確保することを含め、関係案内人のモチベーションを保つ仕組みが必要
- 都市側と地域側など、関係案内人同士を適切にマッチングすることが必要
- 関係案内人となって地域と関わりを持ちたいと考えている人を対象とした講座を開催することが必要
 - ← 関係案内人の育成が重要
 - ← 地域住民を巻き込み、地域の魅力の再発見につながるような取組が重要
- 活動の実績が評価される仕組み (レビューや口コミ) が重要
 - ← 地域外での信頼性を確保するとともに、地域内において価値観を共有

3-10 つながりをサポートする「場」

地域(人)と関係人口が偶発的に出会い、連携・協働した地域づくりに必要な関係案内所など

- 関係人口と地域住民(地域住民相互を含む)の接点生まれ、活動の息づかいを感じることができる場所(地方側に加え、都市側にも存在する必要)
 - ← 誰もが自由に立ち寄れる場所であり、外部を含めた不特定多数の人が集まり、接触率が高まる場所(飲食店、直売所、ショッピングモール、駅などの交通結節点等に設置されるイメージ)
 - ← 都市側の関係案内人が地域とのつながりを構築できる場も重要
- 過疎地域や中山間地域において、関係案内人が持つ拠点
- 疑似体験が行える等、個性的なコンテンツを発信し続けることにより、バーチャルな場が構築され、偶発性が向上



求められる機能

- 空き家、廃校等を活用して地域と関係人口が一緒に場をつくりあげていく等、“場”に“関わりしろ”を残すことが重要
- そこに行けば会いたい人に会えるといった固着性を持つことが重要
- 地域住民と関係人口が交流する“場”は、地域側の人にとっての緩衝地帯であること必要
- バーチャルな場においては、魅力的なコンテンツの存在が重要

有効に機能するために必要な要素

- 「場」の存在だけでなく、(声かけなどの) アクションをプラスすることが重要であり、アクションをプラスすることの重要性を関係案内人が地域に伝えることが必要
 - ← 地域住民が自分のできる範囲で地域の取組の一躍を担うことが必要
- バーチャルな場が機能するためには、インターネットリテラシーが高い人材が必要であり、個性を引き出すための情報の編集力や行動の変容を促すためのデザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成することができる人(センスを持った人)の存在が重要

地域(人)と関係人口の距離を縮めるイベントなど

- 具体的には、イベント、企画、情報発信等であり、信頼関係を構築することにより“つながり”を創出し、お互い共創したいものを創り出していける環境(win-winな関係を構築できる環境)を生み出すこと
- SNS上に形成されるオンラインコミュニティは、人々が共通した価値観でつながるものであり、人が地域に赴くことのハードルを下げるのが期待される
 - ← オンラインとオフライン(リアル)の相互補完が重要
- “仕組み”そのものが“場”になり得る(“仕組み”は体験等の場面をつくるのが可能)



求められる機能

- 決まった時期や場所でイベントがあるなど、固着性があることが重要 (地域を思い出すきっかけ)
- オンラインが得意としている“カテゴライズ機能”を活用することにより、自然に人が集まるオンラインコンテンツ上において、コミュニケーションを生み出し、地域に誘導していくことが必要
- 自然に人が集まらない地域に人を呼び込むためには、人的ネットワークやオンラインの活用が有効であり、広域的な範囲で人を集め、その先に案内していく仕組みが必要

有効に必要な要素

- バーチャルな仕組み(場)が機能するためには、インターネットリテラシーが高い人材が必要であり、個性を引き出すための情報の編集力や行動の変容を促すためのデザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成するためのセンスを持った人の存在が重要(再掲)
- 地域側の受入体制を整えた上で、地方で過ごしたいという人に地域を紹介することが重要
 - ← 関係人口を受け入れるために地域が変容していくことが必要

3-12 関係人口と地域の人との“つながり”のサポート 国土交通省

- SNS等のソーシャルメディア、インターネットプラットフォームは、都市住民が地域等に興味を持つことや地域に赴く“きっかけ”となり得る（共通の価値観を持つコミュニティ形成により、地域に赴くハードルを下げる）。
- つながりをサポートする「人」「場」「仕組み」については、そこに行けば誰かがいる、何かがあるといった固着性が地域への意識を高める観点からは重要であり、地域と関係人口の個性・特徴・多様性を活かした有機的な連携・協働を生み出していくことが求められる。
- 持続性を担保するためには、キーマンの入れ替えを許容する等、オープンなシステムであることが必要であり、経済性を確保しつつ、コミュニティの魅力・個性を受け継いでいくことが重要。

関係人口と地域の人との“つながり”のサポートのイメージ



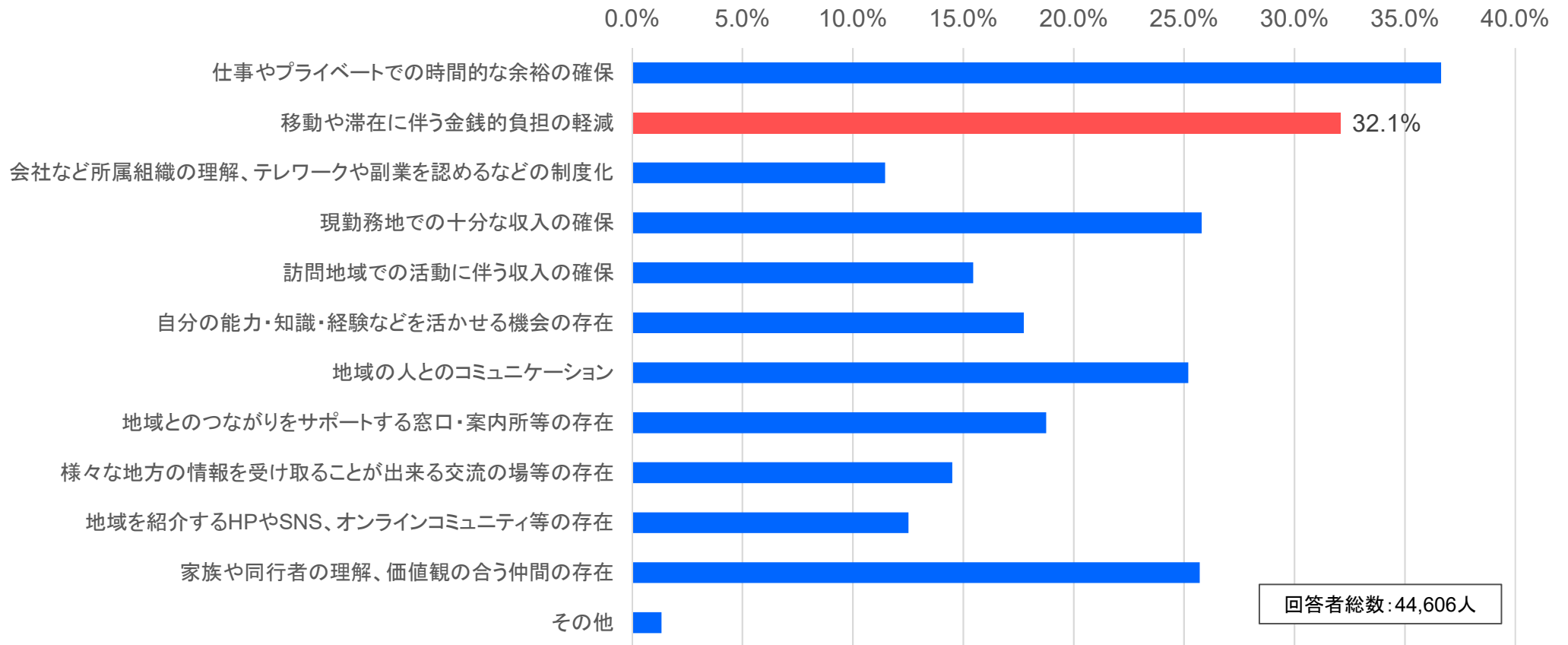
(3) シェアリングと関係人口

3-13 どのような点が改善されたら関係人口になれるのか 国土交通省

○ 関係人口でない人（1次調査において「特定の地域と関わりがない」と回答）の約3割が、関係人口（訪問系及び非訪問系）となるための要素として、“金銭的負担の軽減”と回答している。

関係人口ではない人が関係人口となるために改善を望む要素

※ 複数回答可

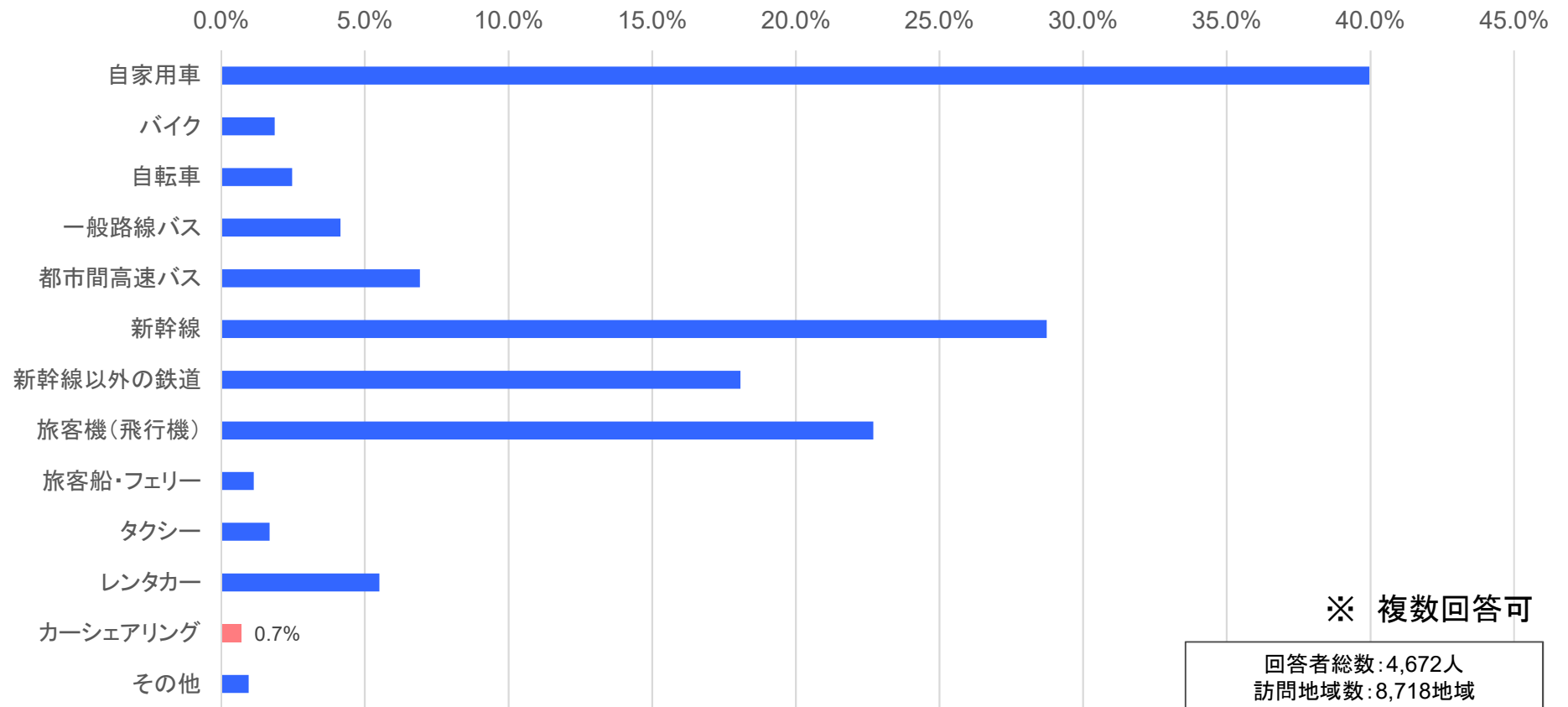


3-14 シェアリングサービスは利用率が低い(移動手段) 国土交通省

○ 首都圏都市部に居住し、地方部(その他地域)を訪問する関係人口が利用する移動手段については、自家用車を利用する割合が大きく、カーシェアリング等のシェアリングを利用する割合は小さい。

■ 首都圏都市部に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)

関係人口が地域に赴く際に利用する交通手段

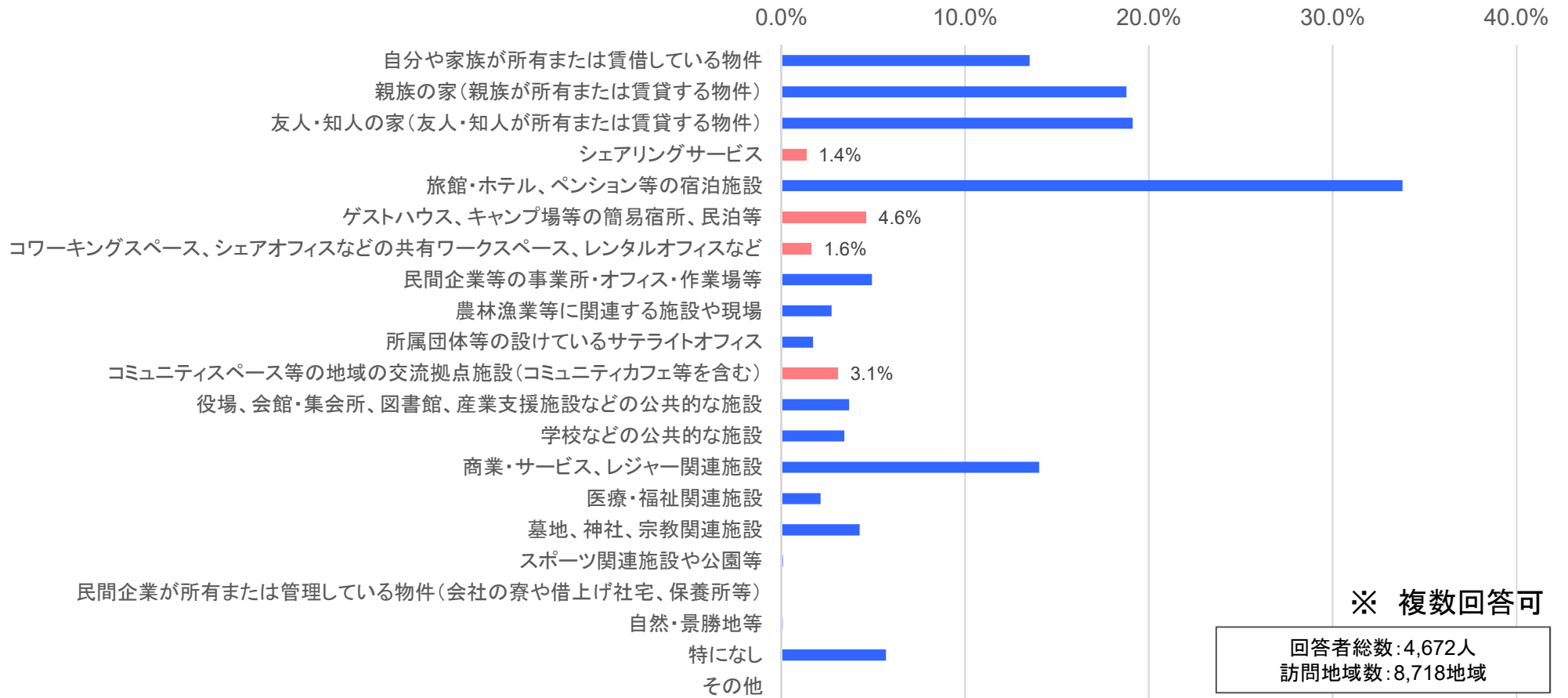


3-15 シェアリングサービスは利用率が低い(滞在場所) 国土交通省

○ 首都圏都市部に居住し、地方部（その他地域）を訪問する関係人口が利用する滞在場所については、旅館・ホテル等の宿泊施設を利用する割合が大きくなっており、シェアリングサービスの利用率は高くない。

■ 首都圏都市部に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)

関係人口が地域に赴く際に利用する滞在場所



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース

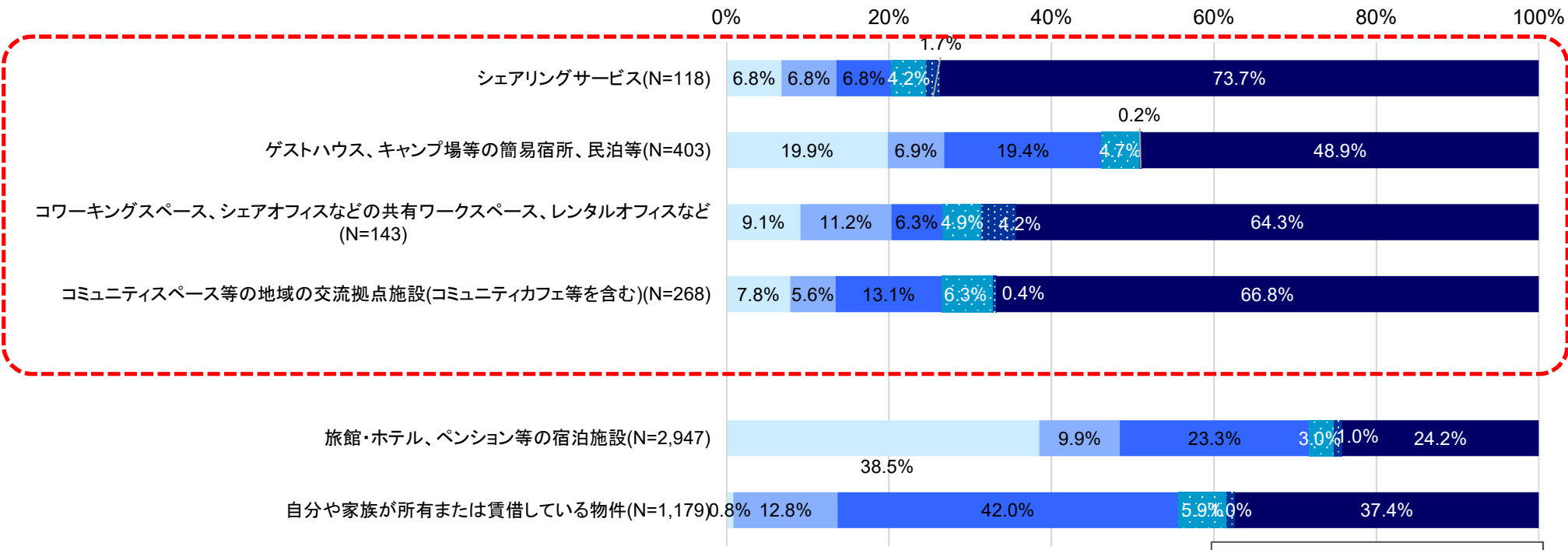
3-16 シェアリングサービスは直接寄与型が積極的に利用 国土交通省

○ 首都圏都市部に居住し、地方部（その他地域）を訪問する関係人口でシェアリングサービス等を利用する人については、約7割が直接寄与型となっている。

■ 首都圏都市部に居住し、その他地域に関わる関係人口（訪問系）

滞在場所ごとの関係人口（訪問系）大分類の割合

※ 複数回答可



回答者総数: 4,672人
訪問地域数: 8,718地域

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース

3-17 シェアリングサービスは男性の若年層が利用

- シェアリングサービス、コワーキングスペース、コミュニティスペース等については、男性の若年層が利用する割合が比較的大きくなっている。
- ただし、男性30~34歳の母集団が大きいことに留意が必要。

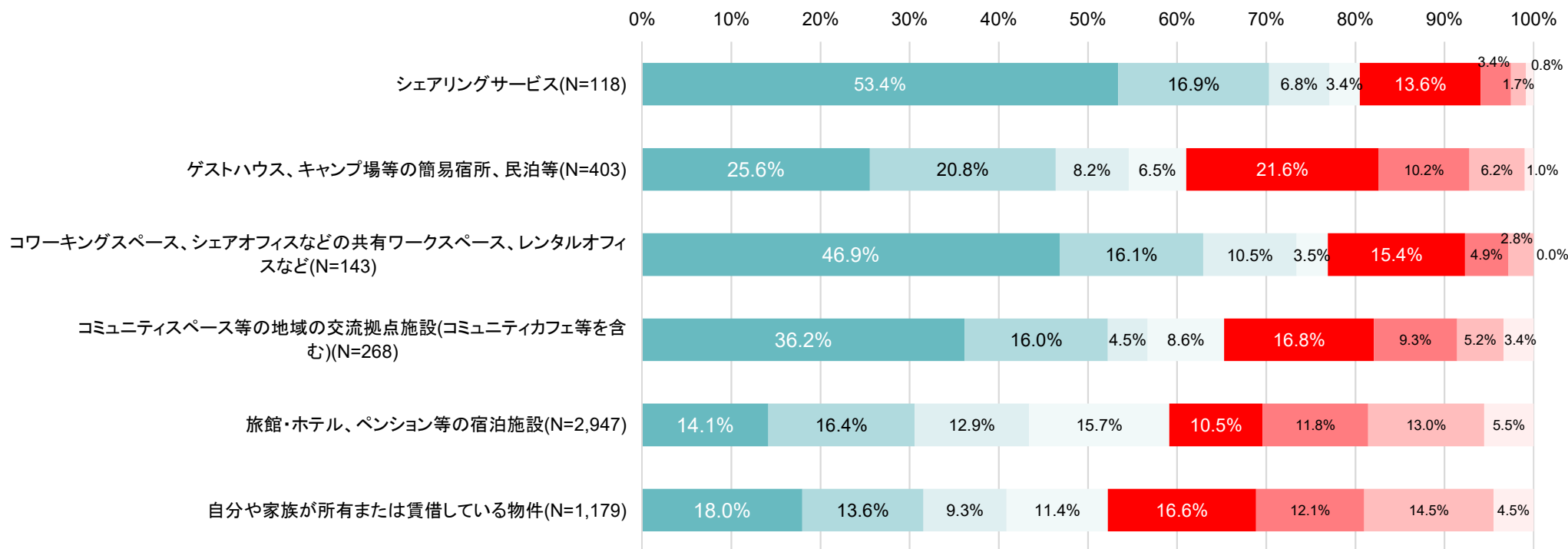
■ 首都圏都市部に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)

関係人口が利用する滞在場所ごとの年齢構成

※ 複数回答可

回答者総数:4,672人
訪問地域数:8,718地域

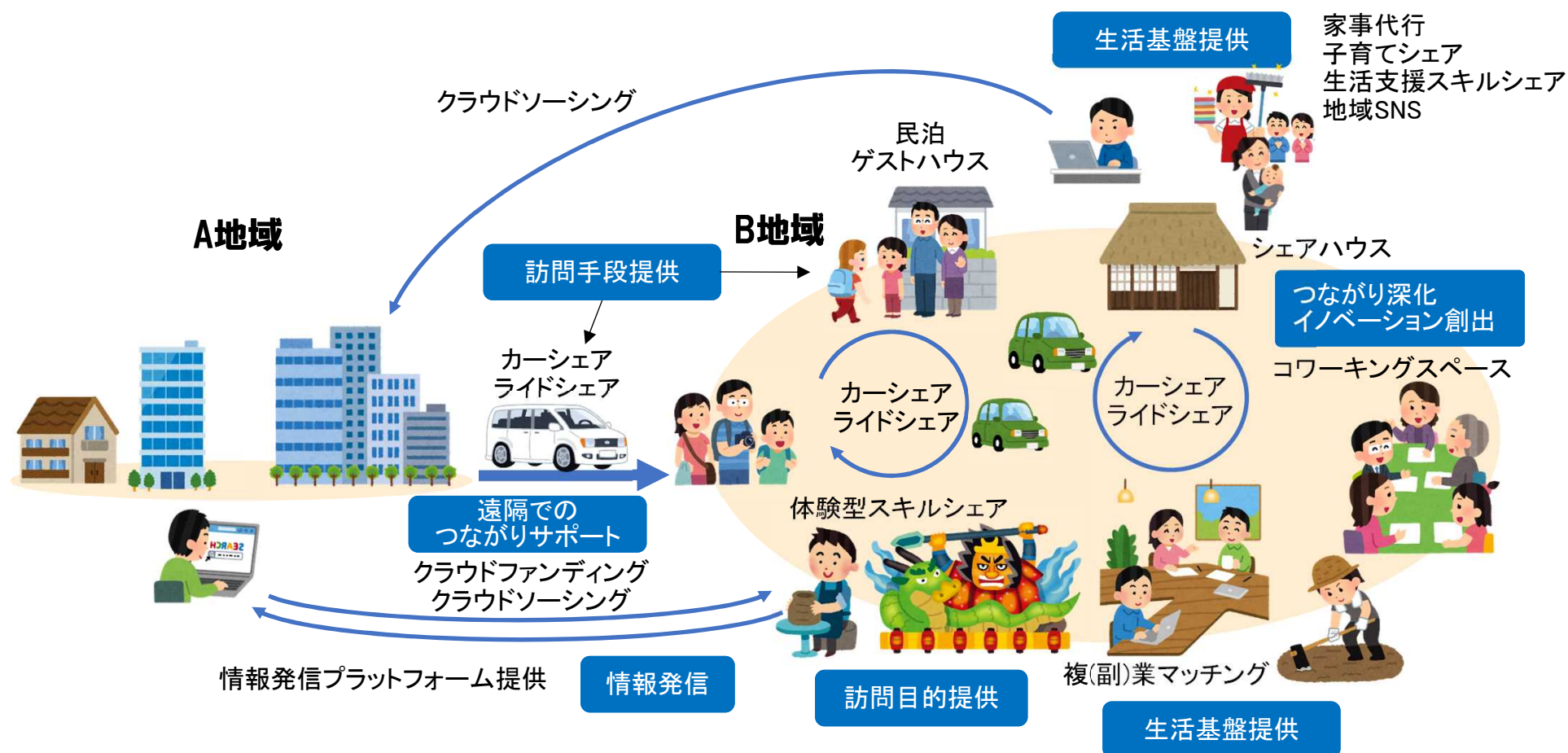
■ 男性:18-34歳 ■ 男性:35-49歳 ■ 男性:50-64歳 ■ 男性:65歳-
■ 女性:18-34歳 ■ 女性:35-49歳 ■ 女性:50-64歳 ■ 女性:65歳-



(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース

3-18 地域づくり及び関係人口の拡大・深化における シェアリングの活用

- シェアリングはサービスが多岐にわたるその特性から、地域づくりや関係人口の拡大・深化において、幅広い活用が期待できる。
- 特に、移動手段、滞在場所、コミュニティ拠点の確保、関わり先での活動機会(関わりしろ)の提供が期待される。
- さらに、地域の課題(関わりしろ)やコンテンツ等を、オンラインプラットフォームを通じて手軽に広く発信することが可能となり、地域課題と関係人口をつなぐ関係案内所の一端を担うことが期待できる。



3-19 シェアリングが持つ機能

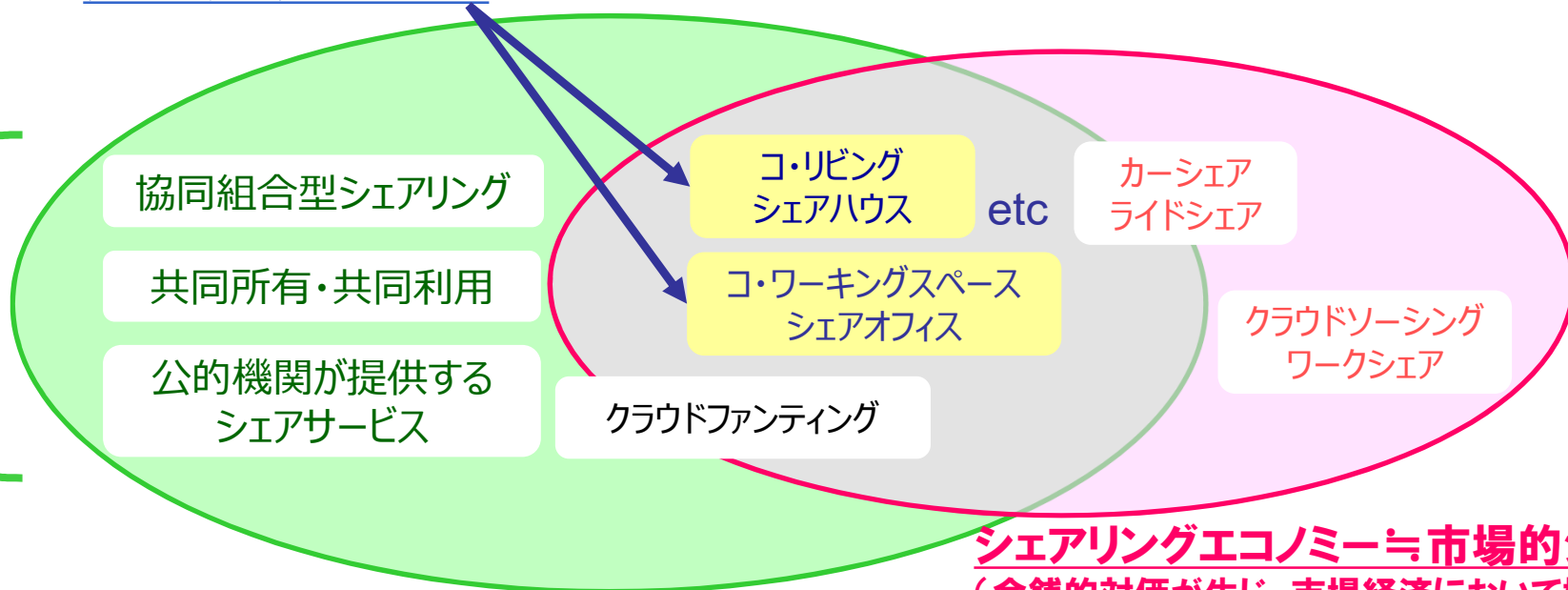
(ライフスタイルの多様化等に関する懇談会における整理)

- 共同所有や共同利用など、社会的な意義を有するシェアリング（ここではコミュニティ形成機能をいう）は従前より存在しており、近年はニューエコノミーとしてのシェアリングエコノミーが拡大しつつある。
- シェアリングエコノミーは、市場を通じてサービスを提供しているが、「人與人」及び「人と地域」のつながりを生み出すコミュニティ形成に寄与するものが増加しつつあり、現象として社会的な意義を有したシェアリングを補いつつある。
- 関係人口の拡大・深化の観点からは、社会的な機能を有するシェアリング（一部のシェアリングエコノミーを含む）を適切に活用していく必要がある。

コミュニティ形成機能を有する シェアリングエコノミー

シェアリング自体が、人々のつながりを生みだし、共通の価値観を持つ、“新たなコミュニティ”を創造

特に社会的な要素が強い
シェアリング



社会的な機能を有するシェアリング≡**原生的シェア**
(ここではコミュニティ形成機能を有したもの)

シェアリングエコノミー≡**市場的シェア**
(金銭的対価が生じ、市場経済において機能するもの)

安価な移動手段、滞在場所及び業務従事スペースの提供、地域でできる仕事の提供等、地域間での人の移動を促進

4. 議論のまとめ

関係人口と連携・協働した地域づくり
における行政の役割

【総論】

- 地域、関係案内人、中間支援組織等が行いたいことについて、既存の施策が活用できるよう支援

【各論】

1. 関係案内人(所)や中間支援組織が活動できる環境の整備

(1) 関係案内人(所)や中間支援組織の立ち上げを支援

- ← 初期費用の補助、事業計画の策定等を支援

(2) 関係案内人(所)や中間支援組織の信頼性を担保

- ← 取組に関する地域住民の理解や都市側に対する信頼を得るために、行政がバックアップ

(3) 取組の継続性を確保

- ← 取組の継続性を確保（経済的な自立の確保）に向けて、民間事業者から継続的な支援等が得られるように、行政機関が中間支援組織等と民間事業者とのつながりを創出

(4) 関係案内人を育成するプログラムの整備

- ← 関係案内人を育成する研修の実施を検討

2. 地域側が活動できる環境の整備

(1) 行政機関が地域おこし協力隊及び集落支援員等と連携・協働し、地域とのネットワークを形成

- ← 自治体職員がキーパーソンやプレイヤーとなる可能性を想定し、組織内部でコミュニティを形成、地域おこし協力隊及び集落支援員と連携しつつ、人的な支援を実施
- ← 国（出先機関を含む）及び都道府県庁が地域に職員を派遣し、取組を支援

(2) 関係人口と地域住民が行っている取組を地域に向けて情報発信

- ← 信頼性が高い自治体の広報誌等を用いて、情報発信することにより、関係人口に関する理解を醸成

(3) 地域側で地域維持活動や地域づくりを行っている人の経済的安定を確保

- ← 活動に見合った対価が得られるような支援を実施

(4) 地域間で連携できるよう地域づくりのキーパーソン、プレイヤー等のネットワーク形成を後押し

- ← 行政がハブとなり、同じ感覚や課題を持つ地域づくりのキーパーソンやプレイヤーが集まり、悩みや解決策を交換することができる場や仕組みを設ける

(5) 地域におけるインターネットインフラ(高速回線)の整備

- ← 地方自治体が補助金、交付金等を活用し、光ファイバー網等を整備